

秋田県がん患者等就労 実態調査結果について

秋田県がん診療連携協議会がん患者相談部会
秋田県がん対策室



調査の概要

- 目的

がんに罹患した方やご家族の就労支援のため、がんに罹患した方等の就労実態やニーズ、企業及び医療機関における課題を把握する。

- 対象

がんに罹患した方及びご家族
県内に事業所を有する企業等（常時雇用者5人以上）
がん拠点病院等においてがん診療に携わる医師

- 回答数

患者調査	525人
家族調査	195人
医師調査	293人
企業調査	260事業所（※配布数500事業所）

調査の概要

● 調査協力

県がん診療連携拠点病院	秋田大学医学部附属病院
地域がん診療連携拠点病院	大館市立総合病院
	秋田厚生医療センター
	秋田赤十字病院
	大曲厚生医療センター
	平鹿総合病院
地域がん診療病院	能代厚生医療センター
	由利組合総合病院
	雄勝中央病院
がん診療連携推進病院	市立秋田総合病院
	中通総合病院

● 倫理的配慮について

回答者の個人情報や自由意志への配慮のため、無記名・自記式で行い、調査票に「結果を回答者が特定されない形で公表すること」を明記の上、協力を依頼した。

I 患者調査

アンケートのご協力をお願い

県では、このたび、がん患者さんの就労支援の参考とするため、県内のがん診療連携拠点病院等で組織する「秋田県がん診療連携協議会がん患者相談部会」にご協力をいただき、県内のがん患者さんやご家族が就労に関して抱える様々な課題やニーズを適切に把握するためのアンケート調査を実施することとしました。

皆様には、趣旨をご理解の上、アンケートに是非ご協力くださるようお願いいたします。

なお、本アンケートの結果は、がん患者さんの就労支援に役立たせるため、回答者が特定されない形で公表させていただく予定であることをご了承ください。この目的以外や、回答者が特定されるような形では公表いたしません。

お問い合わせ：秋田県健康福祉部健康推進課がん対策室(TEL 018-860-1428 FAX 018-860-3821)

I. あなた自身について伺います。

問1	あなたの年齢を教えてください	_____ 歳
問2	あなたの性別を教えてください	01 男性 02 女性
問3	扶養家族はいますか	01 いる (人) 02 いない

II. あなたの病気・治療の状況について伺います。

問4	診断時のがんの部位・種類について、当てはまるもの全てに○をつけてください。					
	01 胃	02 大腸	03 食道	04 肝臓	05 肺	06 乳房
	07 子宮	08 卵巣	09 前立腺	10 膀胱	11 腎臓	12 白血病
	13 悪性リンパ腫	14 その他 ()				
問5	診断時の病気の進行度(病期)について、当てはまるもの一つに○をつけてください。					
	01 早期	02 進行期	03 わからない			
問6	診断後～現在までの期間はどれくらいですか。また、これまでに再発や転移はありましたか。					
	①期間： _____ 年 _____ か月		②再発・転移： 01 あり 02 なし			
問7	がん治療のための、入院・通院の状況について、当てはまるもの全てに○をつけてください。					
	01 入院治療した	02 通院治療した				
	03 治療後の経過観察のために通院した	04 まだ治療していない				
問8	がんの治療で、これまでに受けたもの全てに○をつけてください。					
	01 手術	02 化学療法(抗がん剤の内服)	03 化学療法(抗がん剤の点滴)			
	04 放射線療法	05 ホルモン療法	06 その他()			
	07 まだ治療していない					
問9	現在のあなたの普段の活動状況について、該当するもの一つに○をつけてください。					
	01 まったく問題なく活動できる。発症前と同じ日常生活が制限なく行える。					
	02 肉体的に激しい活動は制限されるが、歩行可能で、軽作業や座っての作業は行うことができる。					
	03 歩行可能で、自分の身のまわりのことは全て可能だが、作業はできない。日中の50%以上はベッド外で過ごす。					

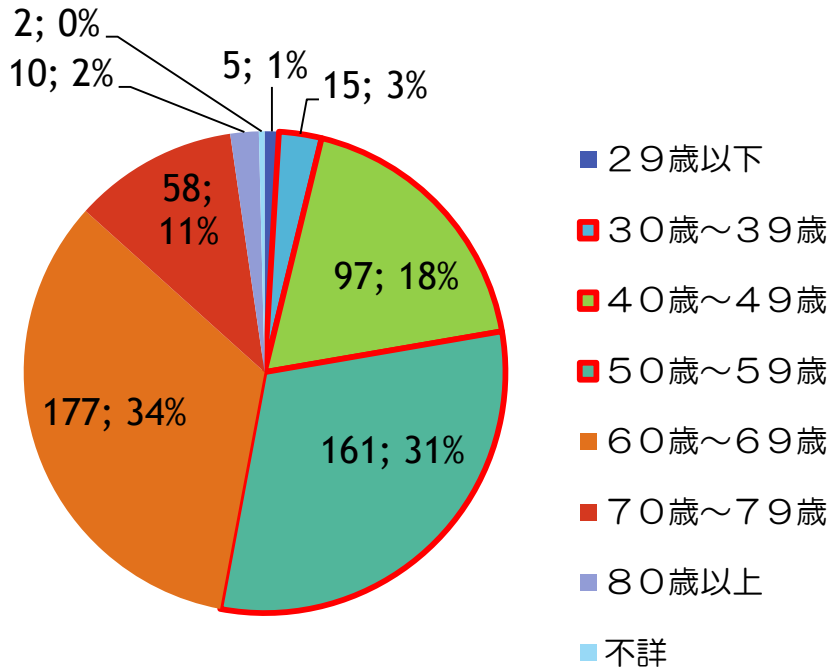
【調査項目】

- 年齢、性別、扶養家族の有無
- がんの種類、進行度、治療期間、治療内容
- 診断時の雇用形態、勤務先の従業員数、業種
- 職場における支援制度、相談できる部門・スタッフの有無
- がんであることの職場への報告の有無及び報告先
- 就労状況の変化、治療と仕事の両立において困難であったこと
- 就労継続(新規就労含む)の希望の有無及びその理由
- がんの診断前後の世帯収入の変化
- がん罹患と就労に関する意識について

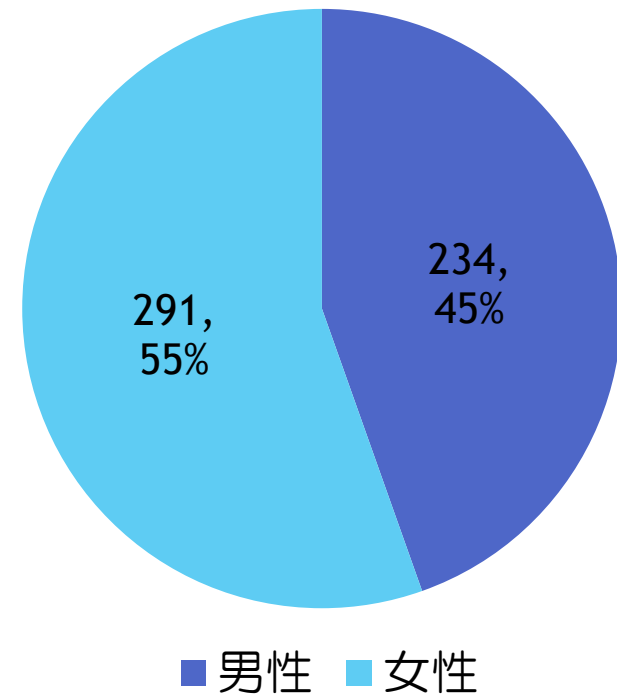
など21項目

患者さんの属性

年齢 (n=525)



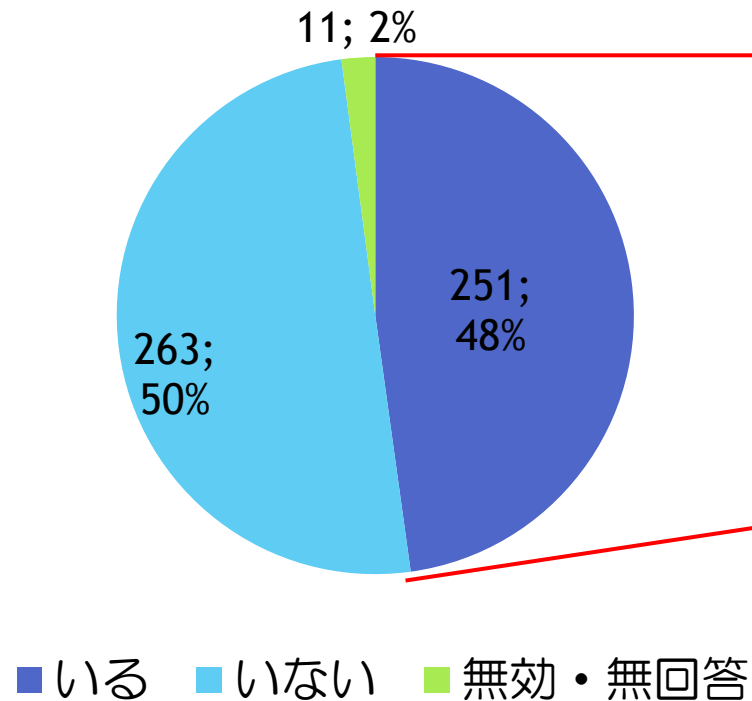
性別 (n=525)



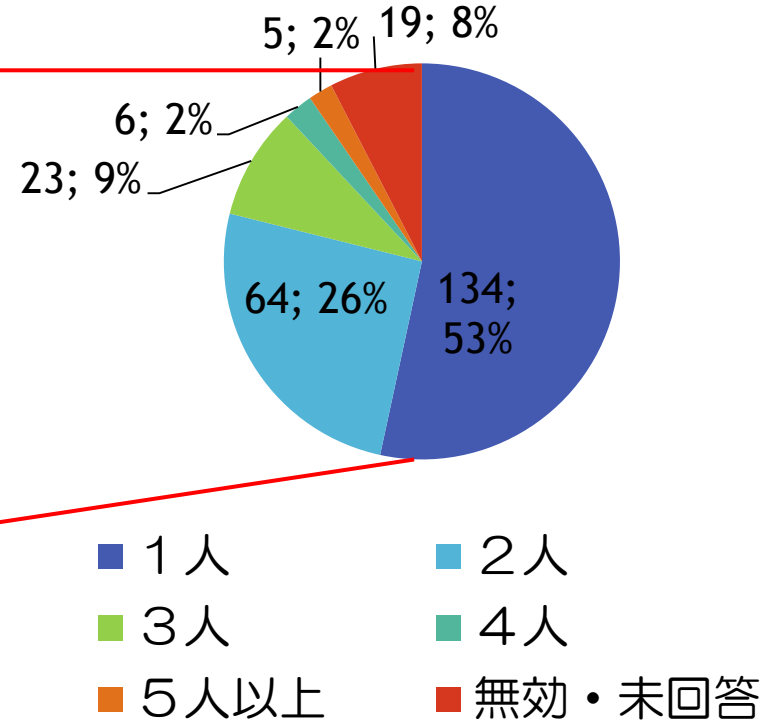
60歳代が177人（34%）で最も多く、50歳代161人（31%）、40歳代97人（18%）、70歳代58人（11%）の順であった。
 30～59歳までの働く世代が52%と半数を占め、60歳代を加えると86%となった。
 男女比は男性45%、女性55%で女性の回答が多かった。

患者さんの属性

扶養親族の有無 (n=525)



扶養親族数 (n=251)



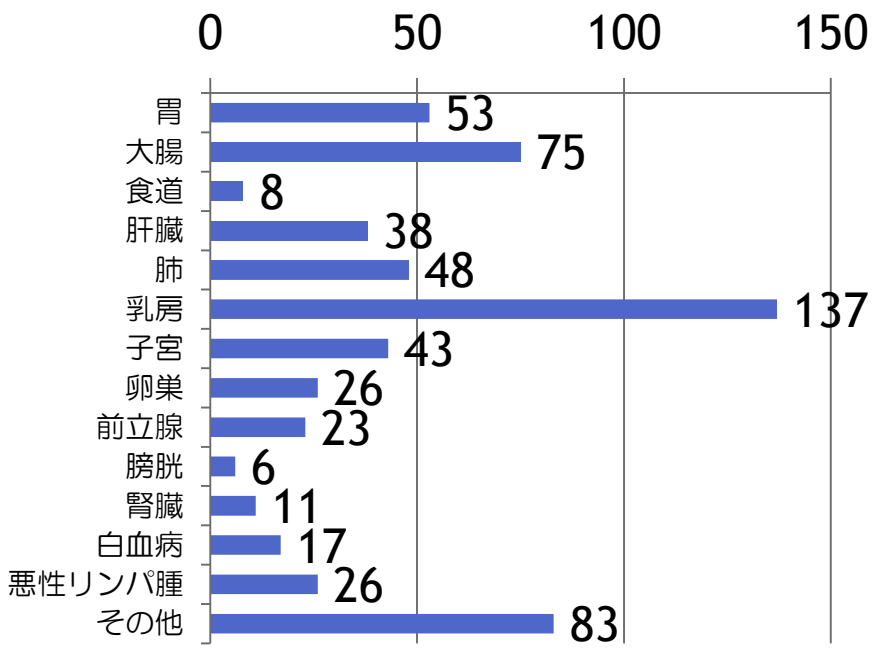
ほぼ半数の251人（48%）が扶養親族がいると回答した。

約4割の方が複数の扶養親族がいると回答した。

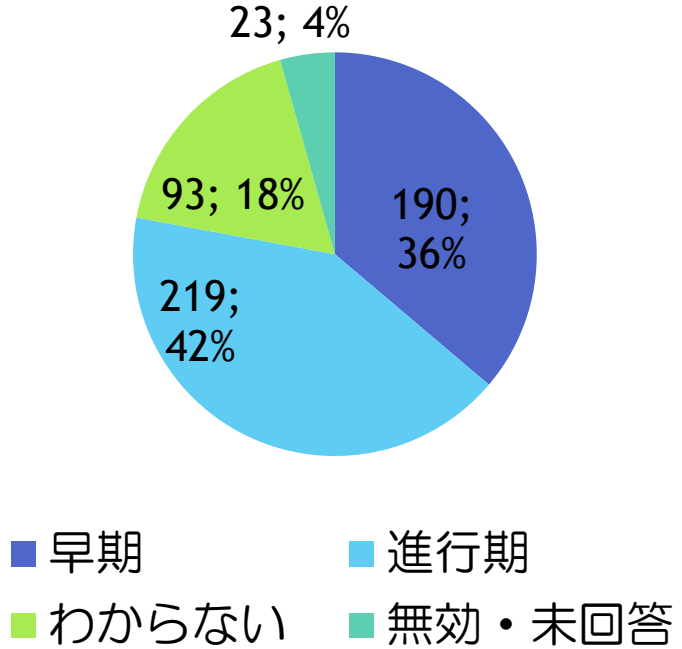
2人の64人（26%）、3人の23人（9%）、4人及び5人以上（2%）の順で多かった。

患者さんの属性

診断時のがんの種類
(n=594：複数回答)



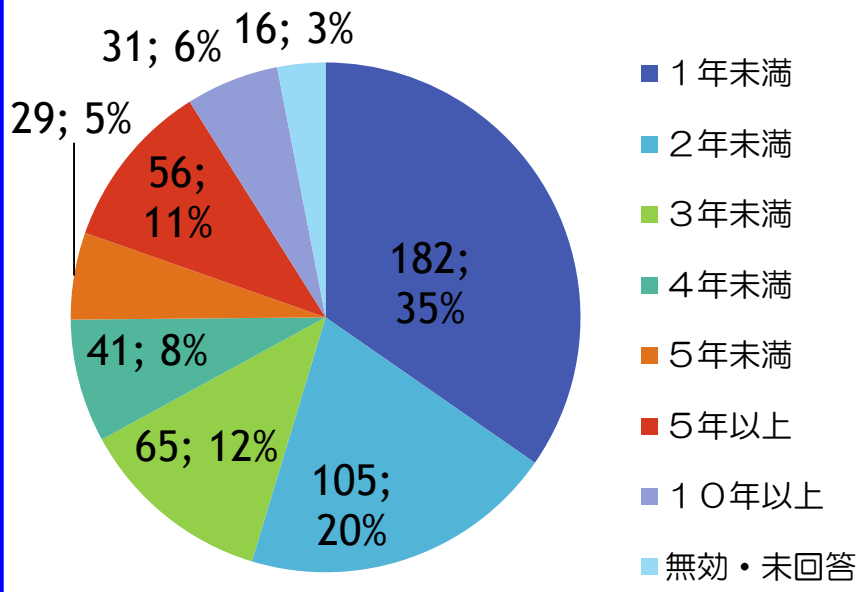
診断時の病気の進行度
(n=525)



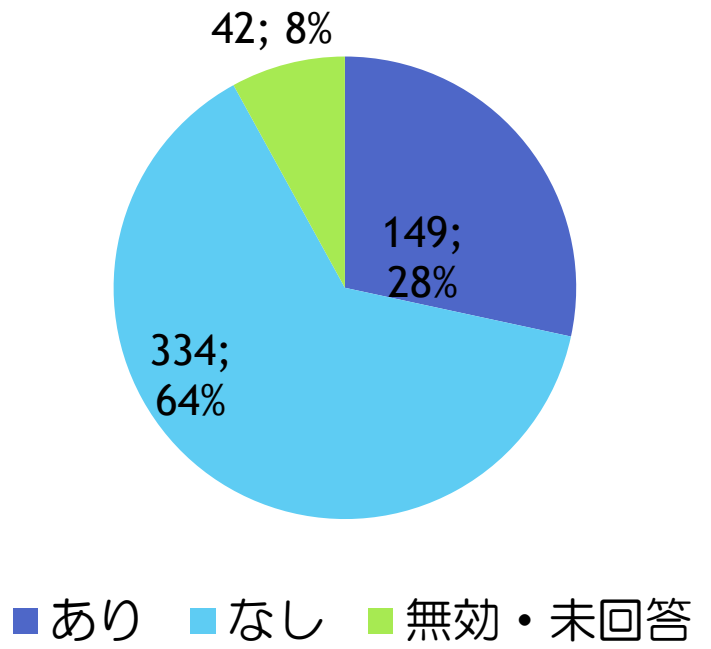
診断時のがんの種類は、「乳がん」137人、「大腸がん」75人、「胃がん」53人、「肺がん」48人、「子宮がん」43人、「肝臓がん」38人の順で多かった。診断時の病気の進行度は、「進行期」が219人（42%）、「早期」が190人（36%）の順であった。93人（18%）の方が自分の進行度がわからないと回答した。

患者さんの属性

診断～現在までの期間 (n=525)



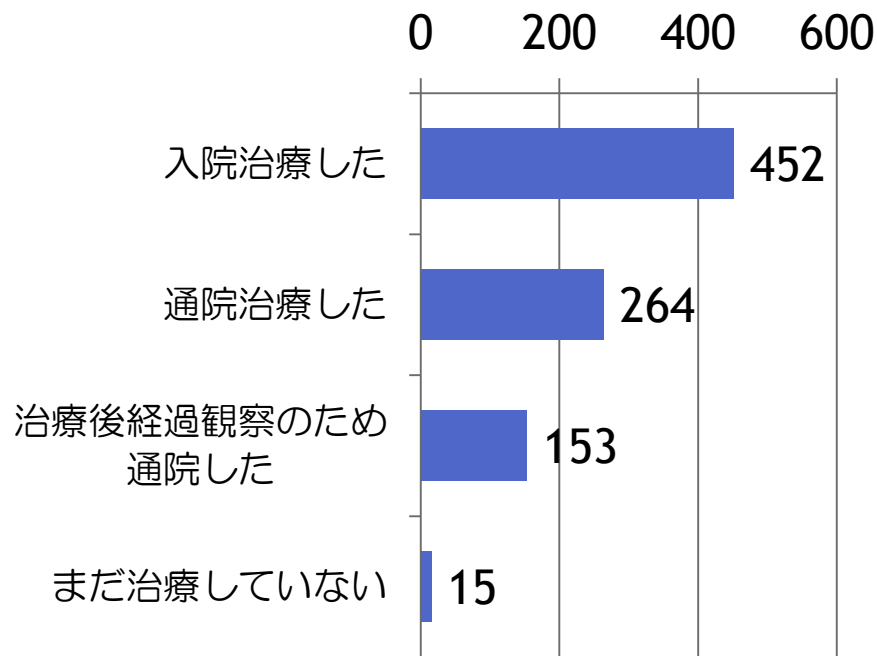
再発・転移の有無 (n=525)



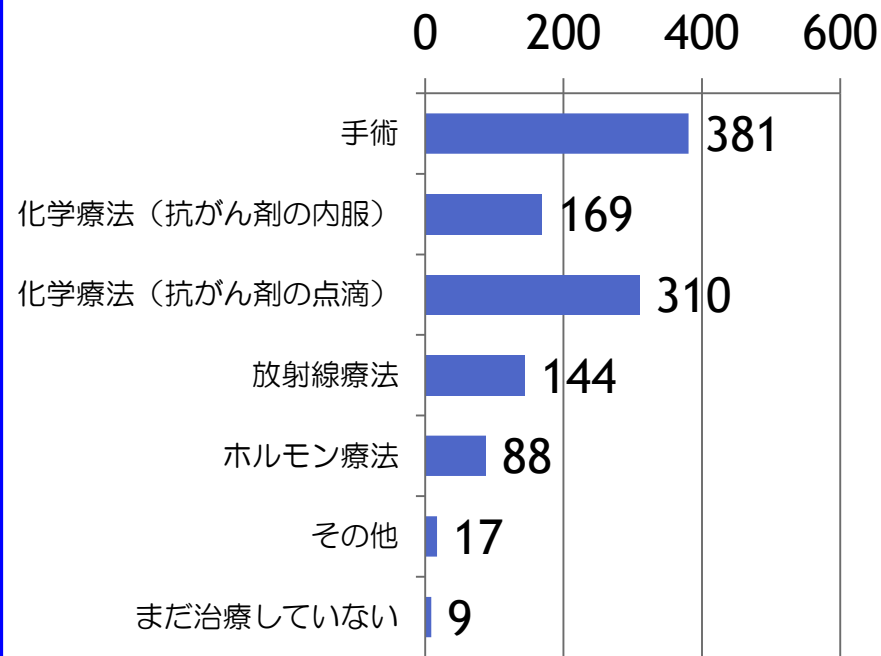
診断から現在までの期間は、「1年未満」が182人（35%）で最も多く、治療期間が長くなるにつれて逡減した。一方で、87人（17%）が5年以上の長期治療を行っていた。
149人（28%）が再発・転移していた。

患者さんの属性

治療のための入通院の状況
(n=884：複数回答)



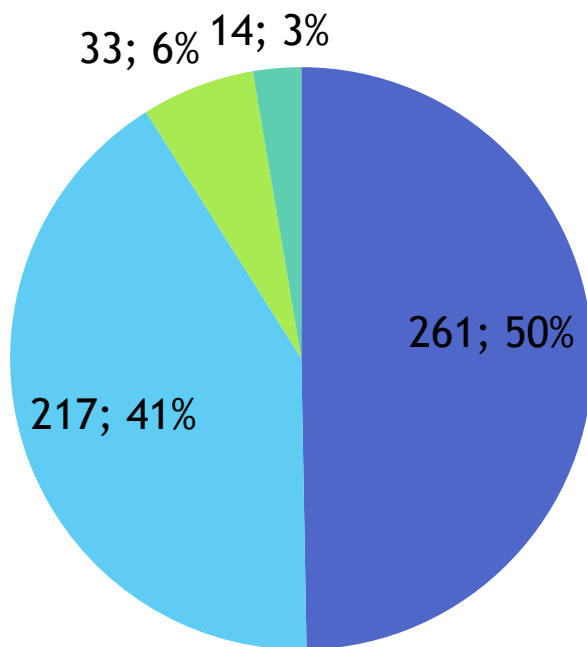
これまで受けた治療
(n=1118：複数回答)



452人が「入院治療した」と、264人が「通院治療した」と回答した。これまで受けた治療は、「手術」が381人と最も多く、「化学療法（点滴）」310人、「抗がん剤治療（内服）」169人、「放射線療法」144人の順であった。

患者さんの属性

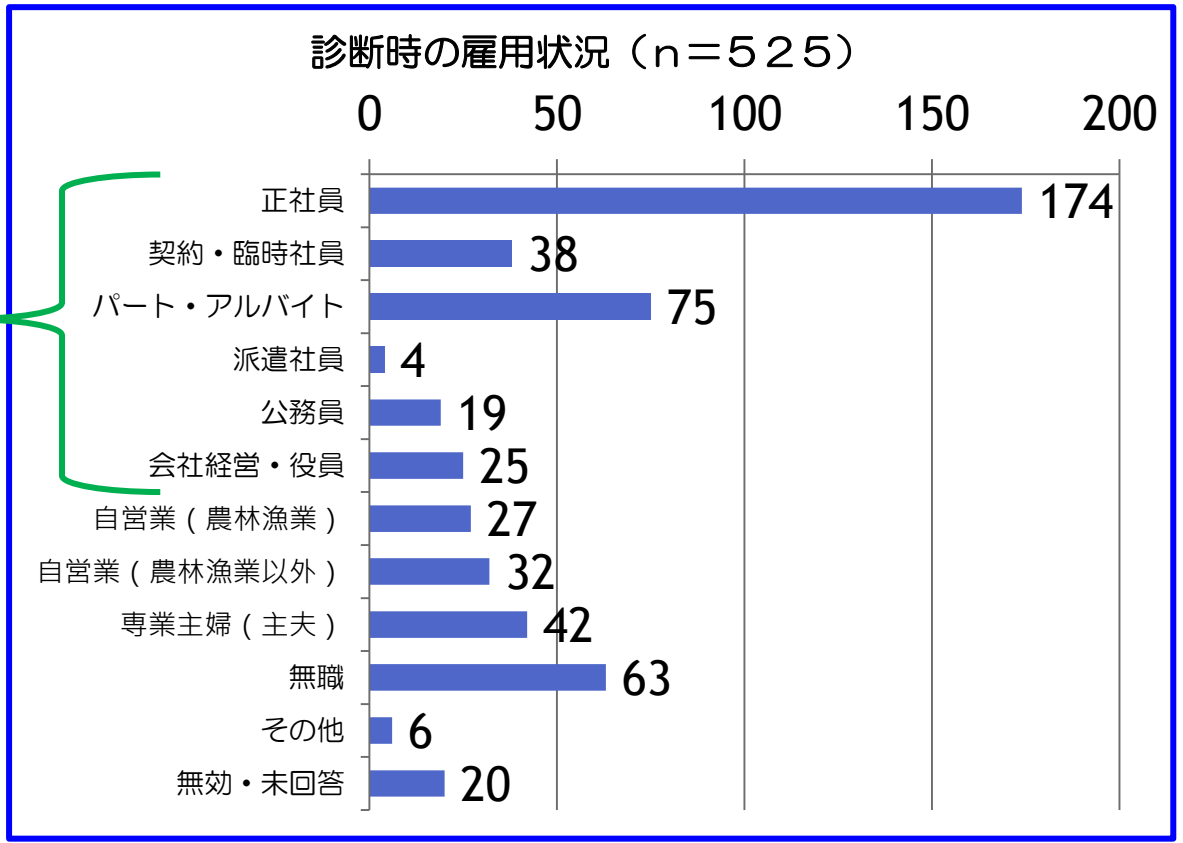
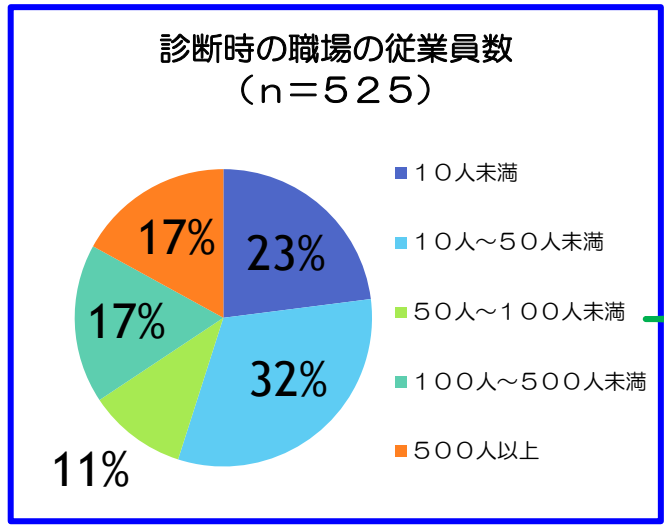
現在の活動状況（n=525）



- 全く問題なく活動できる。発症前と同じ日常生活が制限なく行える。
- 肉体的に激しい行動は制限されるが、歩行可能で軽作業や座っての作業は行うことができる
- 歩行可能で、自分の身のまわりのことは全て可能だが、作業はできない。日中の50%以上は、ベッド外で過ごす。
- 無効・未回答

半数が「問題なく活動できる」と回答した。250人（47%）の方がなんらかの行動制限があると回答した。

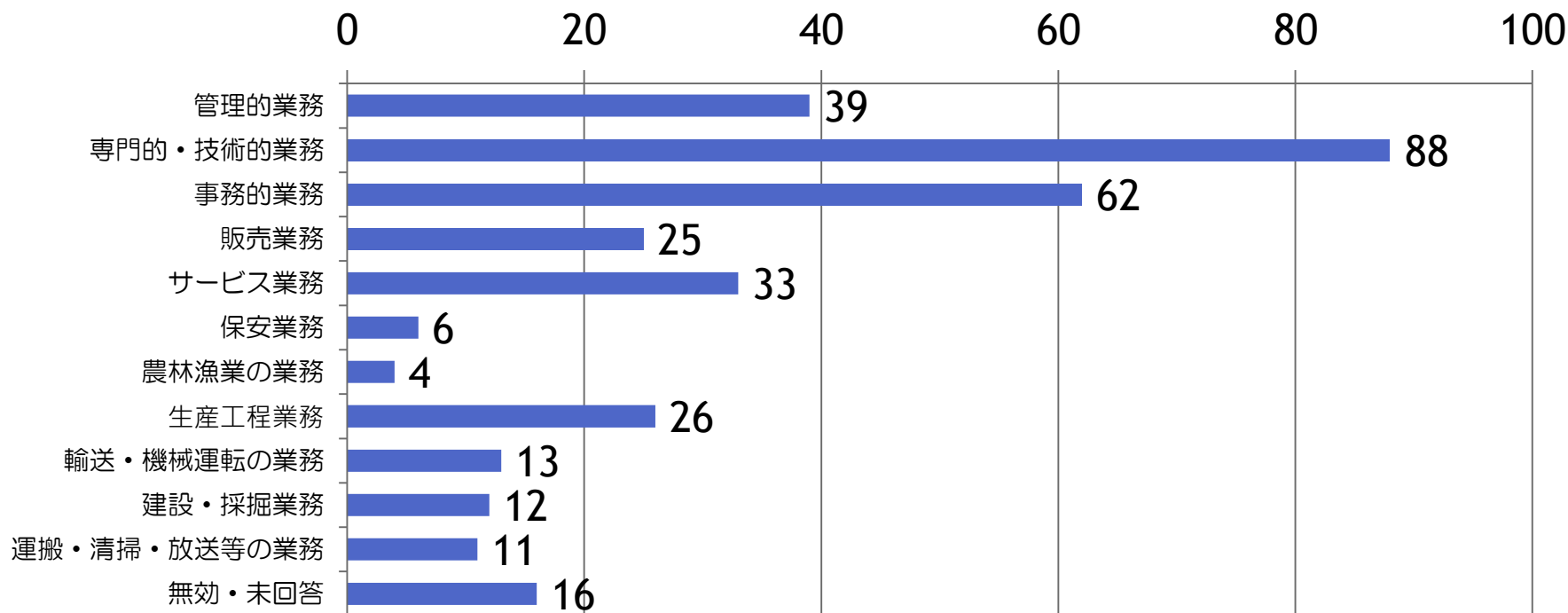
患者さんの就労状況



「正社員」が174人（33%）で最も多く、「パート・アルバイト」75人（14%）、「無職」63人（12%）の順であった。自営業も加えた就業者数は394人で全体の75%を占めた。従業員が50人未満の事業所が全体の55%を占めた。

患者さんの就労状況

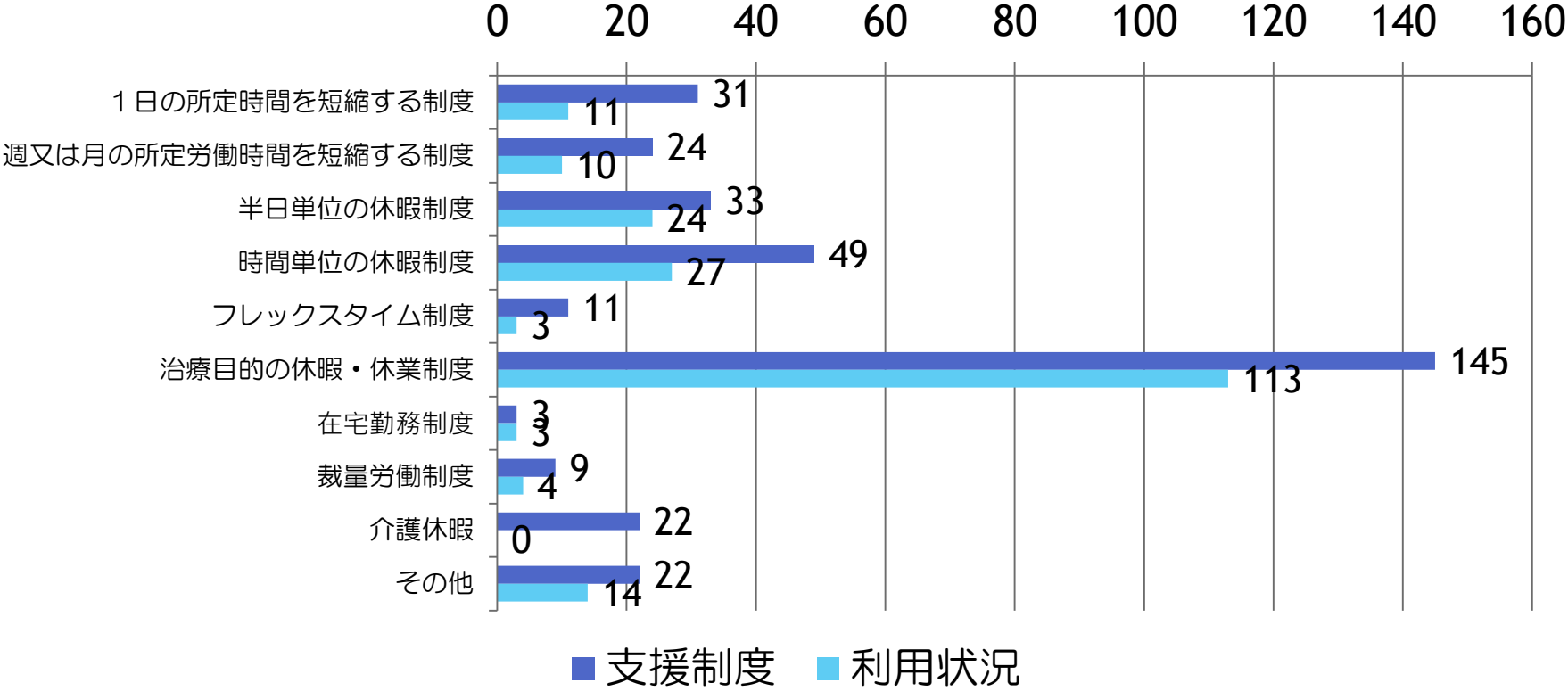
診断時の主な業務内容 (n=335)



「専門的・技術的業務」が最も多く88人、次いで「事務的業務」62人、「管理的業務」39人、「サービス業務」33人、「生産工程業務」26人、「販売業務」25人の順であった。

患者さんの就労状況

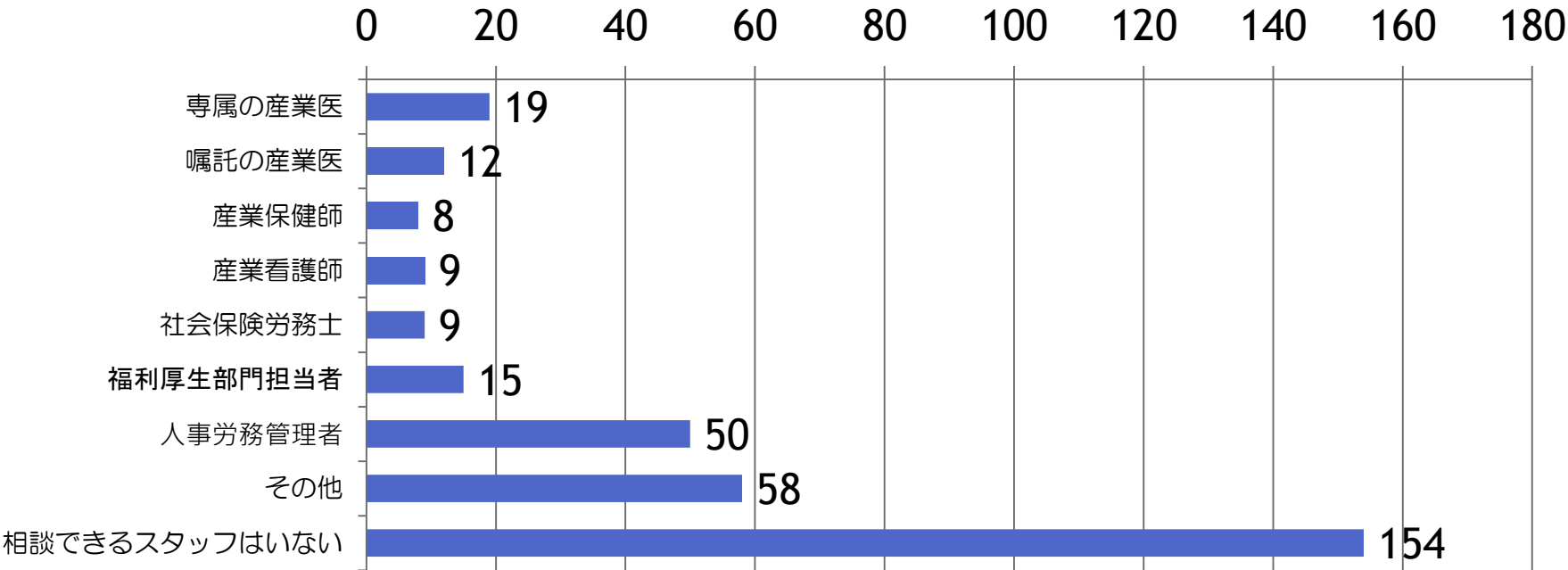
柔軟な働き方を支援する制度及び利用状況 (n=349:複数回答)



設けている制度は、「治療目的の休暇・休業制度」が最も多く、「時間単位の休暇制度」、「半日単位の休暇制度」、「1日の所定時間を短縮する制度」と続いた。利用状況も概ね同様の傾向であった。

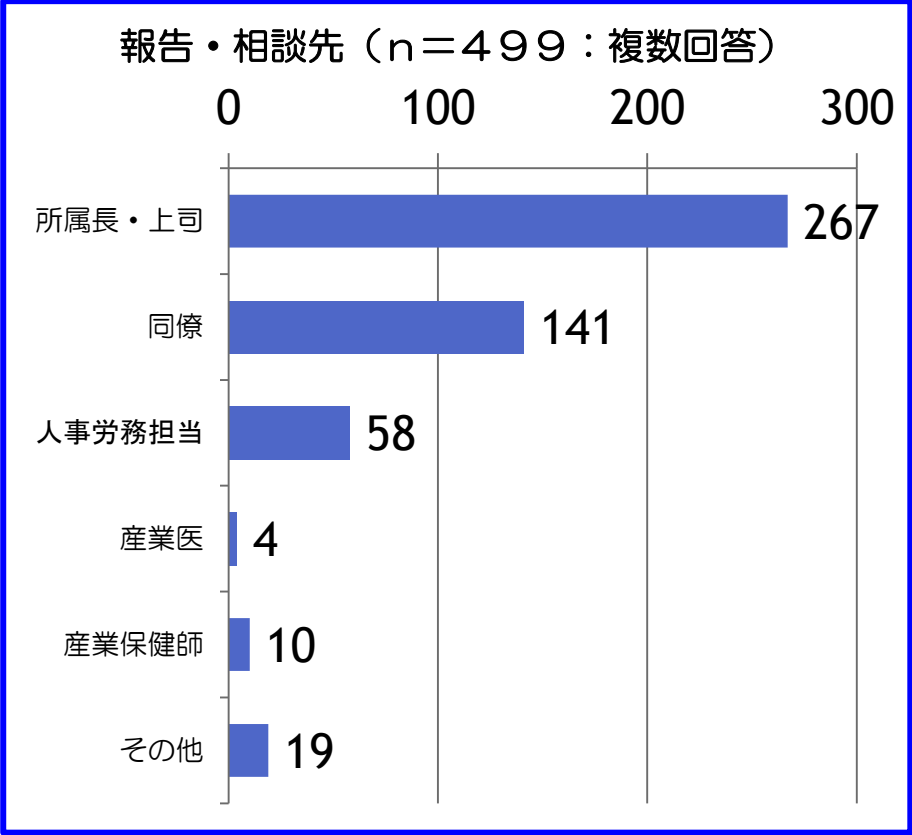
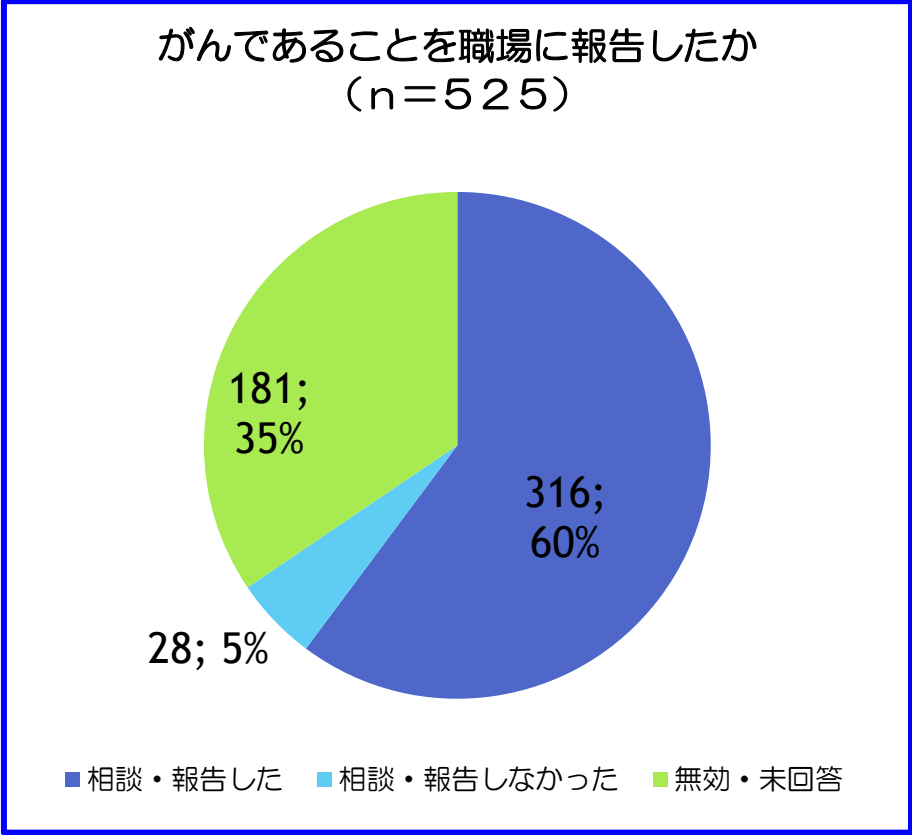
患者さんの就労状況

治療と仕事の両立について相談できる部門・スタッフ
(n=334：複数回答)



「いない」が最も多く154人であった。
「産業医」や「産業保健師」、「社会保険労務士」などの医療や仕事の専門人材に相談できると回答したのはいずれも20人未満であった。

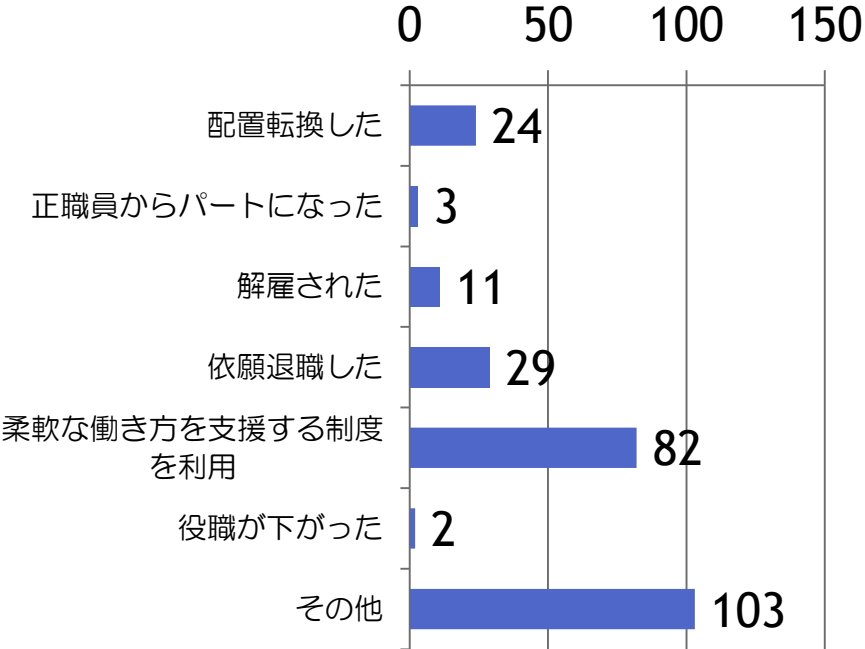
患者さんの就労状況



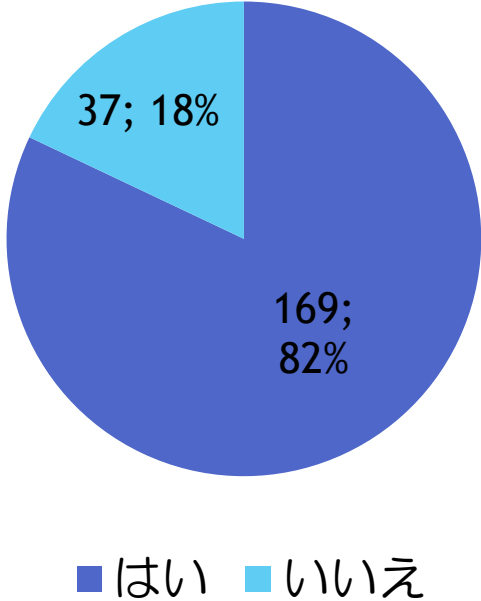
60%の方が「がんであることを職場に報告した」と回答した。報告・相談先は、「所属長・上司」267人、「同僚」141人が多く、「人事労務担当者」や「産業医」等へ相談する例は少なかった。

患者さんの就労状況

報告・相談による就労状況の変化
(n=254：複数回答)



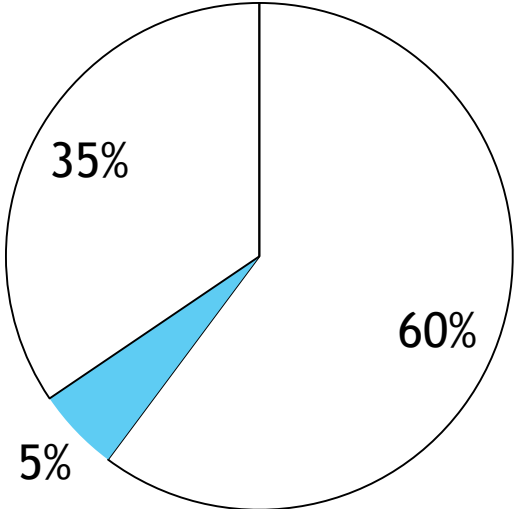
就労状況の変化は希望したもののか
(n=206)



82人が「柔軟な働き方を支援する制度を利用した」と回答した。29人が「依願退職した」、11人が「解雇された」と回答した。
就労状況の変化については、169人（82%）が希望したと回答した。
職場に迷惑をかけられないとの心情が背景にあると考えられる。

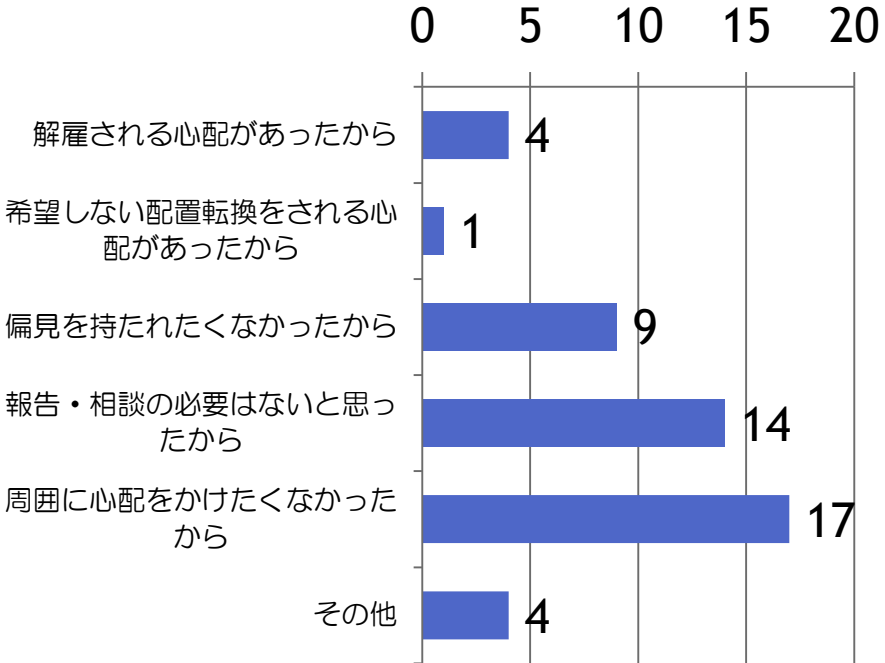
患者さんの就労状況

がんであることを職場に報告したか
(n=525) 再掲



□相談・報告した ■相談・報告しなかった □無効・未回答

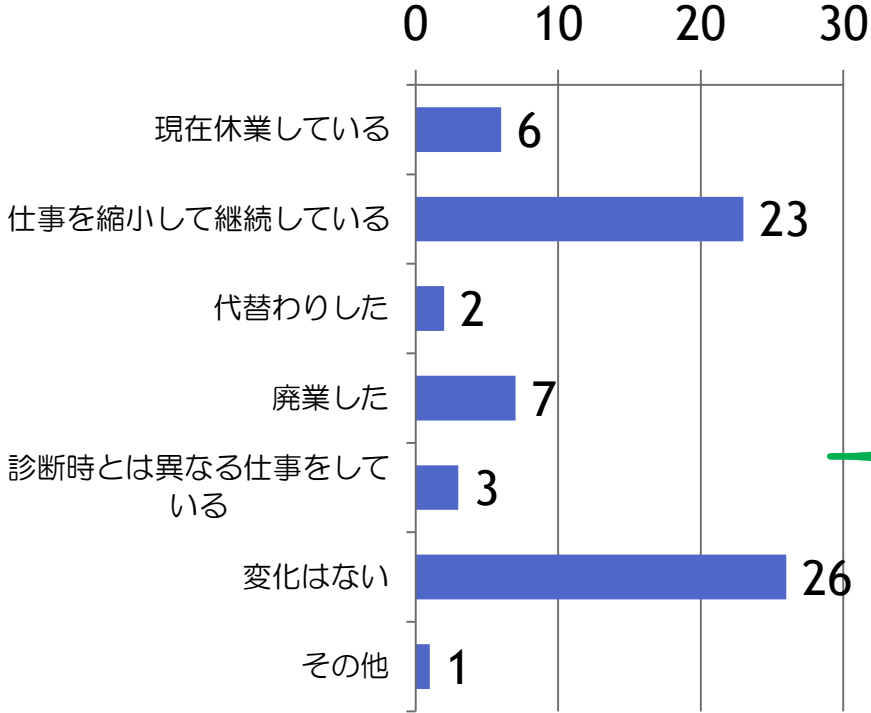
報告・相談しなかった理由
(n=49：複数回答)



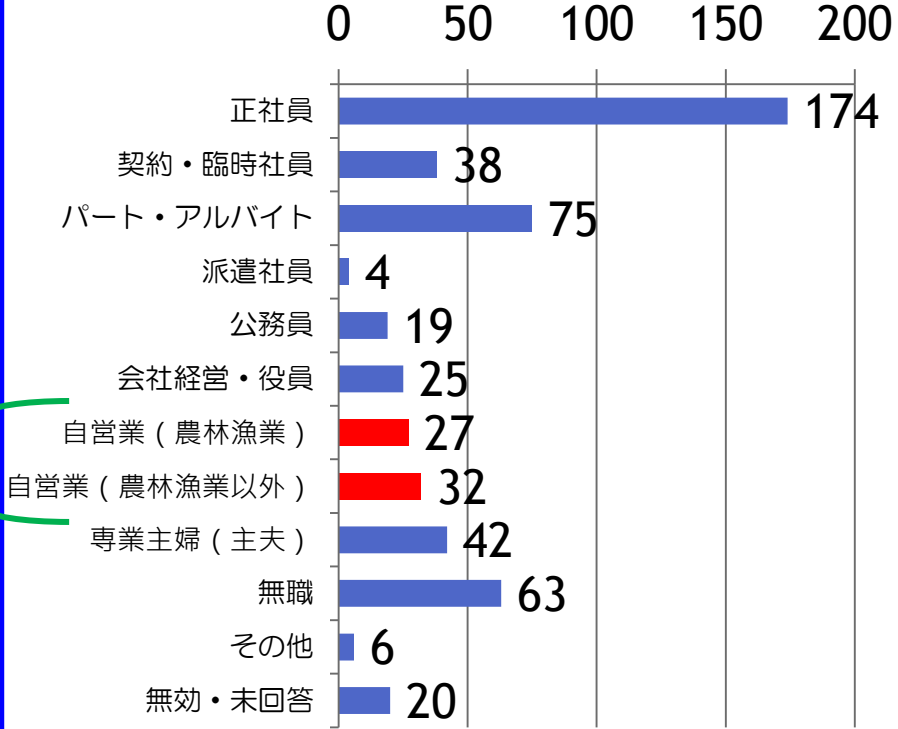
がんであることを職場に報告しなかった28人のうち、17人が「周囲に心配をかけたくなかったから」と回答した。14人が「報告・相談の必要はないと思ったから」、9人が「偏見を持たれなくなかったから」と回答した。

患者さんの就労状況

自営業の状況 (n=68:複数回答)



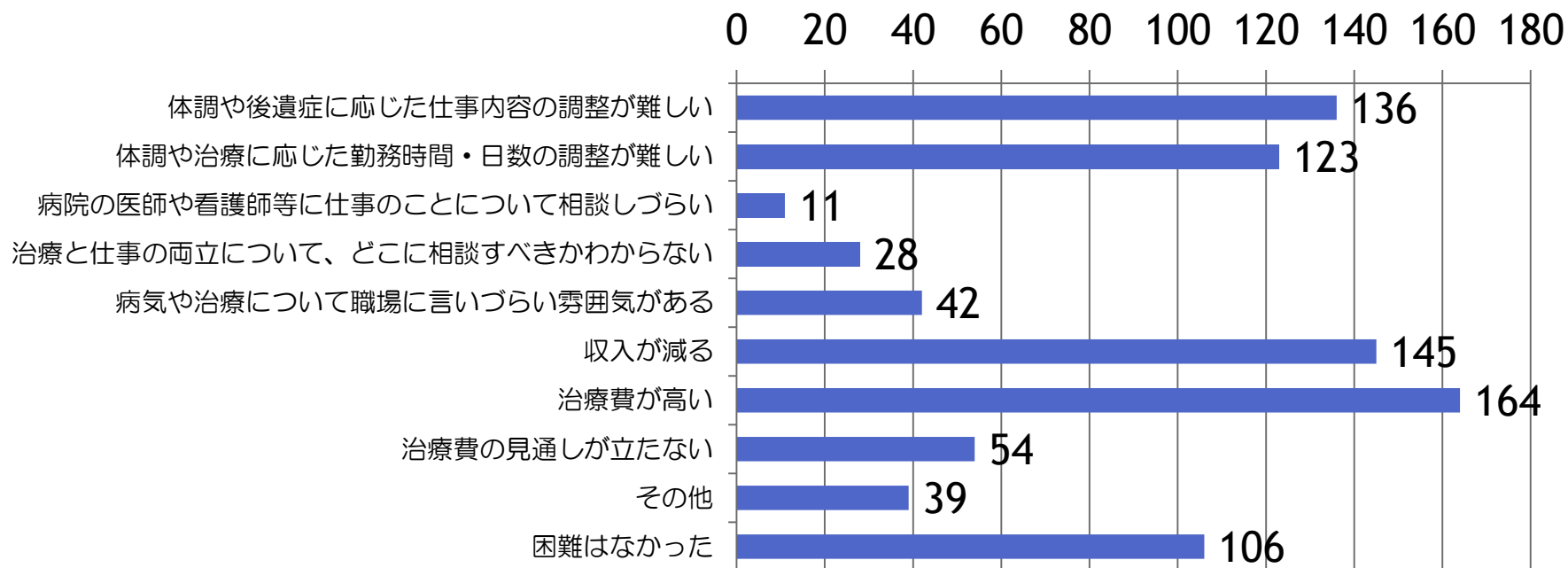
診断時の雇用状況 (n=525)



自営業の方のうち、23人が「仕事を縮小して継続している」と回答した。6人が「現在休業している」、7人が「廃業した」と、多くの方が仕事への影響があったと回答した。

患者さんの就労状況

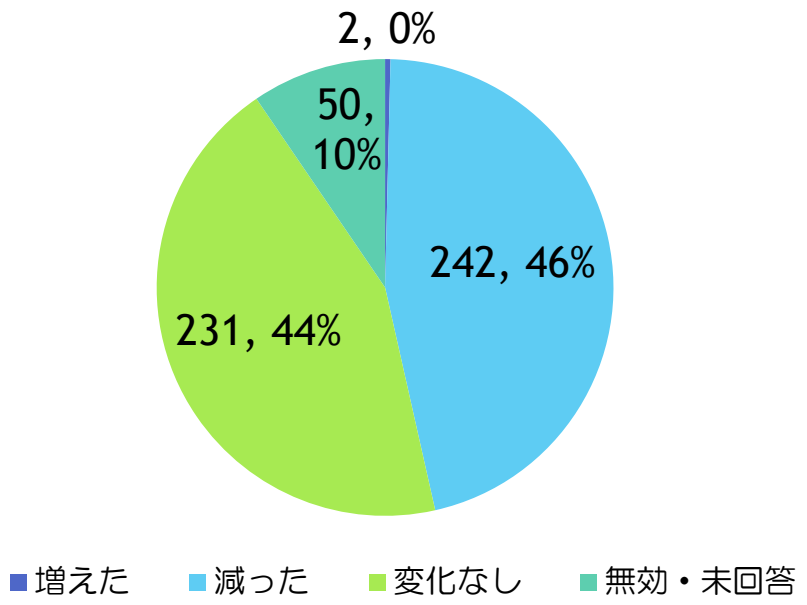
治療と仕事や生活を両立する上で困難であったこと
(n=848：複数回答)



「治療費が高い」が164人で最も多く、以下、「収入が減る」が145人、「体調や後遺症に応じた仕事内容の調整が難しい」が136人、「体調や治療に応じた勤務時間・日数の調整が難しい」が123人と続いた。一方、106人が「困難はなかった」と回答した。

患者さんの就労状況

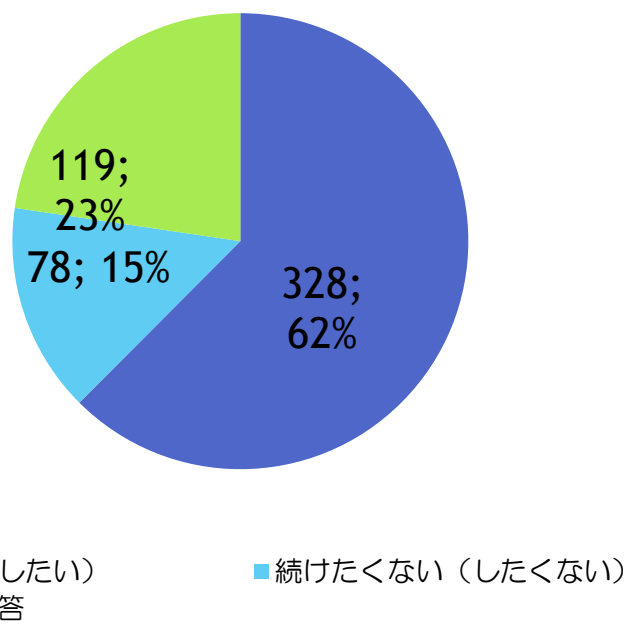
がんの診断前後での世帯全体の収入の変化
(n=525)



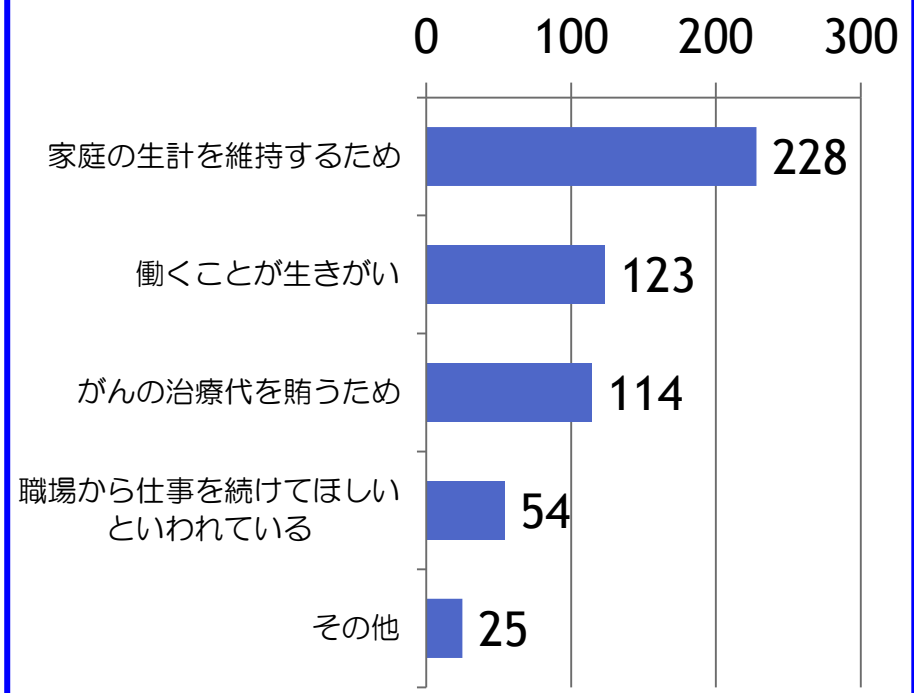
242人(46%)が「減った」と回答した。
231人(44%)が「変化なし」と回答した。

患者さんの就労状況

今後仕事を続けたい(したい)か
(n=525)



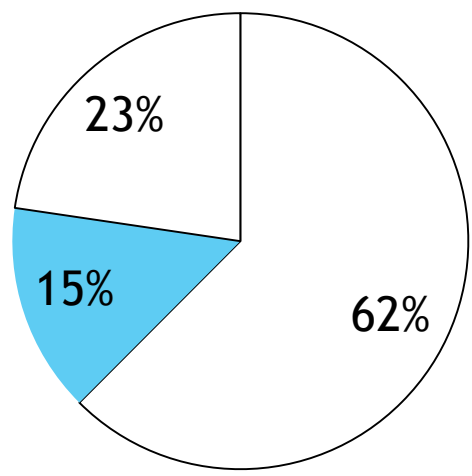
続けたい(したい)理由
(n=544:複数回答)



328人(62%)が「仕事を続けたい(したい)」と回答した。
続けたい理由は、「生計維持のため」が228人、「がんの治療代を賄うため」が114人と多かった。
一方で、「働くことが生きがい」が123人、「職場から仕事を続けてほしいといわれた」が54人あった。

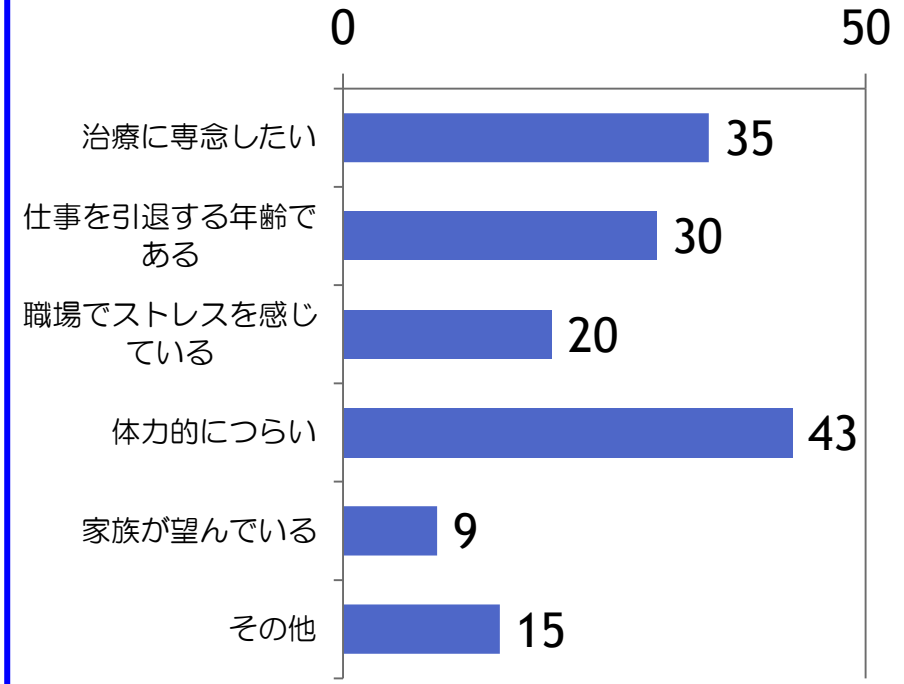
患者さんの就労状況

今後仕事を続けたい（したい）か
(n=525)



□ 続けたい（したい）
■ 続けたくない（したくない）
□ 無効・未回答

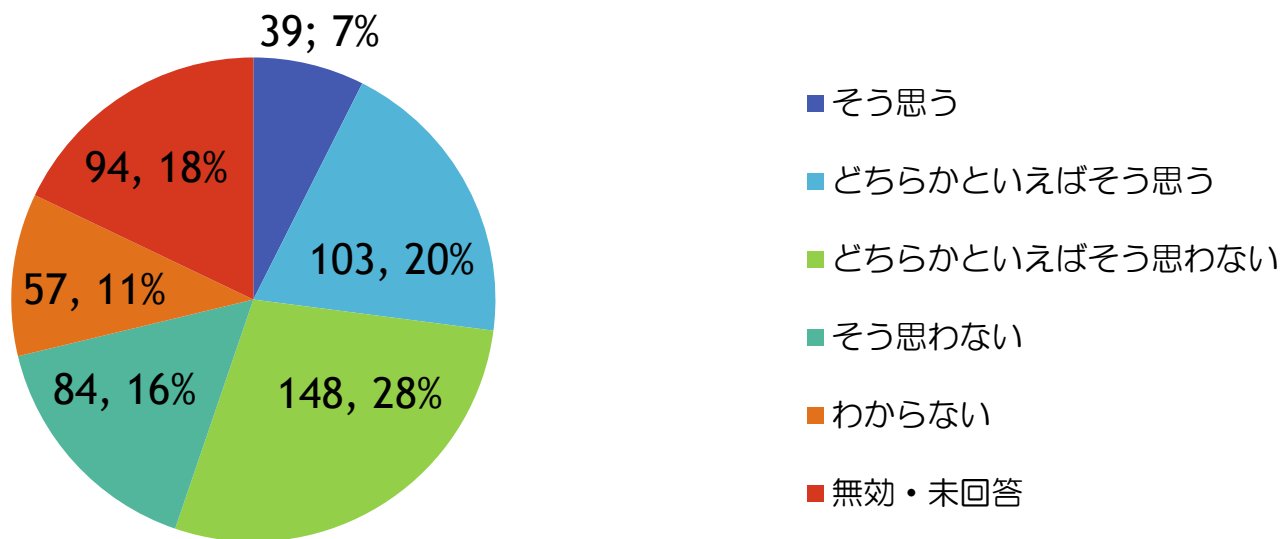
続けたくない（したくない）理由
(n=152：複数回答)



78人（15%）が「仕事を続けたくない（したくない）」と回答した。
続けたくない理由は、「体力的につらい」が43人、「治療に専念したい」が35人、「仕事を引退する年齢である」が30人、「職場でストレスを感じている」が20人と続いた。

患者さんの就労に関する意識

いまの社会はがんの治療や検査のために2週間に1回程度病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境にあると思うか
(n=525)

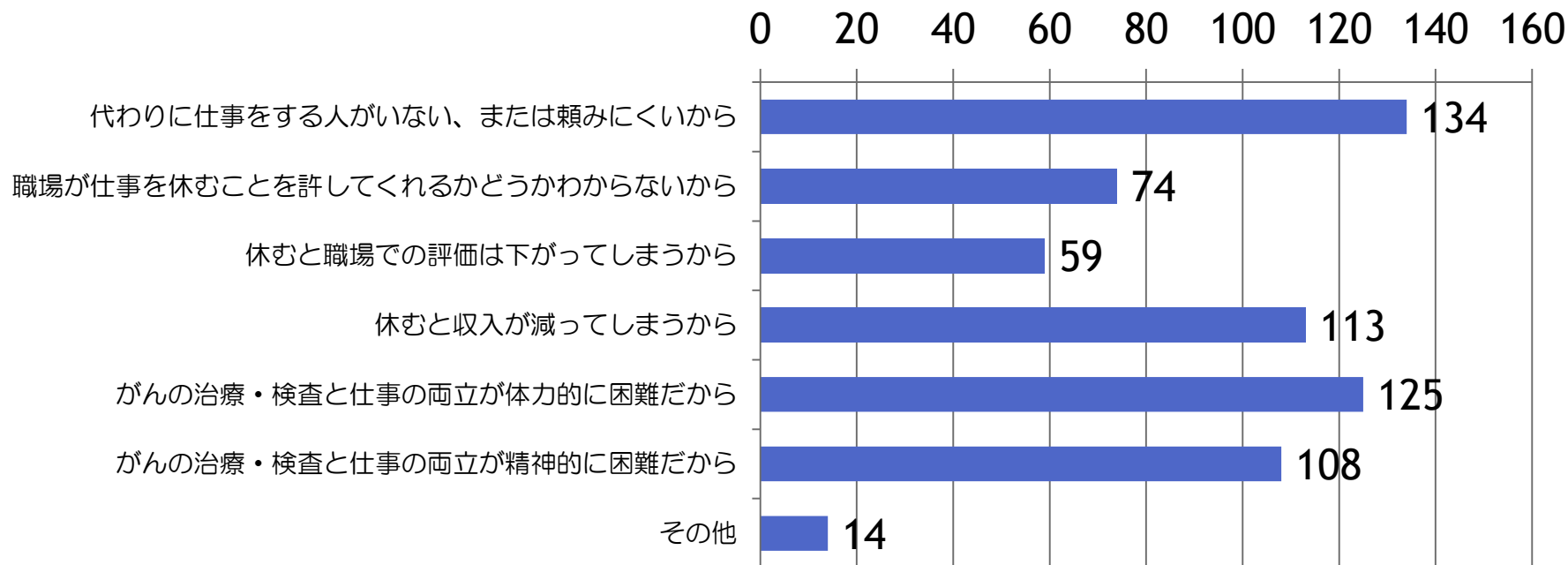


39人(7%)が「そう思う」と回答した。「どちらかといえばそう思う」と合わせると27%の方が働き続けられる環境にあると回答した。

84人(16%)が「そう思わない」と回答した、「どちらかと言えはそう思わない」と合わせると44%の方が働き続けられる環境にないと回答した。

患者さんの就労に関する意識

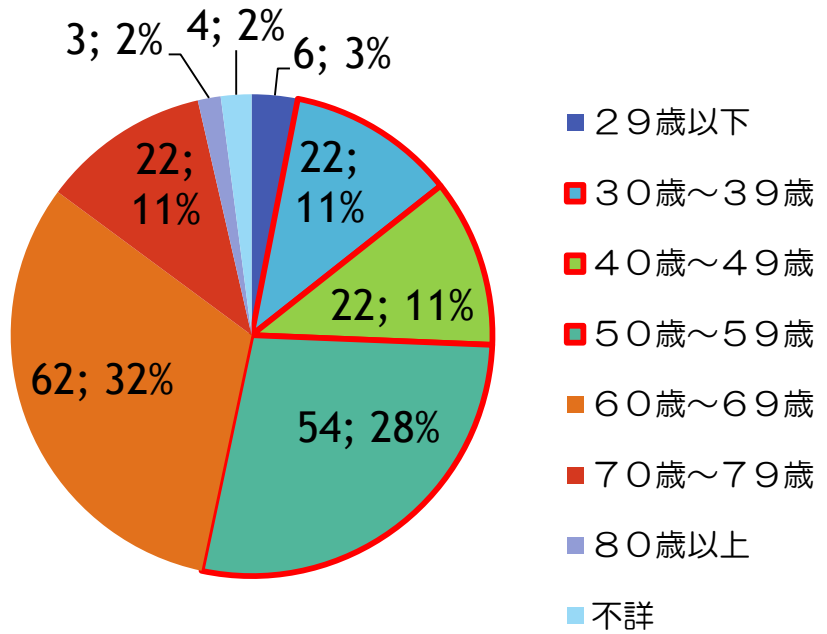
働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は
何だと思うか（n=627：複数回答）



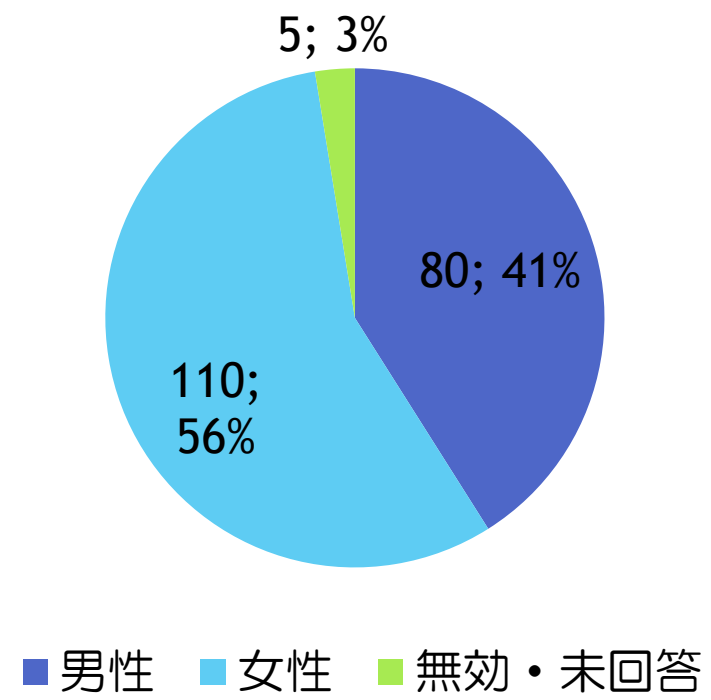
「代わりには仕事をする人がいない、頼みにくい」が134人で最も多く、「仕事と治療の両立が体力的に困難」が125人、「休むと収入が減ってしまう」が113人、「治療と仕事の両立が精神的に困難」が108人、「職場が仕事を休むことを許してくれるかどうかわからない」が74人と続いた。

ご家族の属性

年齢 (n = 195)



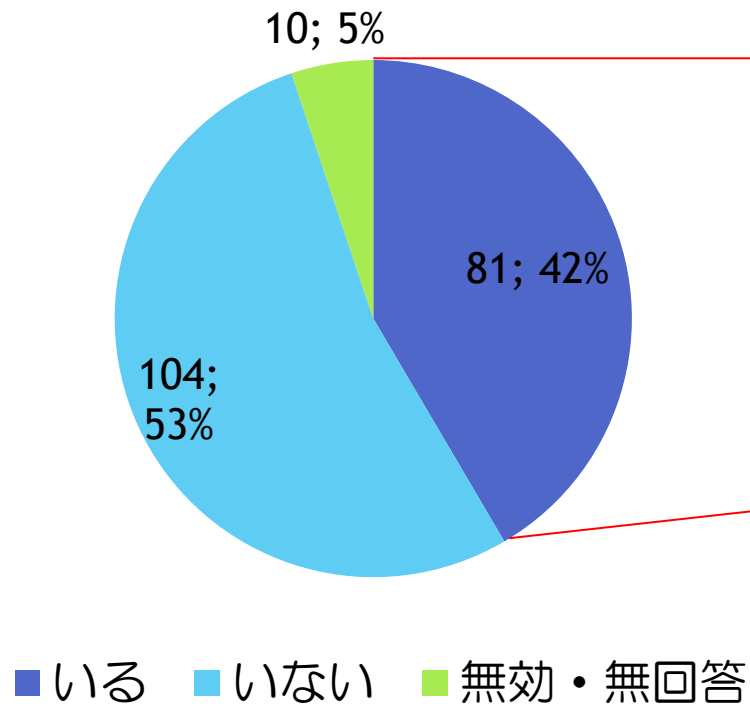
性別 (n = 195)



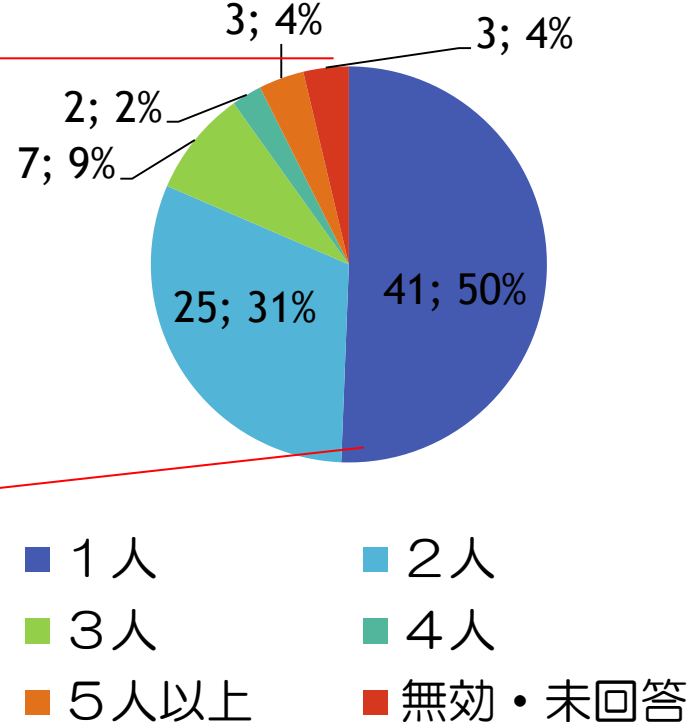
60歳代が62人（32%）で最も多く、50歳代54人（28%）の順で多く、患者と同様の傾向であった。
30～59歳までの働く世代が50%と半数を占め、60歳代を加えると82%となった。
男女比は男性41%、女性56%で女性の回答が多かった。

ご家族の属性

扶養親族の有無 (n=195)



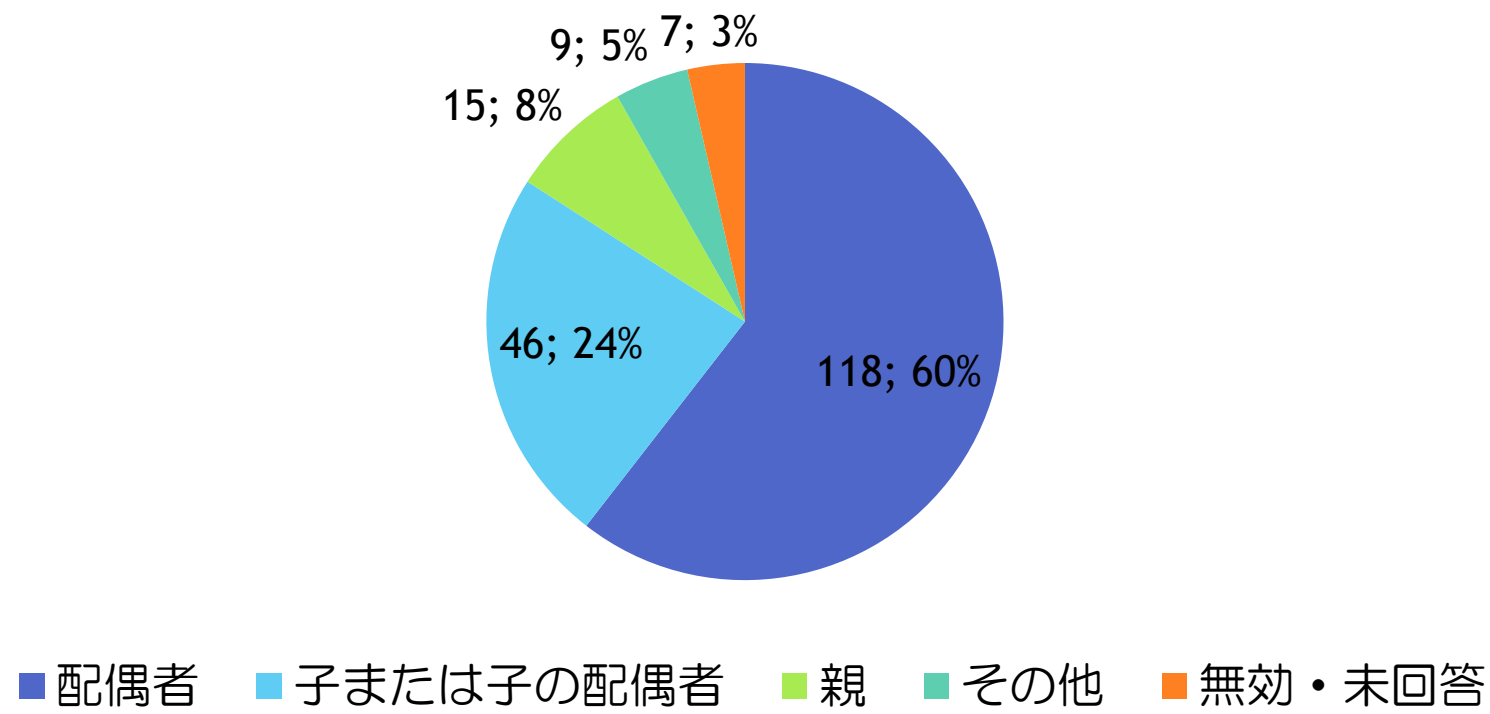
扶養親族数 (n=81)



81人（42%）が扶養親族がいると回答した。
 4割強の方が複数の扶養親族がいると回答した。
 2人の25人（31%）、3人の7人（9%）、5人以上（4%）の順で多かった。

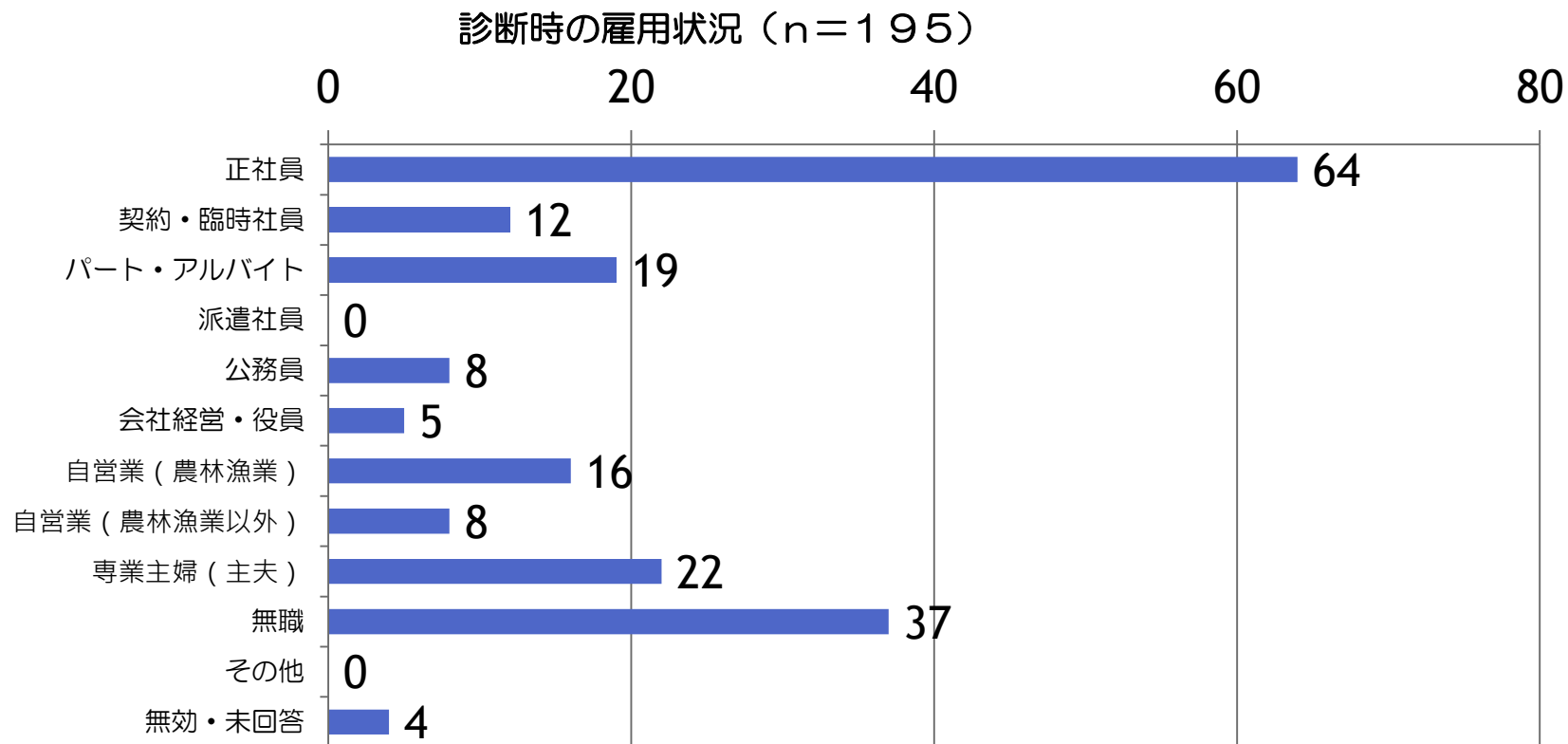
ご家族の属性

患者さんからみでの立場 (n=195)



118人(60%)が「配偶者」であった。46人(24%)が「子または子の配偶者」であった。

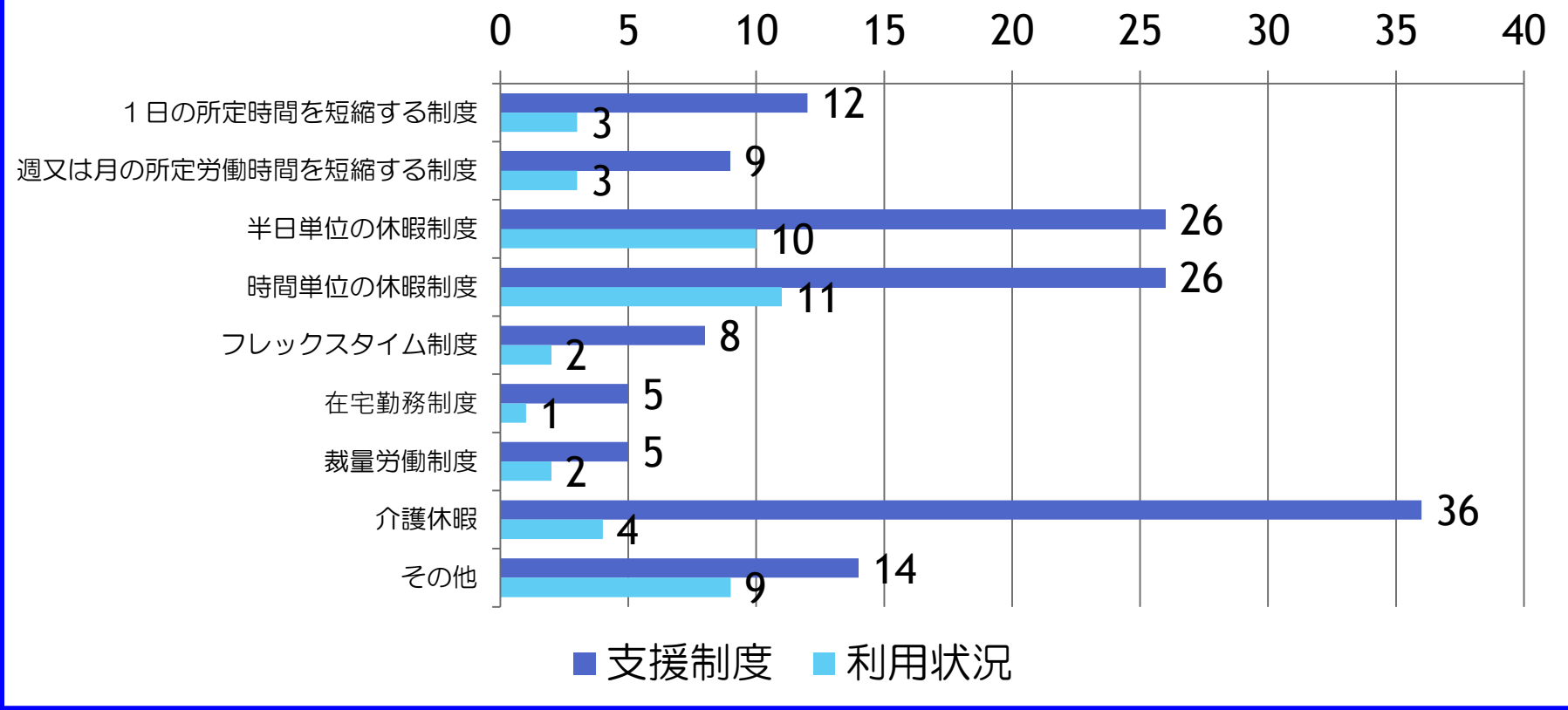
ご家族の就労状況



「正社員」が64人で最も多く、「無職」37人、「専業主婦（主夫）」22人、「パート・アルバイト」19人、「自営業（農林漁業）」16人の順であった。自営業も加えた就業者数は132人で全体の68%を占めた。

ご家族の就労状況

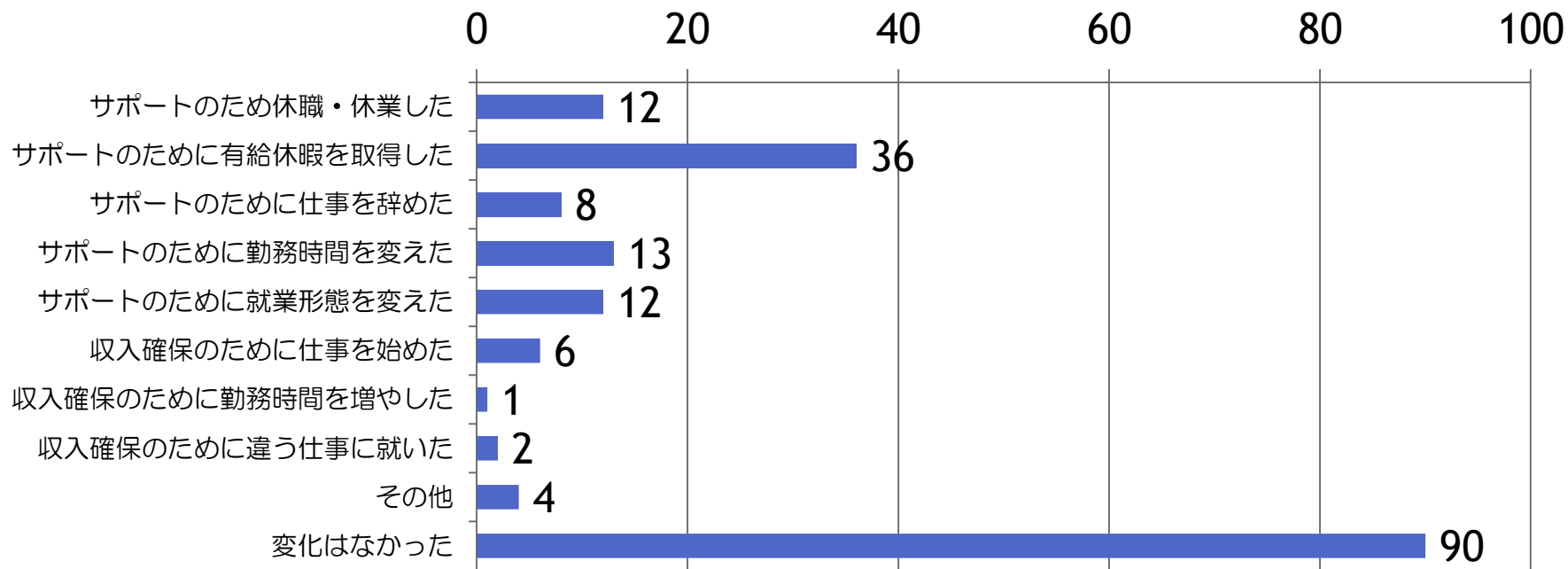
柔軟な働き方を支援する制度及び利用状況 (n=141:複数回答)



設けている制度は、「介護休暇」が36人で最も多く、「時間単位の休暇制度」及び「半日単位の休暇制度」26人、「1日の所定時間を短縮する制度」12人と続いた。制度はあるものの、全般的に利用は少なかった。

ご家族の就労状況

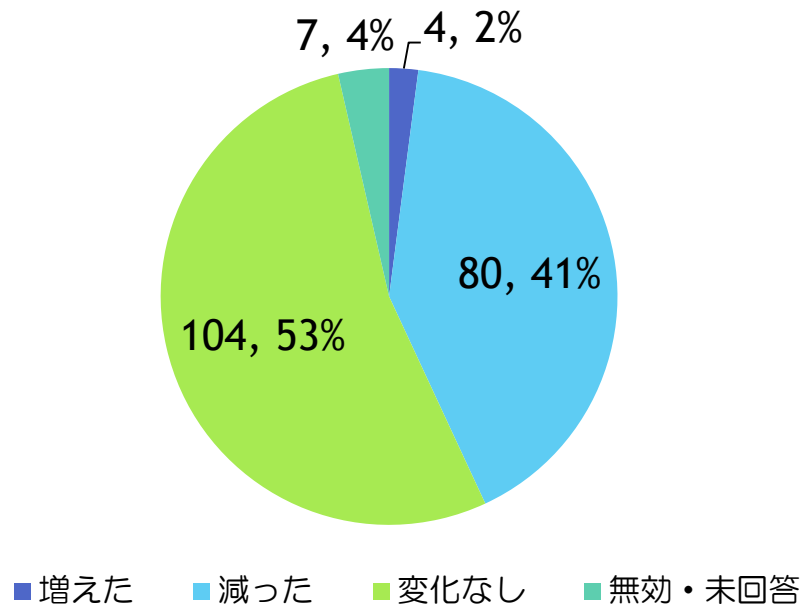
がんの診断前後における就労状況の変化
(n=184：複数回答)



サポートのために「有給休暇を取得した」が36人、「勤務時間を変えた」が13人、「休職・休業した」が12人、「就業形態を変えた」が12人であった。90人が「変化はなかった」と回答した。

ご家族の就労状況

がんの診断前後での世帯全体の収入の変化
(n=195)

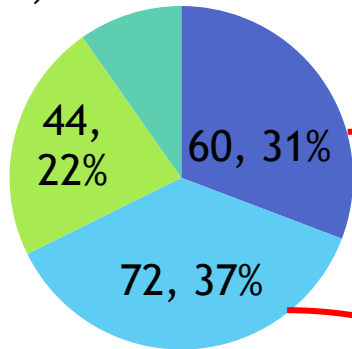


80人(41%)が「減った」と回答した。
104人(53%)が「変化なし」と回答した。

ご家族の就労に関する意識

がんで罹患した家族に仕事をし
てほしいか (n=195)

19, 10%



- どちらかといえば仕事をしてほしい
- どちらかといえば仕事をしてほしくない
- わからない
- 無効・未回答

【仕事をしてほしい理由】

○経済的理由	21人
○生きがいや社会参加のため	14人
○今までと同じ生活をしてもらいたい	3人
○本人の希望	2人
○退職する年齢でない	1人
○家業維持のため	1人

【仕事をしてほしくない理由】

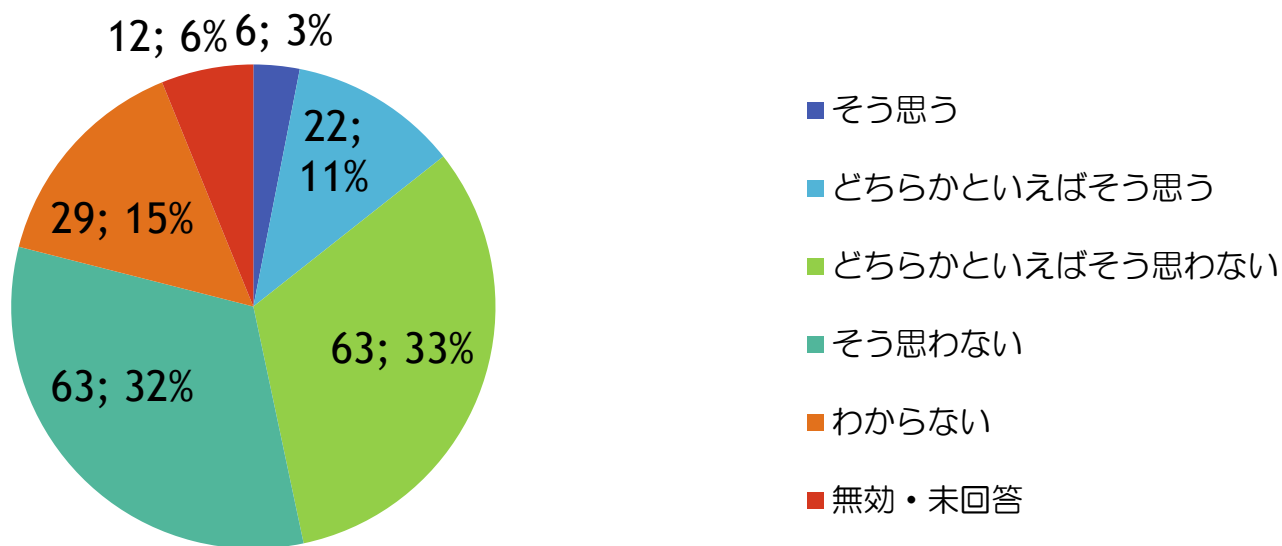
○体力的精神的に無理してほしくない	24人
○好きなことをさせたい・ゆっくりさせたい	5人
○治療のため	4人
○高齢のため	1人
○周りの迷惑がかかるため	1人

60人（31%）が「どちらかといえば仕事をしてほしい」と回答した。
 経済的理由や生きがい・社会参加のためとする理由が多くみられた。
 72人（37%）が「どちらかといえば仕事をしてほしくない」と回答した。
 体力的・精神的に無理してほしくない、好きなことをさせたいなどの理由が多かった。

ご家族の就労に関する意識

いまの社会はがんの治療や検査のために2週間に1回程度病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境にあると思うか

(n=195)

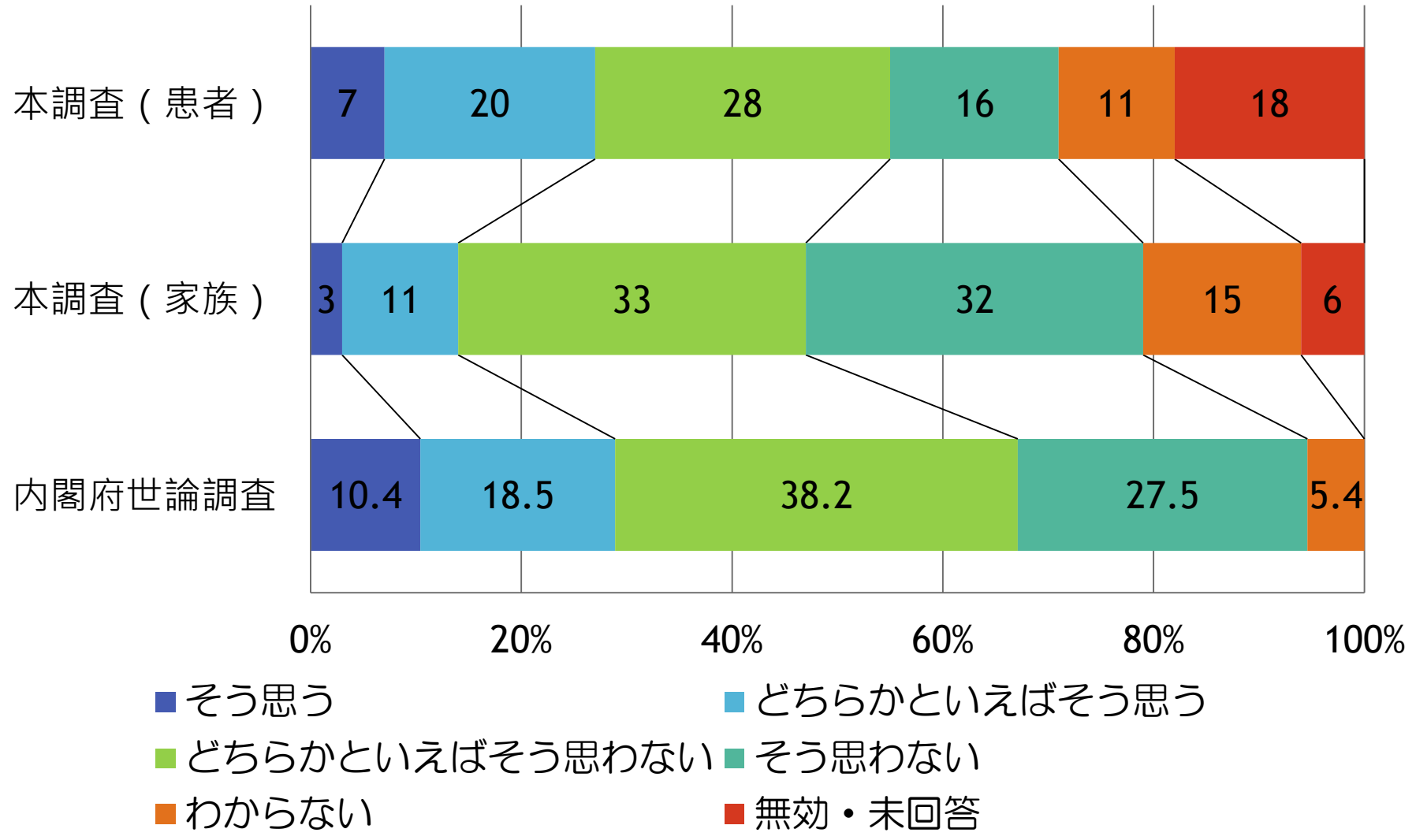


6人（3%）が「そう思う」と回答した。「どちらかといえばそう思う」と合わせると14%の方が働き続けられる環境にあると回答した。

63人（32%）が「そう思わない」と回答した、「どちらかと言えはそう思わない」と合わせると65%の方が働き続けられる環境にないと回答した。

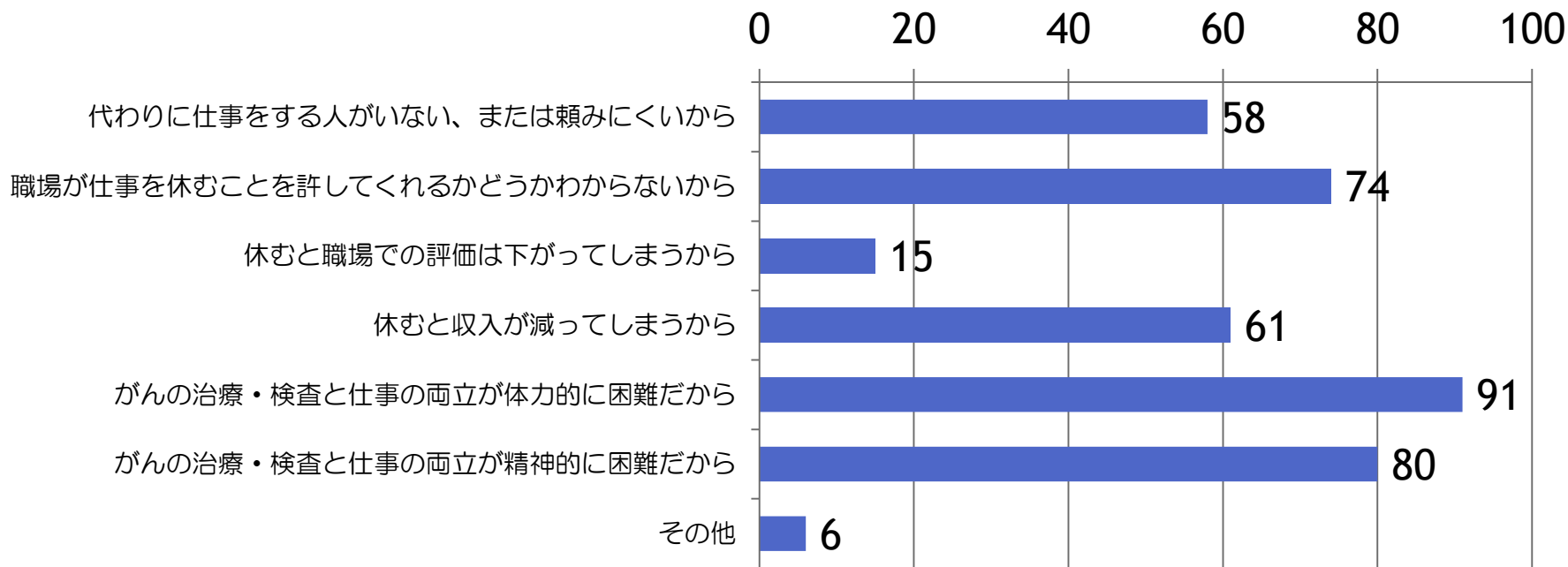
患者さんと比較して働き続けられる環境にないと回答する傾向が高かった。

(参考) 内閣府世論調査との比較



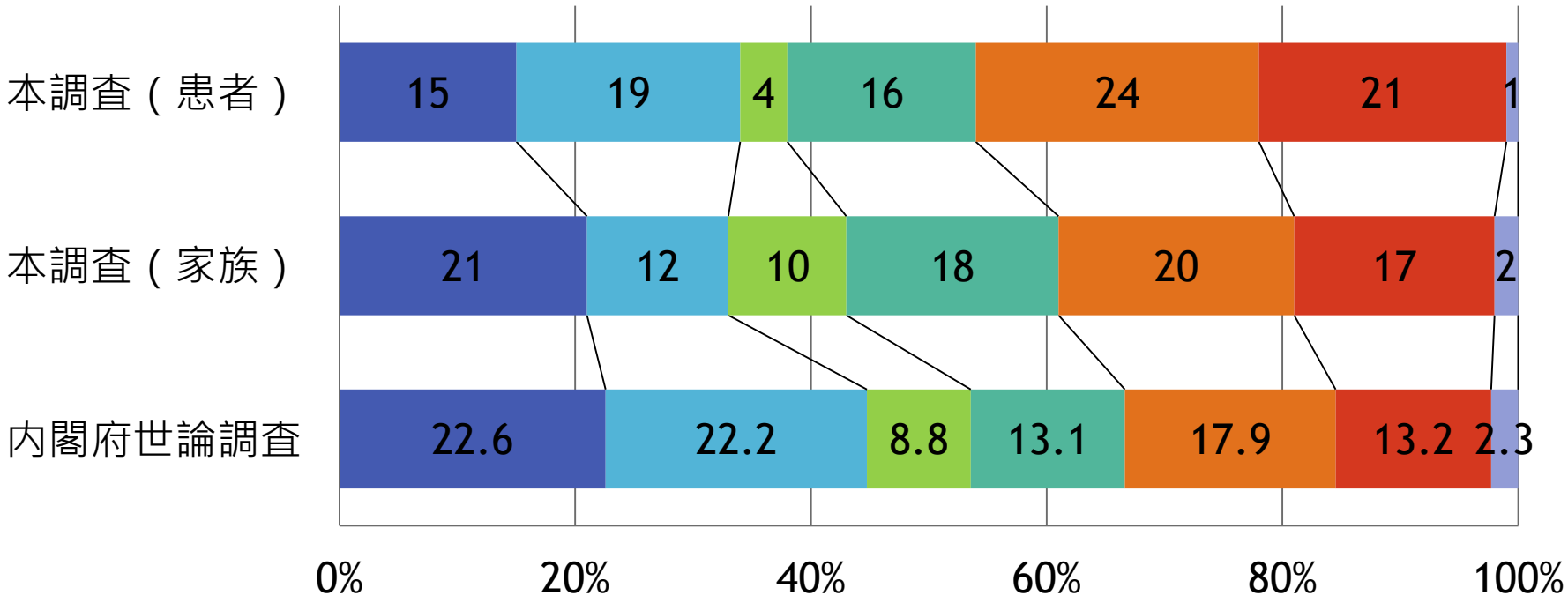
ご家族の就労に関する意識

働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は
何だと思うか（n=385：複数回答）



「両立が体力的に困難」が91人で最も多く、「両立が精神的に困難」が80人、「職場が仕事を休むことを許してくれるかどうか分からない」が74人、「休むと収入が減ってしまう」が61人、「代わりに仕事をする人がいない、頼みにくい」58人と続いた。

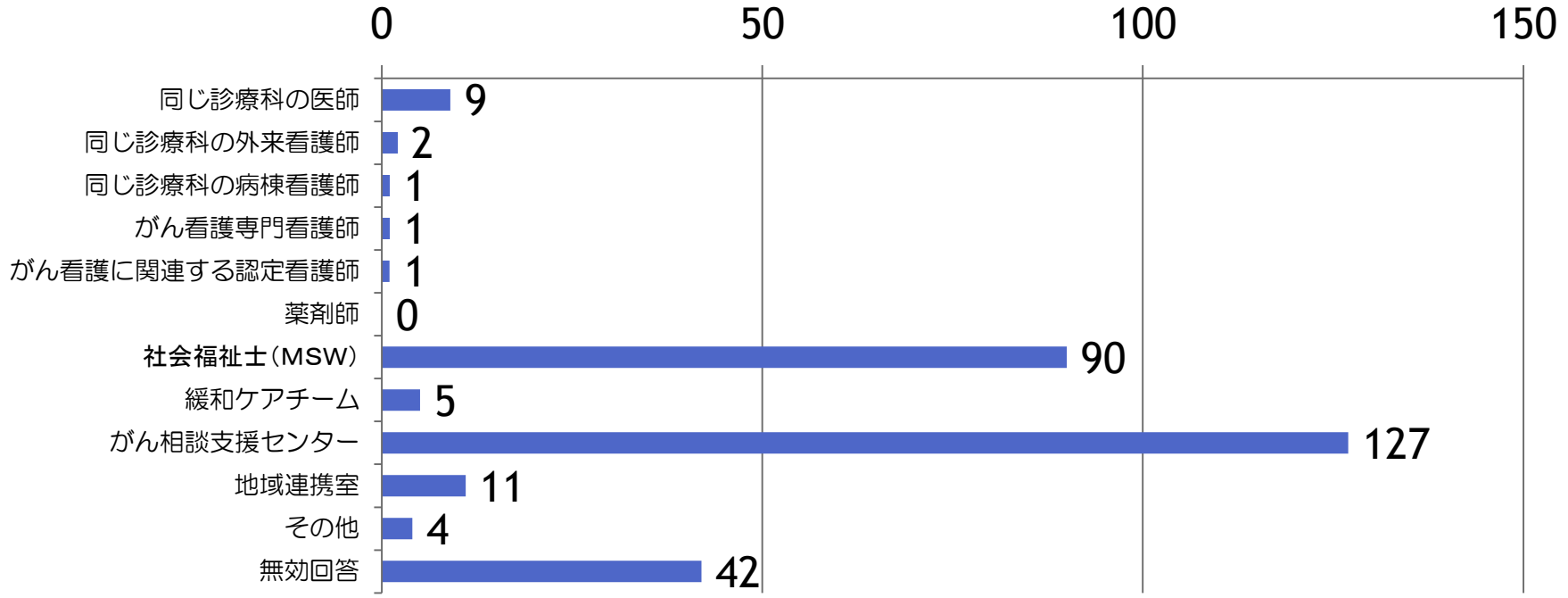
(参考) 内閣府世論調査との比較



- 代わりに仕事をする人がいない、または頼みにくいから
- 職場が仕事を休むことを許してくれるかわからないから
- 休むと職場での評価は下がってしまうから
- 休むと収入が減ってしまうから
- がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから
- がんの治療・検査と仕事の両立が精神的に困難だから
- その他

就労に関する考え・取組

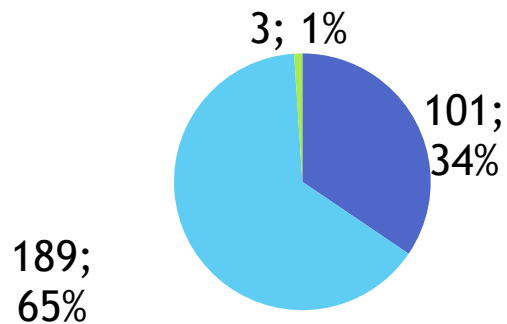
病院内でがん患者の経済的なことについて相談や支援を行う場合、どの部門・スタッフに紹介・連携するのが適切だと考えるか (n=293)



「がん相談支援センター」が127人、「社会福祉士」が90人と多かった。その他の部門・スタッフとする回答は少なかった。

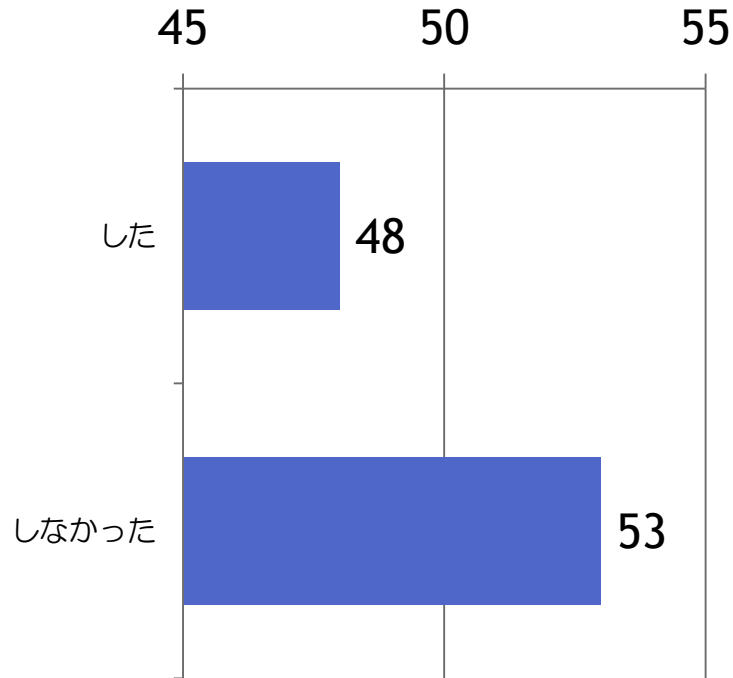
就労に関する考え・取組

がん患者から治療と就労の両立に関して相談を受けたことがあるか
(n=293)



■ ある

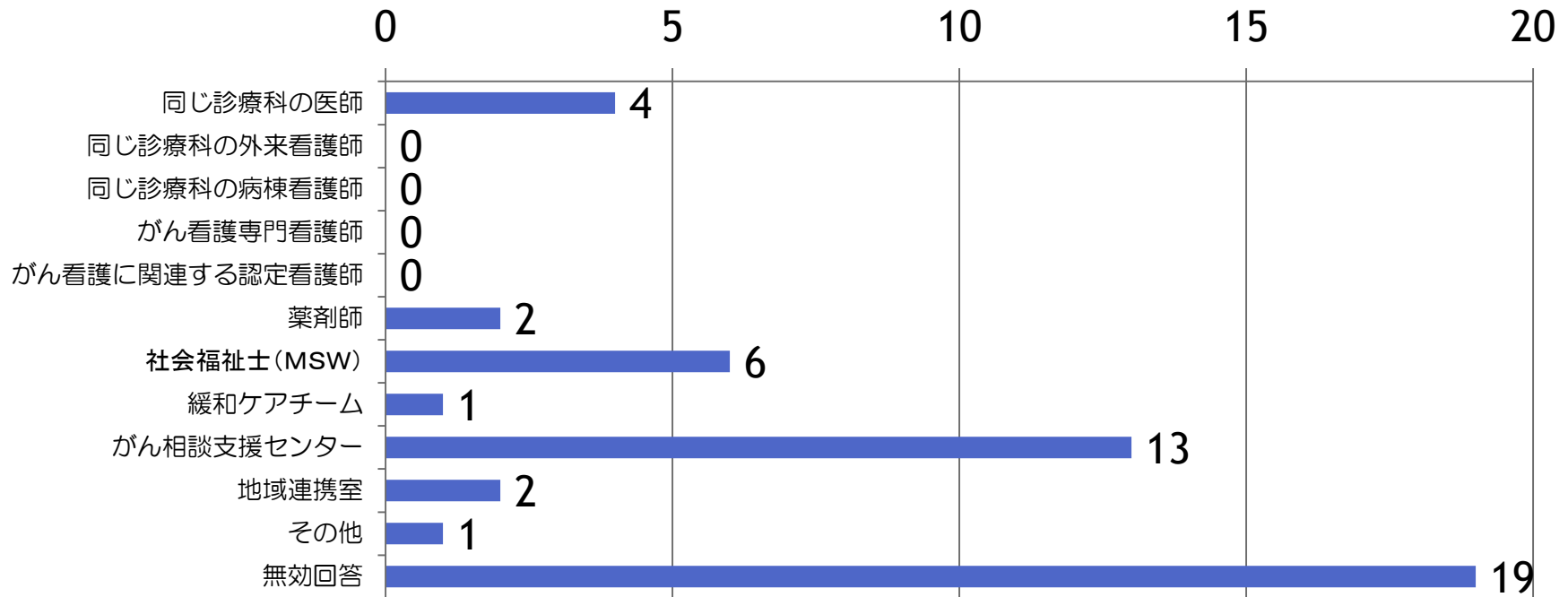
相談・連携の有無 (n=101)



101人(34%)が「相談を受けたことがある」と回答した。
そのうち、48人が病院内の他部門・スタッフと連携したと回答した。

就労に関する考え・取組

相談・連携先 (n=48)

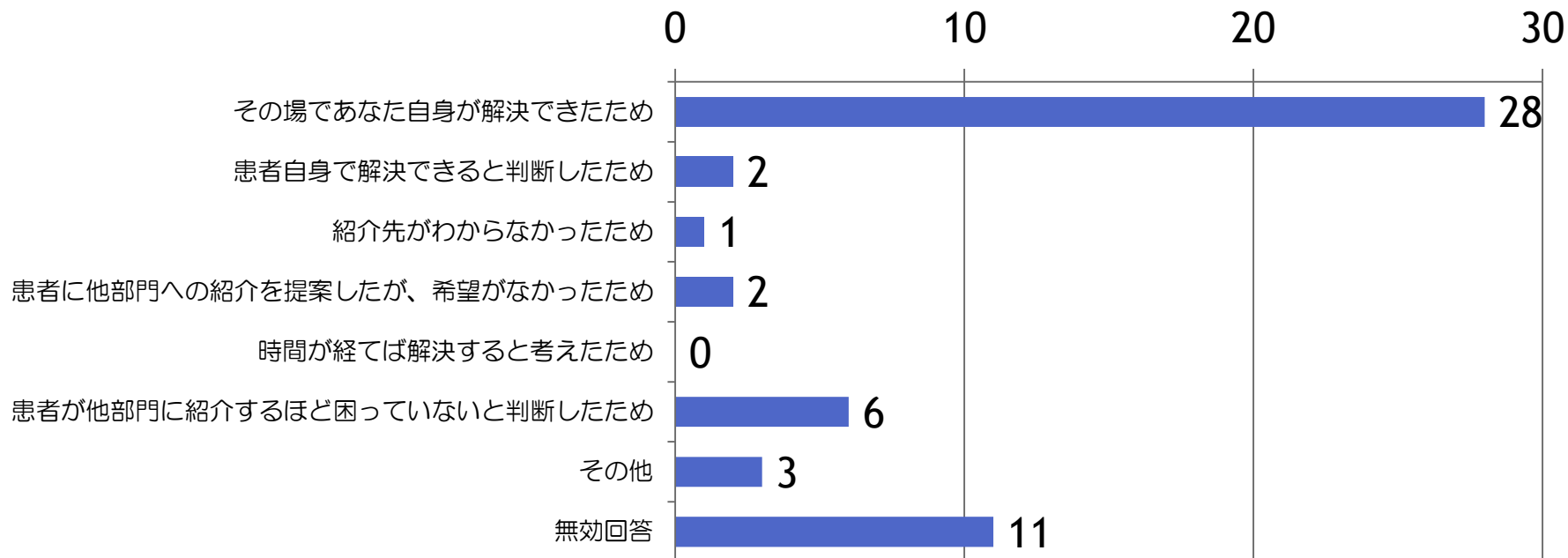


48人中、「がん相談支援センター」が13人、「社会福祉士」が6人、「同じ診療科の医師」が4人であった。

その他の部門・スタッフとする回答は少なかった。

就労に関する考え・取組

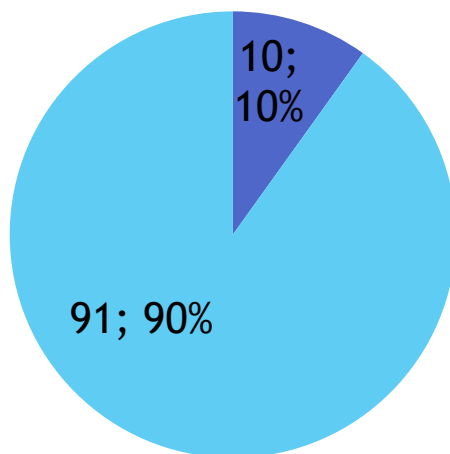
相談・連携しなかった理由 (n=53)



相談・連携しなかったと回答した53人中、「自身で解決できた」が28人、「患者が他部門に照会するほど困っていないと判断した」が6人であった。患者さんから就労や経済的な問題について相談された場合の窓口は知っているも、実際に連携した例は少ない傾向であった。

就労に関する考え・取組

がん患者の治療と就労の両立に関して患者の勤務先の人と面談したことがあるか (n=101)



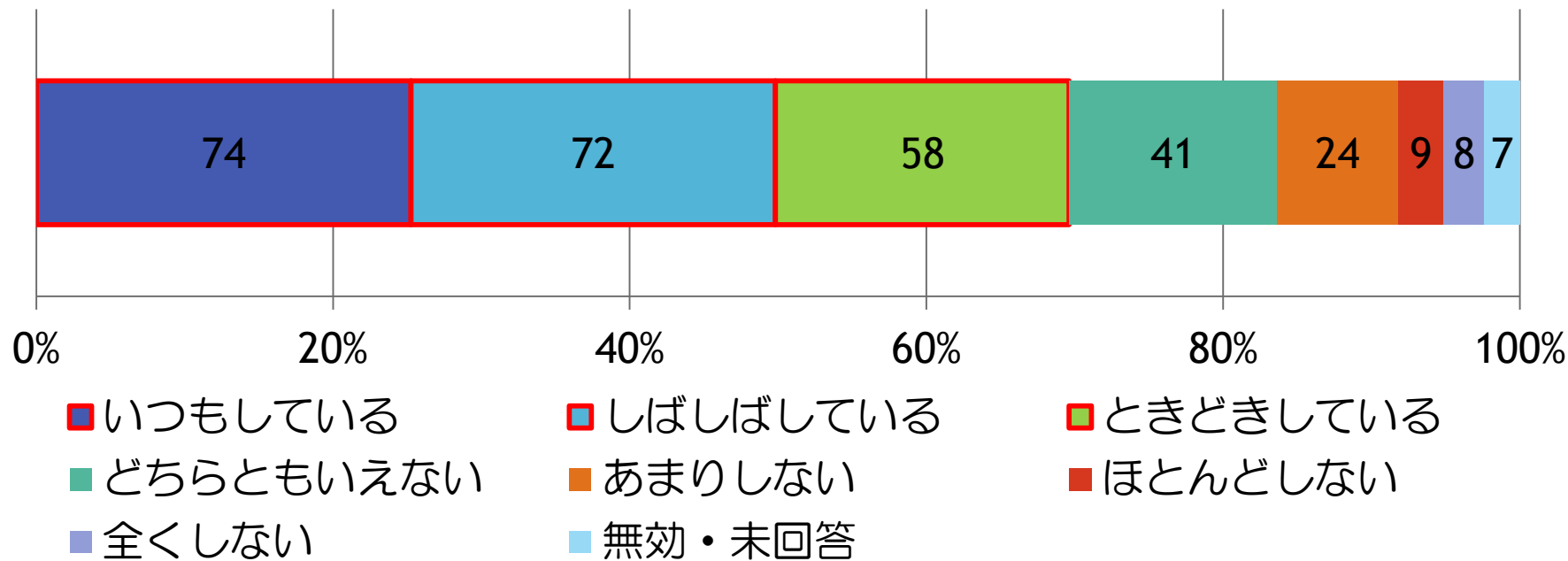
■ ある

■ ない

10人(10%)が「面談したことがある」と回答した。
91人(90%)は「面談したことがない」と回答した。

就労に関する考え・取組

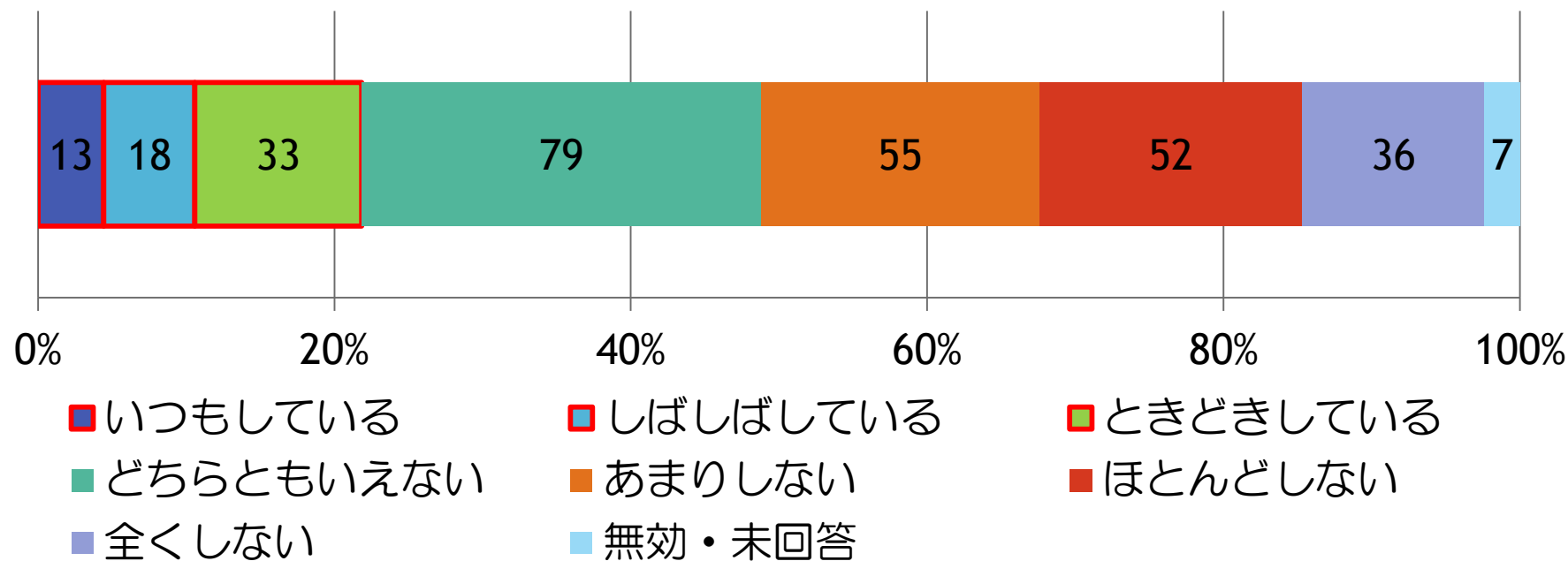
がん診断～治療開始前に患者の就労について把握するようになっているか (n=293)



74人が「いつもしている」と回答した。
「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、70%が把握するようになっていると回答した。

就労に関する考え・取組

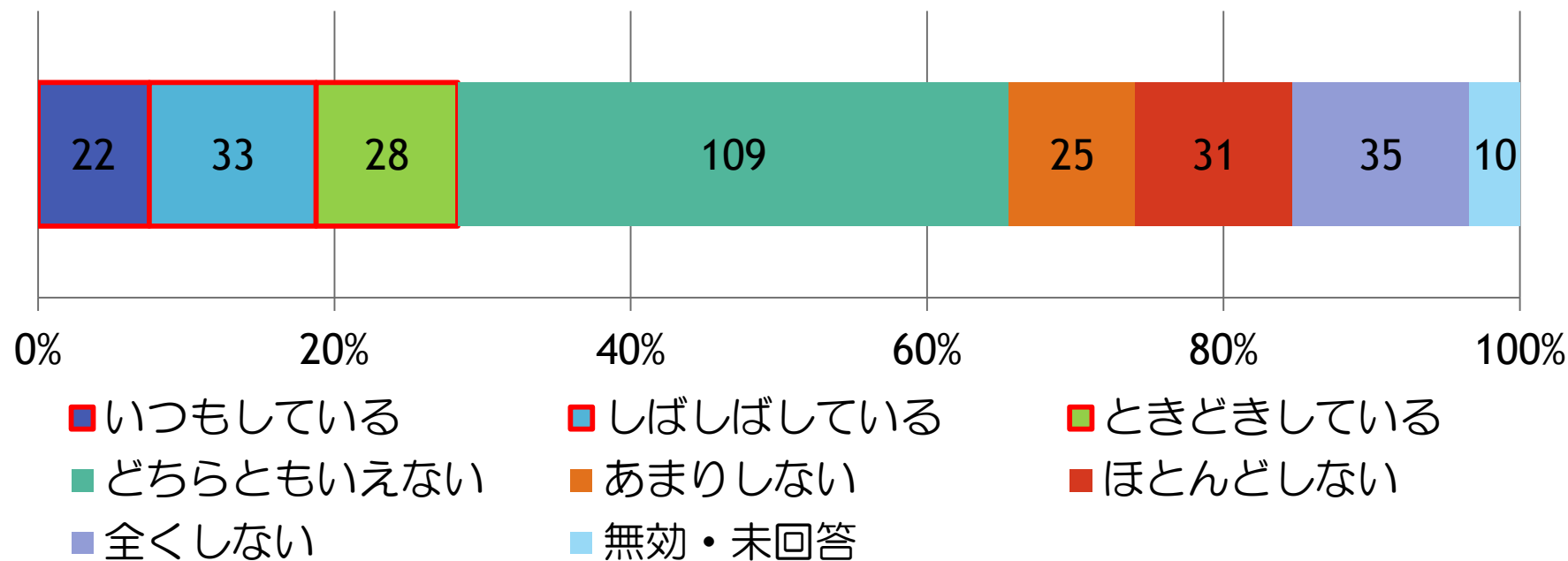
がん診断～治療開始前に就労に関する相談窓口の情報を提供するようになっているか (n=293)



13人が「いつもしている」と回答した。「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、22%が情報提供していると回答した。「あまりしない」、「ほとんどしない」、「全くしない」と、しないと回答した医師が49%と約半数を占めた。

就労に関する考え・取組

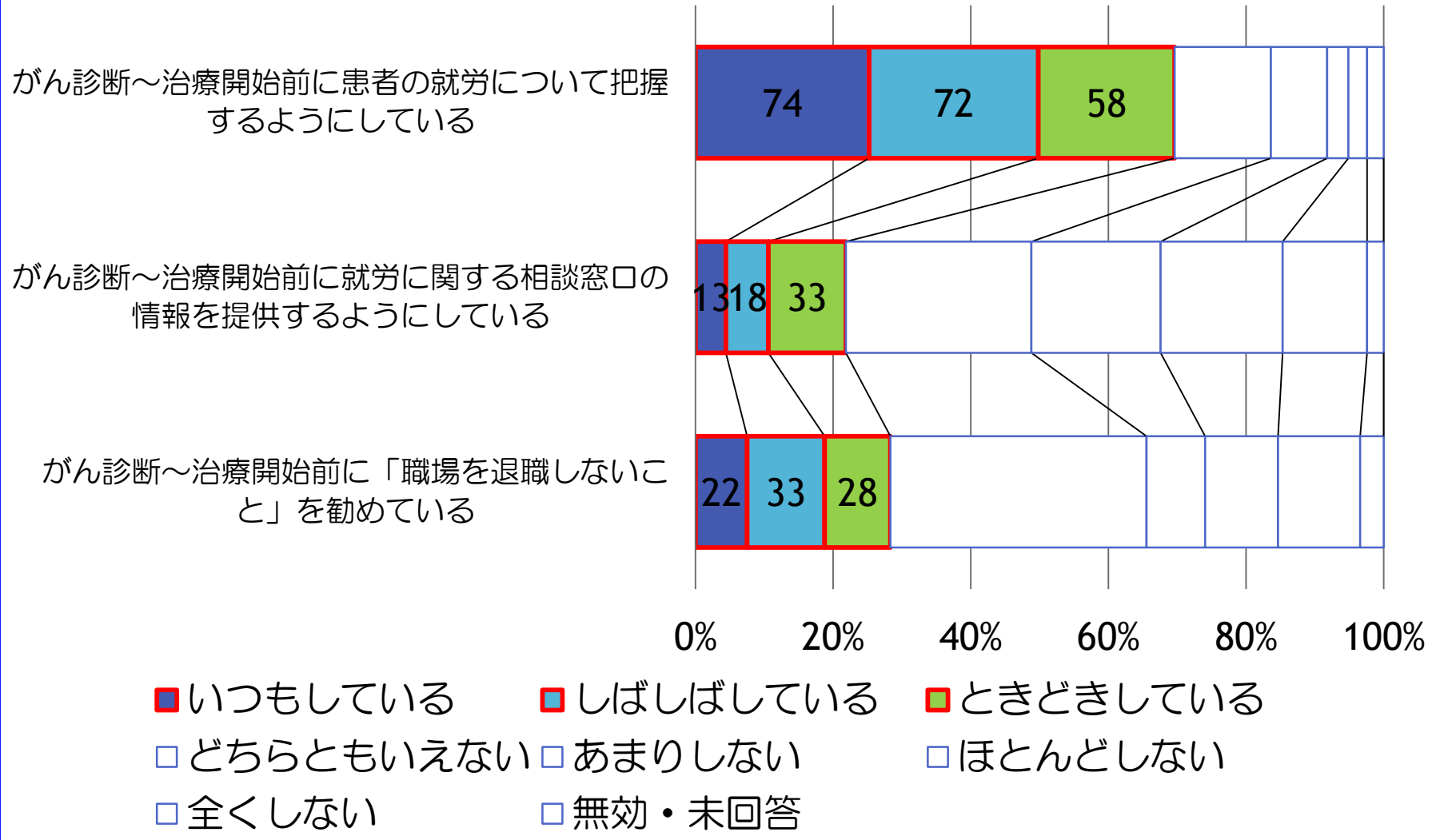
がん診断～治療開始前に「職場を退職しないこと」を勧めているか (n=293)



22人が「いつもしている」と回答した。「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、28%が勧めていると回答した。

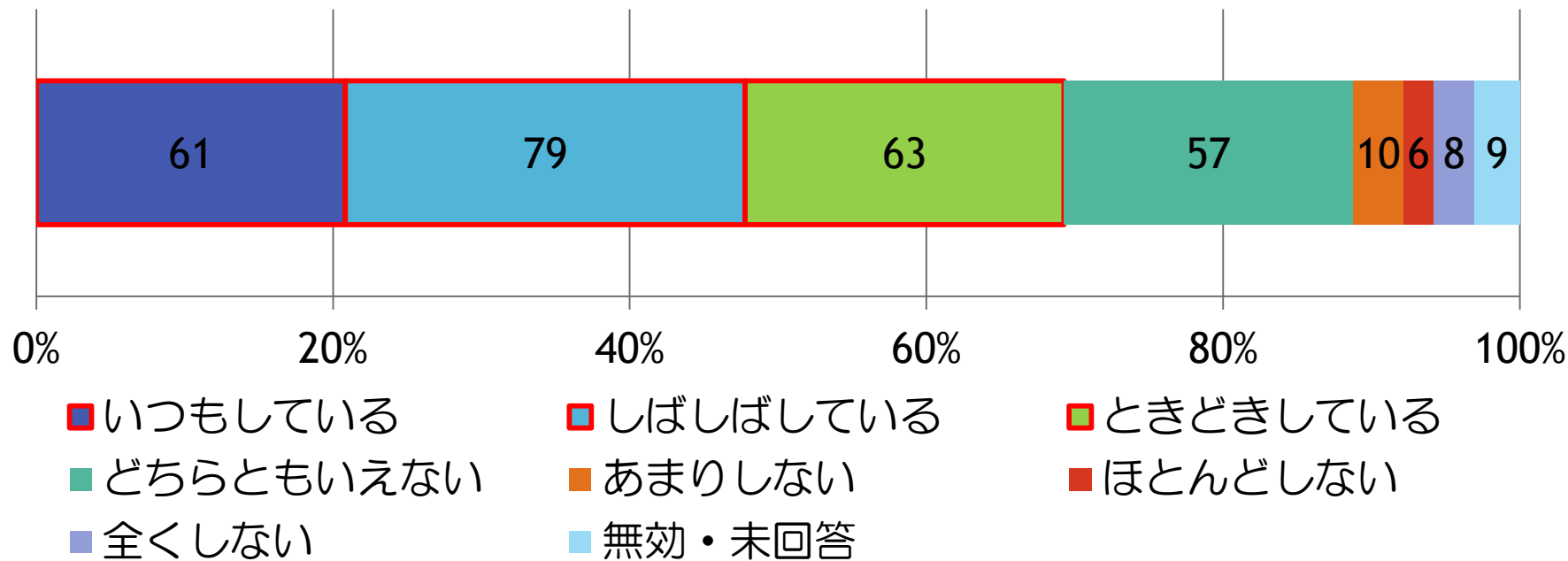
「あまりしない」、「ほとんどしない」、「全くしない」と回答した医師は31%であった。

就労に関する考え・取組



就労に関する考え・取組

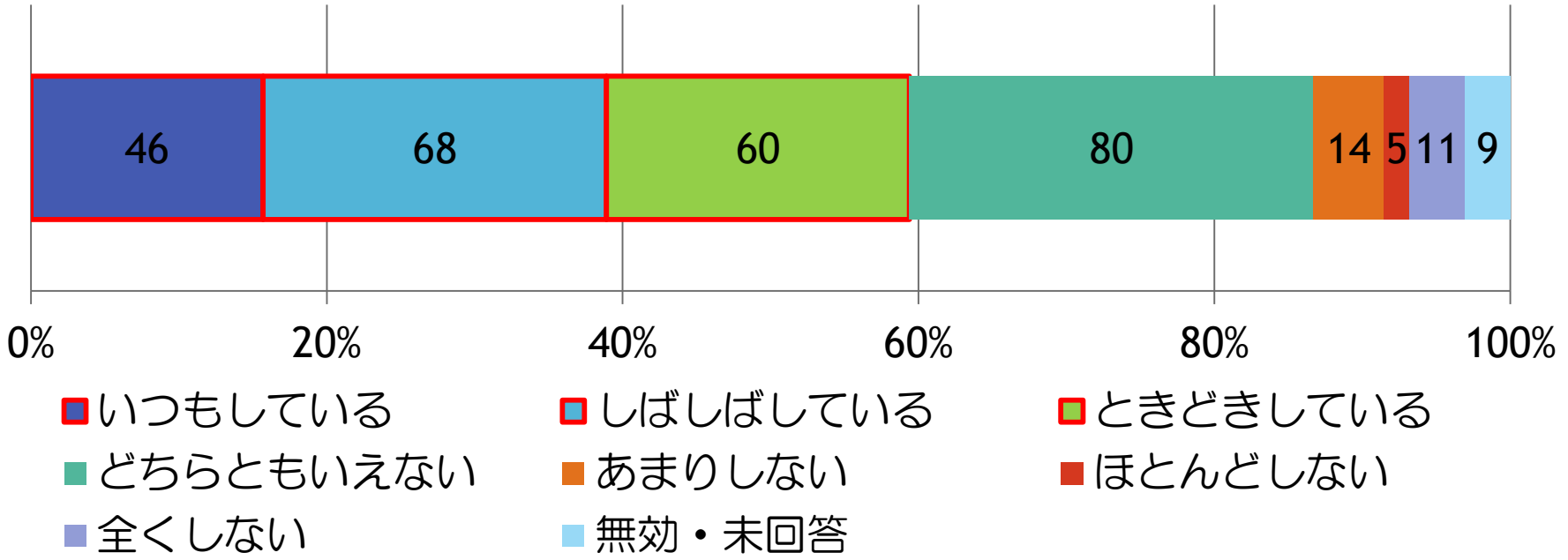
治療を受けながらも就労が可能であれば、できる範囲で就労するよう勧めているか (n=293)



61人が「いつもしている」と回答した。「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、69%が就労するよう勧めている。
「あまりしない」、「ほとんどしない」、「全くしない」と回答した医師は8%と少数であった。

就労に関する考え・取組

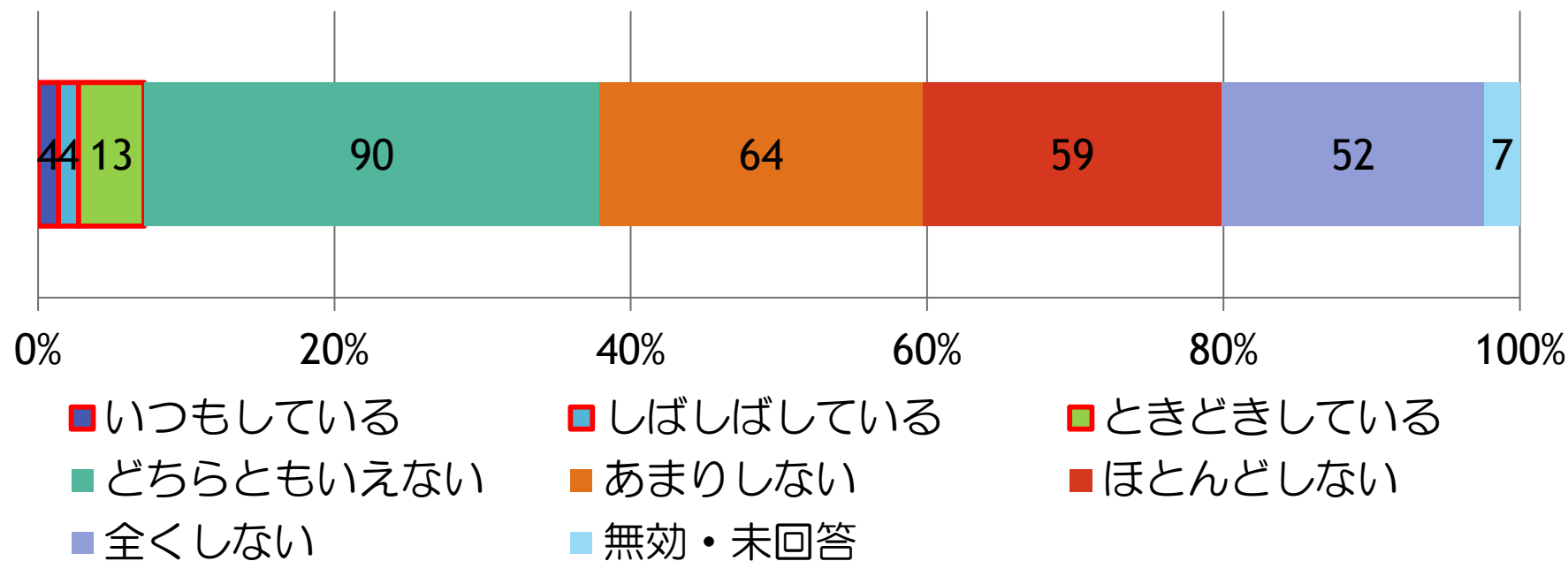
治療方法を選択する際に、就労継続あるいは復職を念頭に入れて説明するようにしているか (n=293)



46人が「いつもしている」と回答した。「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、59%が復職を念頭に入れて説明している。「あまりしない」、「ほとんどしない」、「全くしない」と回答した医師は10%と少数であった。

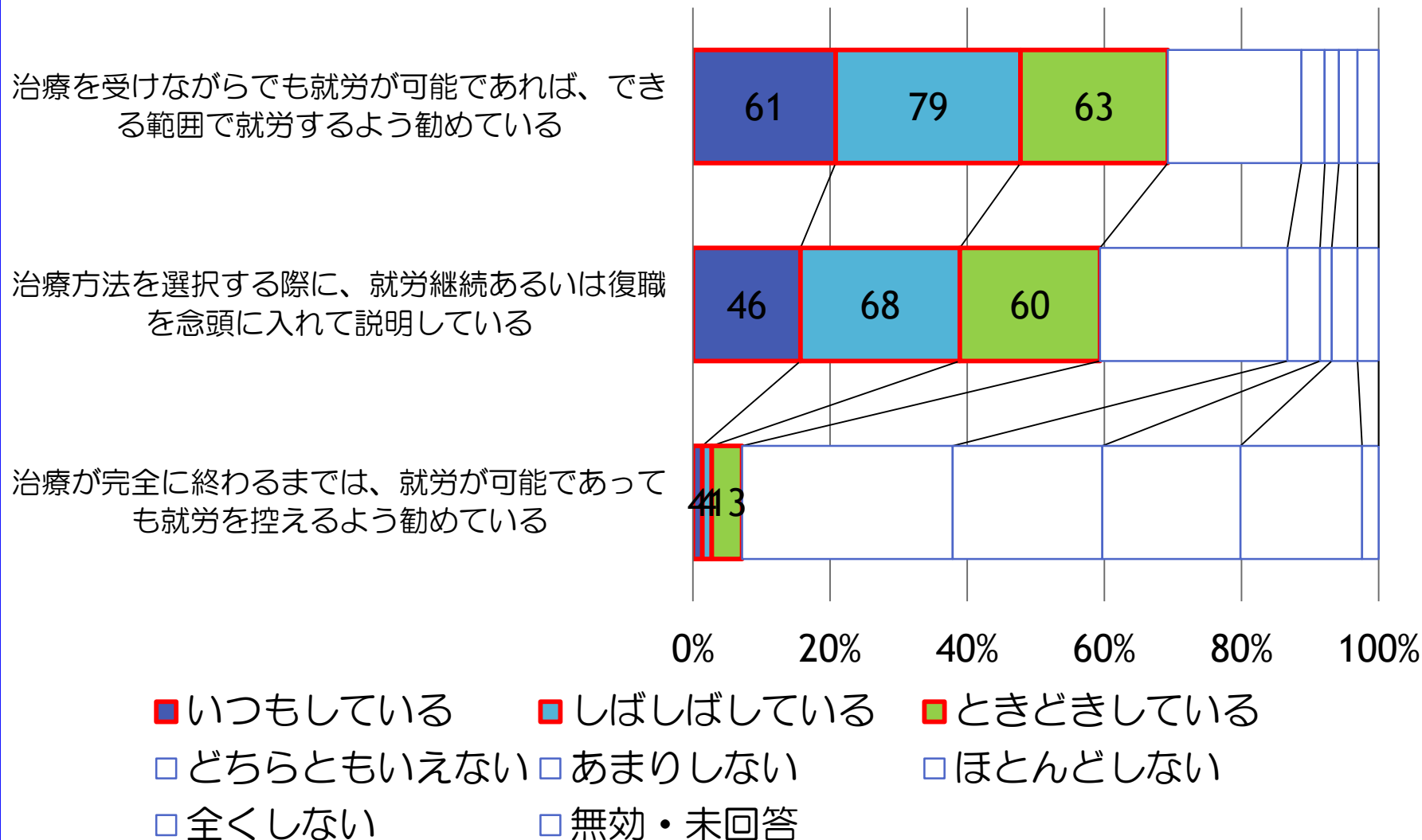
就労に関する考え・取組

治療が完全に終わるまでは、就労が可能であっても就労を控えるよう勧めている (n=293)



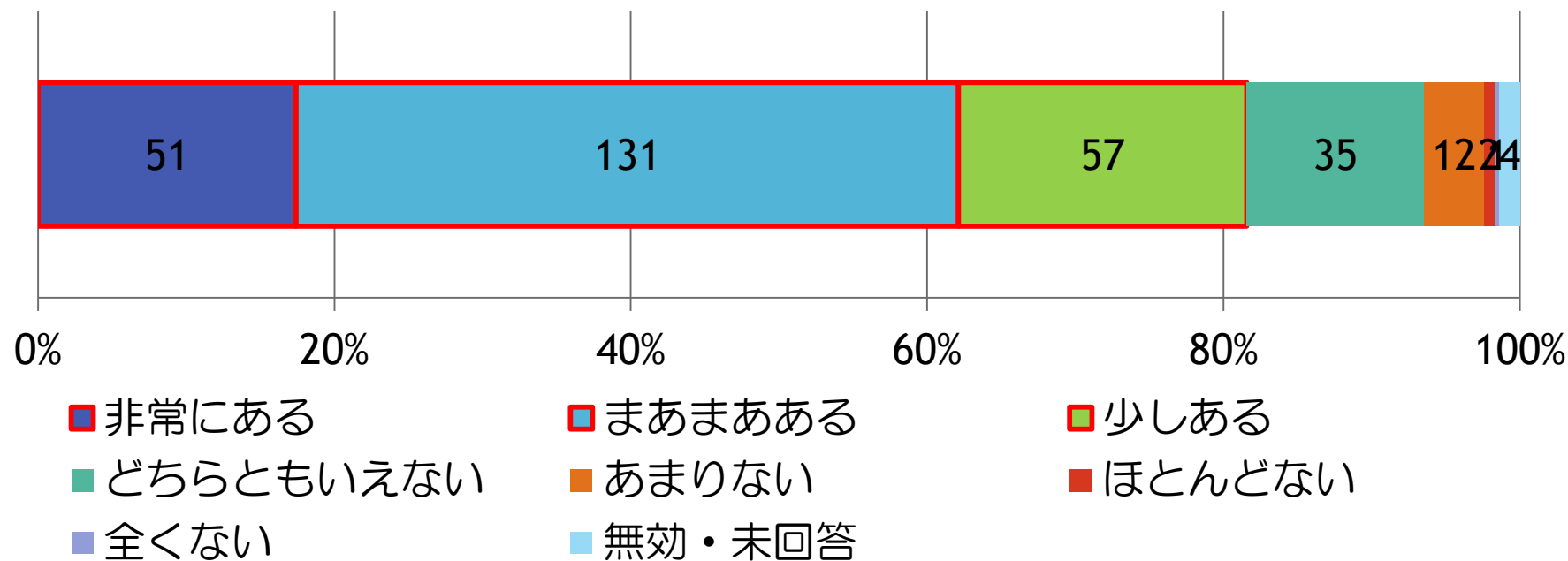
4人が「いつもしている」と回答した。「しばしばしている」、「ときどきしている」を加えると、7%が復職を念頭に入れて説明している。「あまりしない」、「ほとんどしない」、「全くしない」と回答した医師は60%であった。

就労に関する考え・取組



就労に関する考え・取組

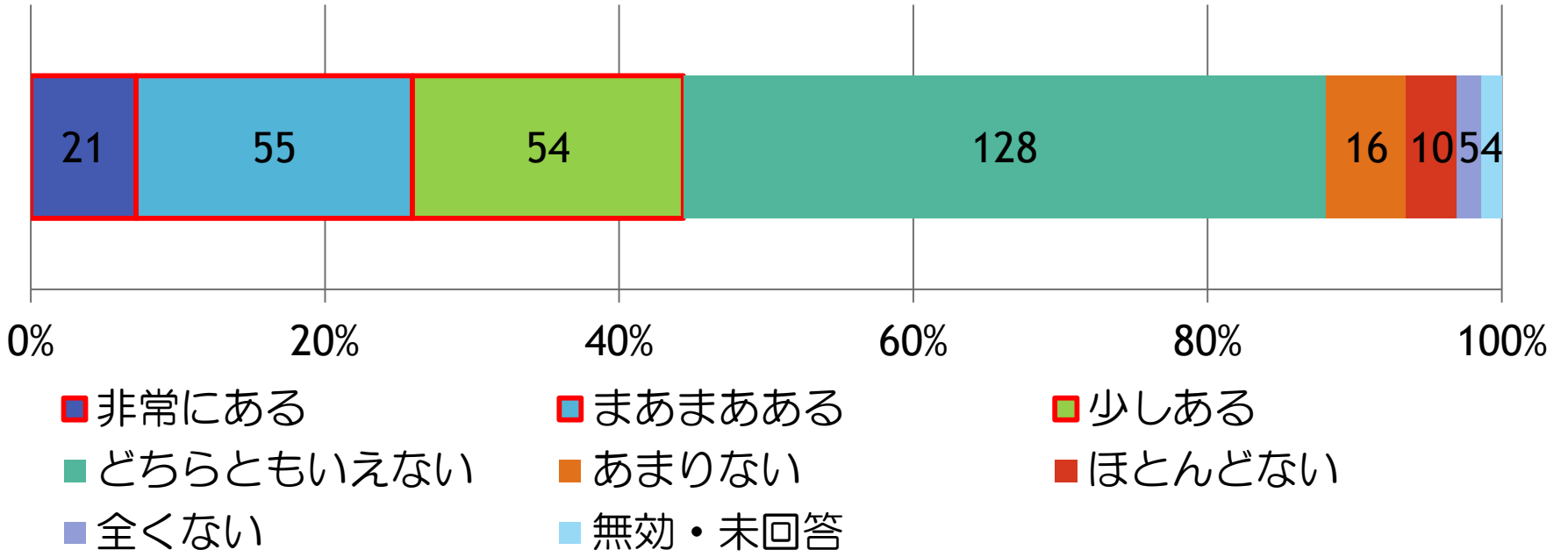
がん患者の治療と就労の両立についてどれくらい関心があるか
(n=293)



51人が「非常にある」と回答した。「まあまあある」、「少しある」を加えると82%の医師が関心があると回答した。

就労に関する考え・取組

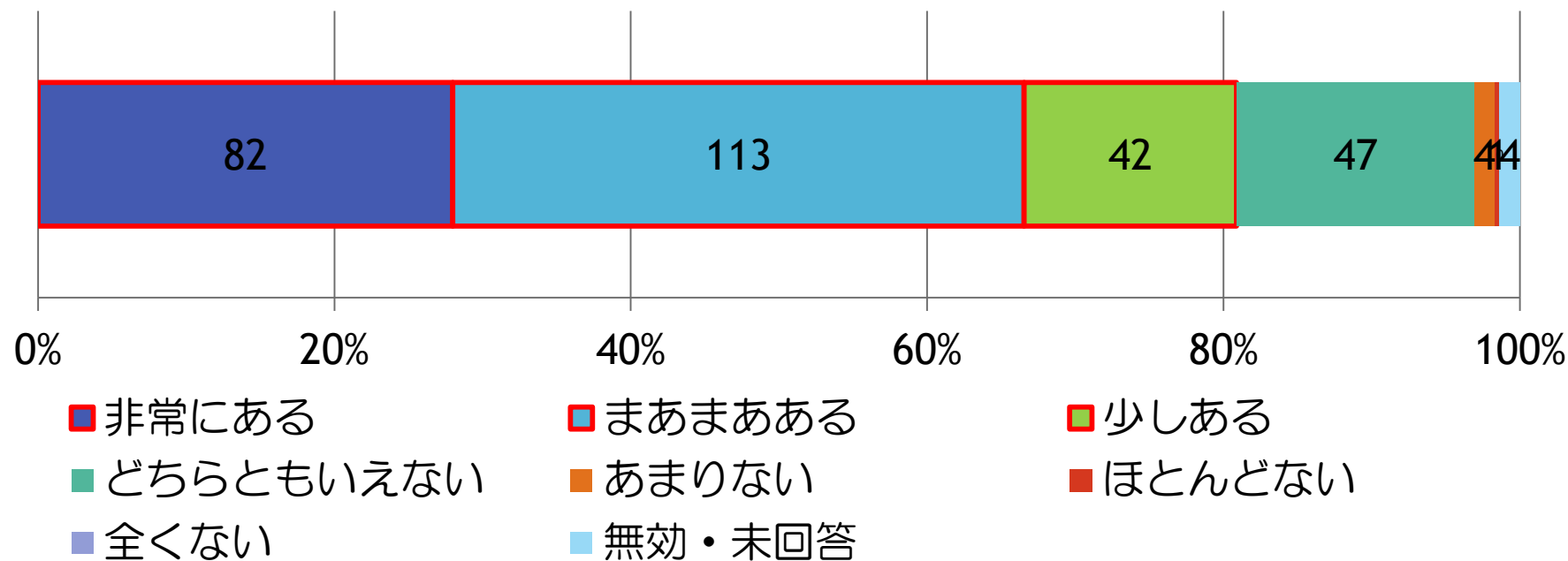
がん治療と就労の両立は治療成績をよくすると思うか
(n=293)



21人が「非常にある」と回答した。「まあまあある」、「少しある」を加えると44%の医師がよくすると回答した。

就労に関する考え・取組

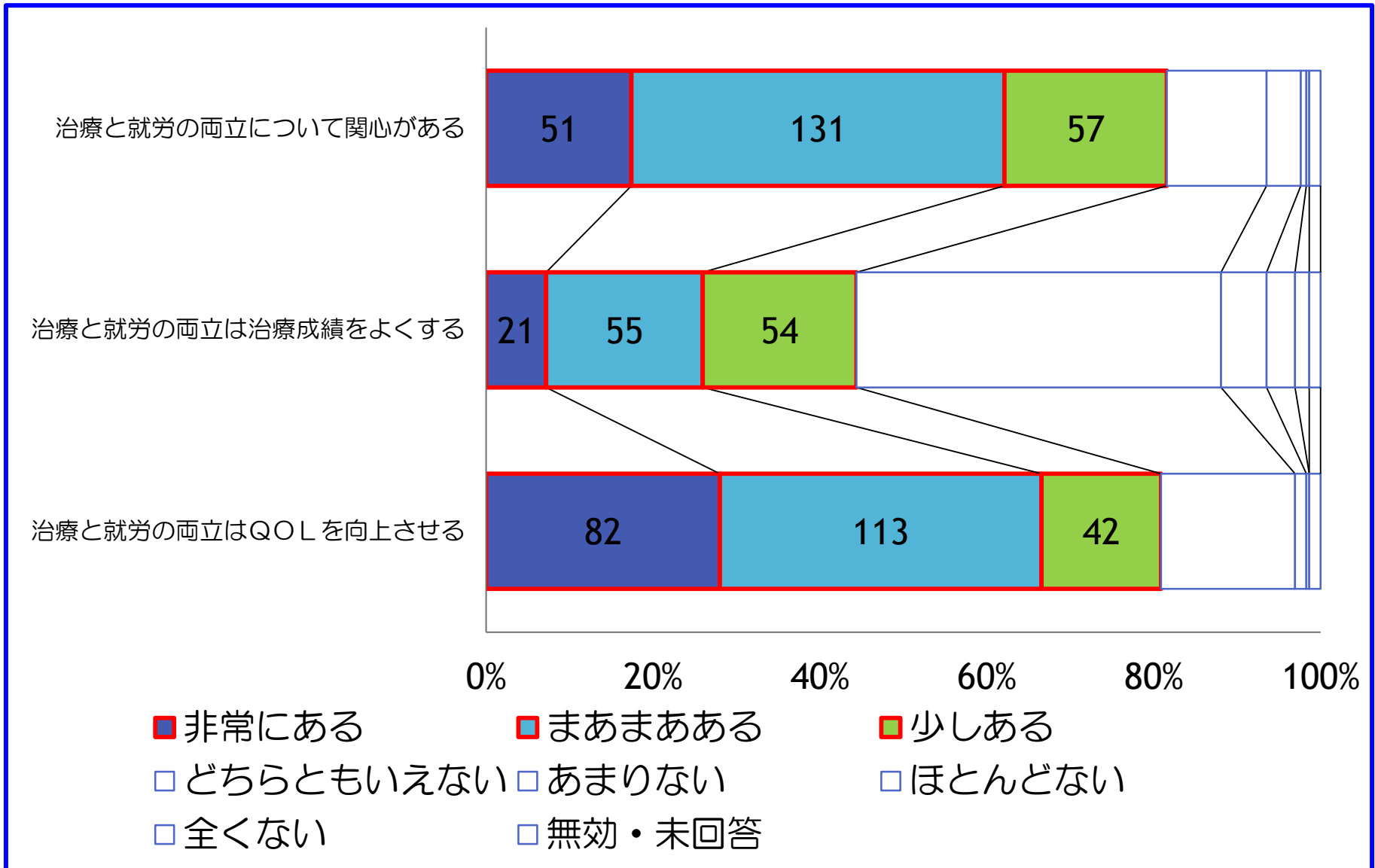
がん治療と就労の両立は患者やその家族のQOLを向上させると
思うか (n=293)



82人が「非常にある」と回答した。「まあまあある」、「少しある」を加えると81%の医師がQOLを向上させると回答した。

「全くない」との回答はなく、「あまりない」、「ほとんどない」も極めて少数であった。

就労に関する考え・取組



IV 企業調査

がん患者等就労実態調査票

ご記入上の留意点

1. 回答のご記入は、貴社の人事・労務ご担当者様をお願いします。
2. 法人単位の調査ですので、支店や営業所等の全事業所を含めた法人全体についてご回答ください。
3. 特に指定がない限り、平成 27 年7月1日時点の状況についてご回答ください。
4. 平成27年8月28日(金)までに、ご回答の上、返送をお願いします。

問 1 貴法人の主たる事業の業種として該当するものを1つお選びください。		
01 農業、林業	02 漁業	03 鉱業、砕石業、砂利採取業
04 建設業	05 製造業	06 電気・ガス・熱供給・水道業
07 情報通信業	08 運輸業、郵便業	09 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門技術サービス業
13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業
16 医療、福祉	17 複合サービス事業	18 公務
19 その他 ()		
問 2 貴法人の従業員数について記入してください。		
正規雇用従業員数 _____ 人 非正規雇用従業員数 _____ 人		
問 3 貴法人の従業員に対してがん検診(胸部X線検査や便潜血検査なども含む)を実施していますか。		
01 法人単独で実施 ↳ 問 3-①へ	02 協会けんぽ、共済組合等と共同実施 ↳ 問 3-①へ	03 実施していない ↳ 問 3-②へ
問 3-① 問 3 で「01・02」を選んだ場合、がん検診によりがんと疑われた従業員はいましたか。		
01 いた	02 いない	03 わからない
問 3-② 問 3 で「03」を選んだ場合、従業員のがん検診のため、実施している取り組みはありますか。(複数回答)		
01 検診費用の補助	02 自治体で実施しているがん検診の案内・周知	
03 勤務時間内の受診の許可	04 がん検診の受診状況の確認	
05 その他 () 06 特に何もしていない		
問 4 貴法人では、がんに罹患した従業員、または、がんに罹患した家族をもつ従業員の柔軟な働き方を支援するために導入している制度はありますか。(複数回答)		
01 1日の所定労働時間を短縮する制度	02 週又は月の所定労働時間を短縮する制度	
03 半日単位の休暇制度	04 時間単位の休暇制度	
05 フレックスタイム制度	06 治療目的の休暇・休業制度	
07 在宅勤務制度	08 裁量労働制度	
09 介護休暇制度 10 その他 ()		
問 5 貴法人における、がんなどによる長期休暇者の復職に関する方針についてお答えください。		
01 試し(慣らし)出勤制度等で徐々に復帰させる	02 完全に治ってから復帰させる	
03 個別対応としている	04 その他 ()	
05 特に方針はない		

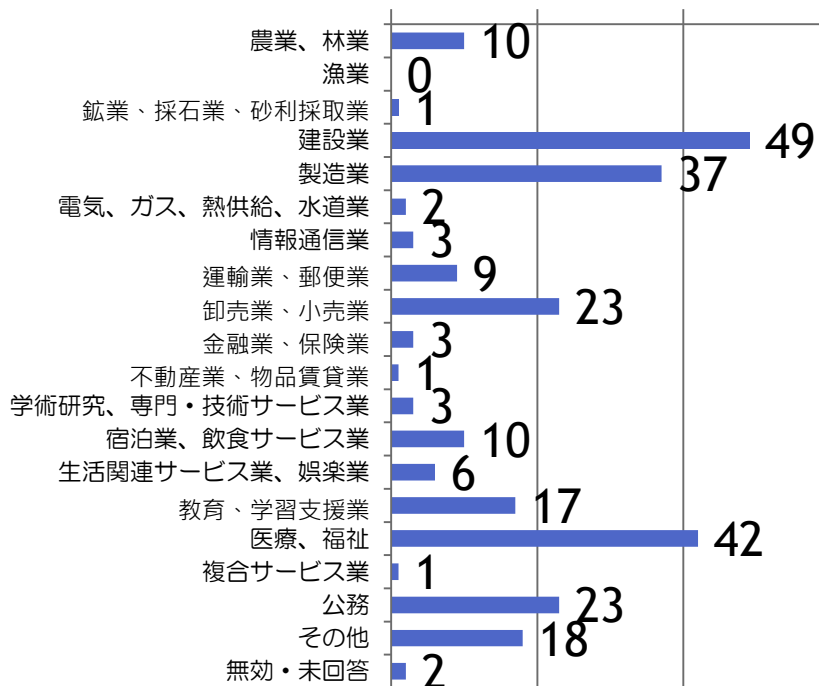
【調査項目】

- 業種、従業員数
- がん検診の実施状況
- がんと疑われた従業員の有無
- がんに罹患した従業員・家族を支援する制度
- 長期休暇者の復職方針
- 治療と仕事の両立のついて相談できるスタッフ
- がんに罹患した従業員の有無
- がんになった従業員の雇用管理等で苦慮したこと
- 仕事と治療を両立が実現できる職場づくりへの意識 など13項目

企業の属性

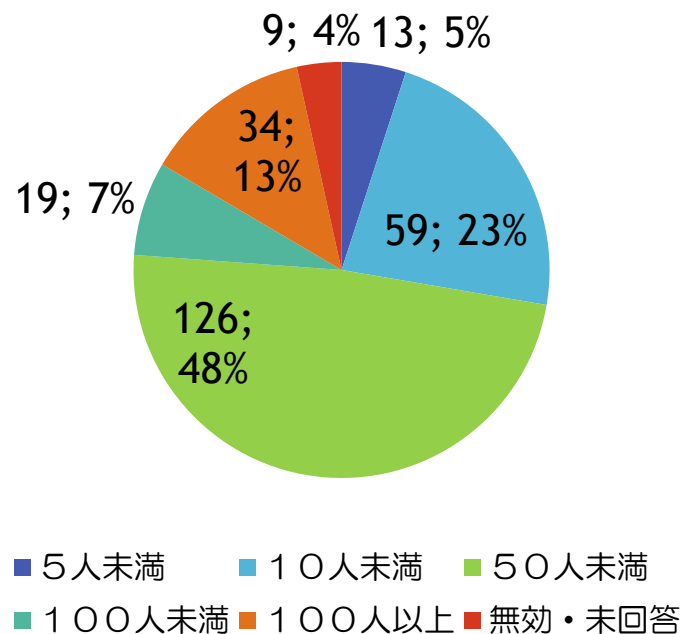
主たる業種 (n=260)

0 20 40 60



従業員数 (正規+非正規)

(n=260)



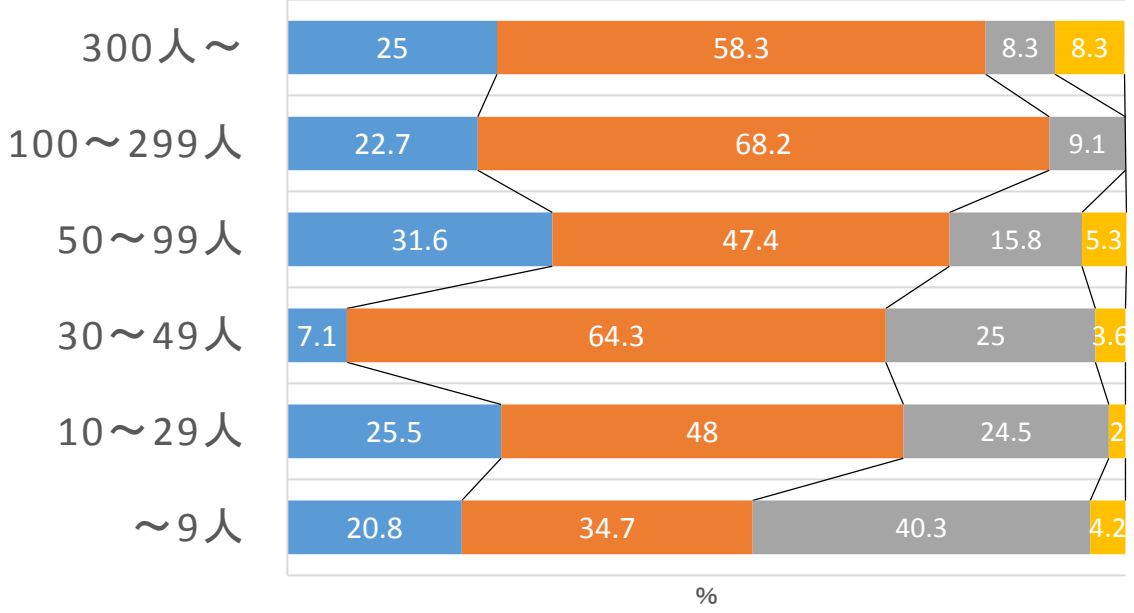
「建設業」が最も多く、次いで「医療福祉」、「製造業」、「卸売業・小売業」及び「公務」の順であった。13社が「5人未満」、59社が「10人未満」と回答した。「50人未満」以下の事業所は全体の76%となった。

秋田県の事業所の構成と異なることや、医療福祉からの回答が多いなど、結果としては本来の傾向とズレが生じている可能性があることに留意が必要である。

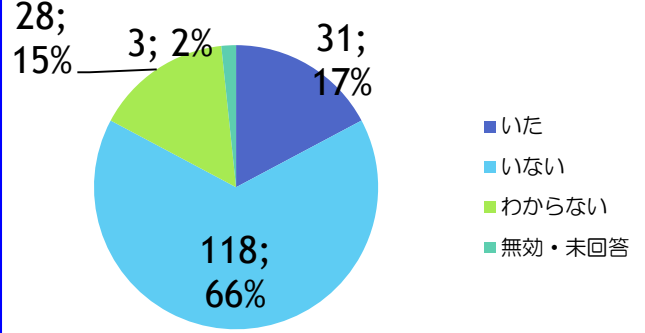
企業の取組

がん検診を実施しているか（従業員数別） (N=260)

■ 法人単位で実施 ■ 協会けんぽ等と共同実施 ■ 実施していない ■ 無回答



がん検診によりがんと疑われた従業員の有無 (n=180)

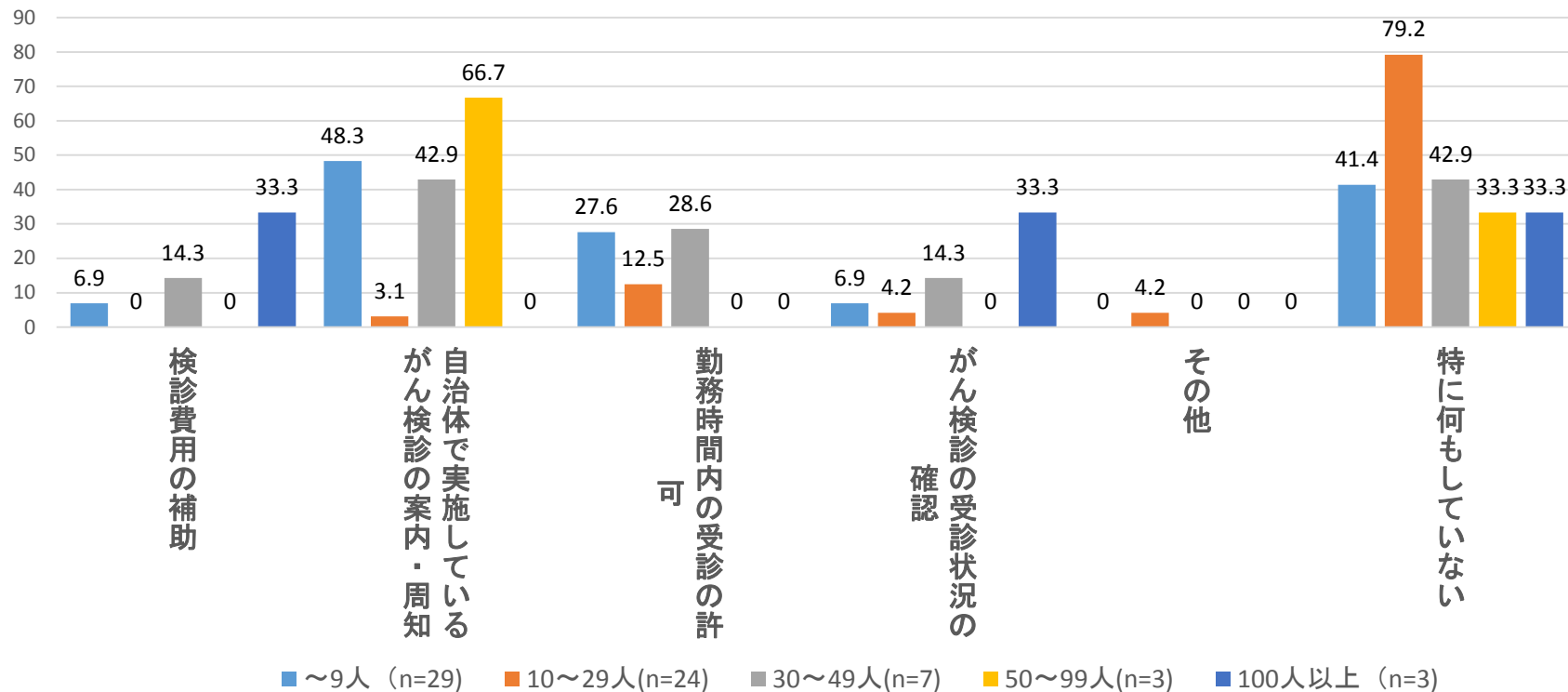


法人単位あるいは協会けんぽ等と共同実施している事業所は、10人未満の事業所で約55%で最も少なかったが、それ以外は70%以上が実施していた。また、300人以上では、無回答を除くと84%実施している状況であった。

がん検診を実施している事業所の中で31社（17%）が、がん検診により「がんと疑われた従業員がいた」と回答した。

企業の取組

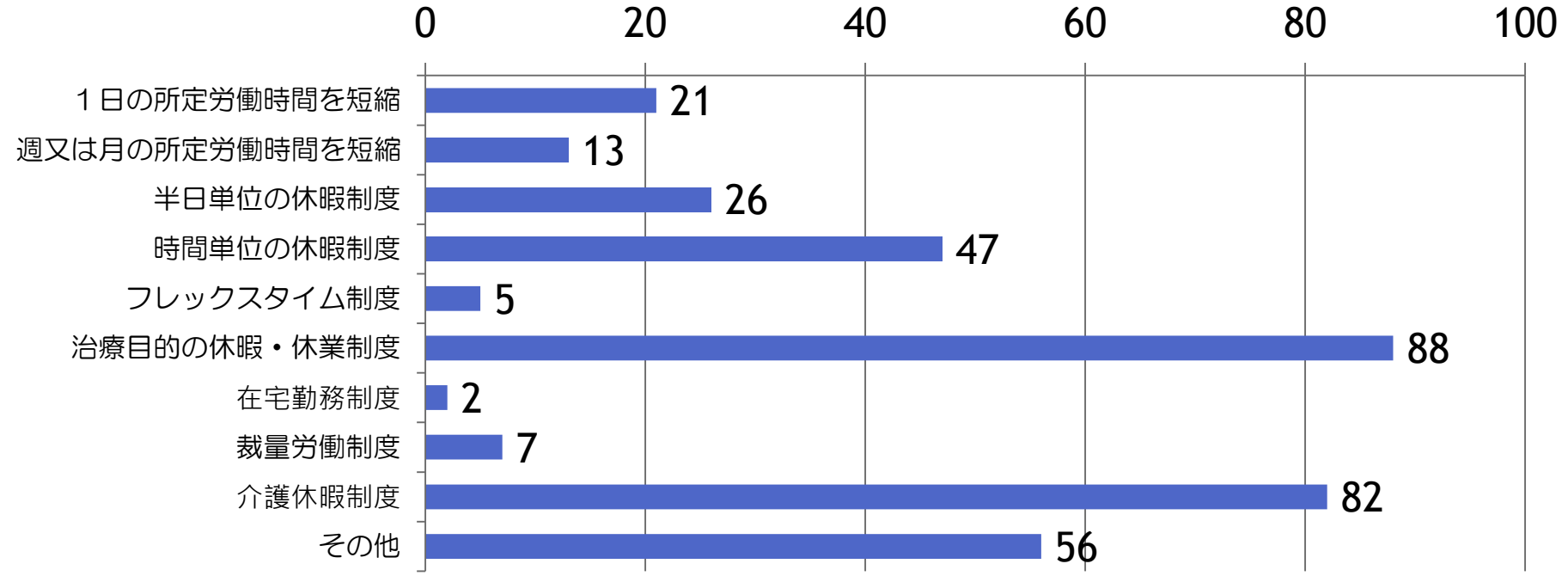
検診していない場合、がん検診のために実施している取り組み（％）



法人単位あるいは協会けんぽ等との共同実施をしていない事業所のうち、従業員が検診を受けるために何らかの取り組みを行っている事業所は54.8%であった。何も講じていない事業所が従業員数に関係なく37事業所あり、これは全体の14.2%に当たる。職場において検診を促す取り組みが必要である。

企業の取組

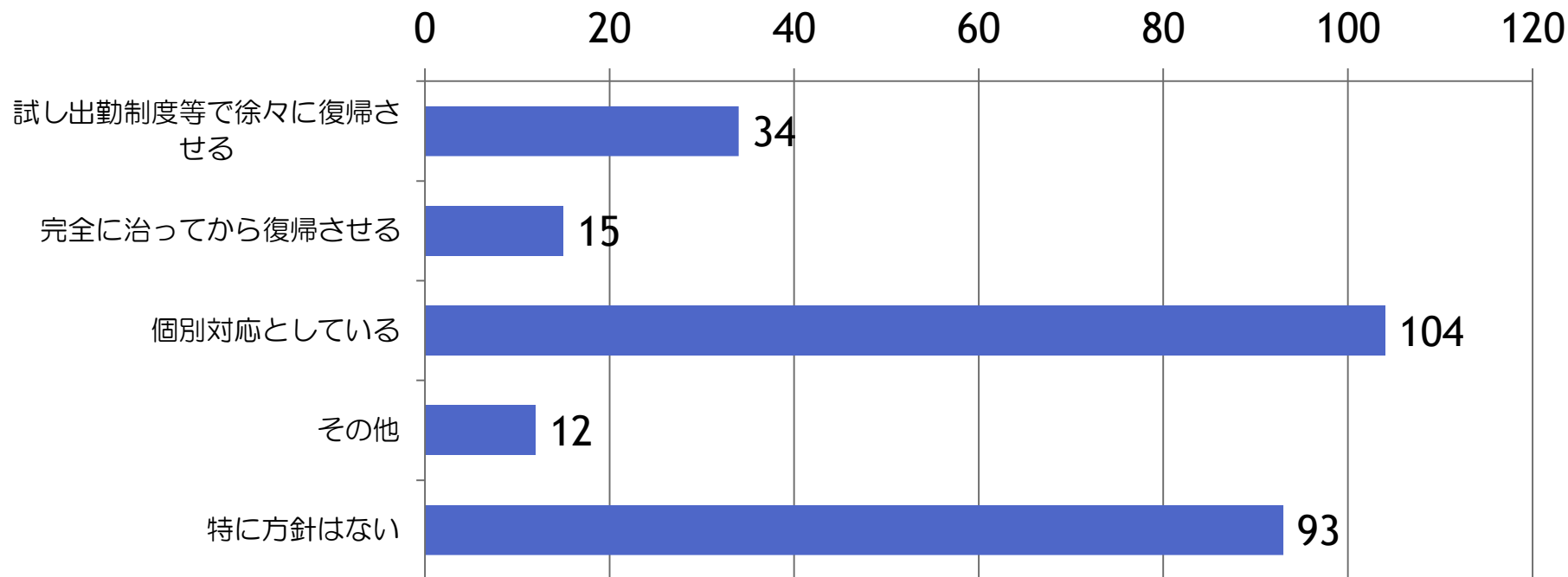
がんにかかった従業員、がんにかかった家族を有する従業員の柔軟な働き方を支援するため導入している制度（n=347：複数回答）



「治療目的の休暇・休業制度」が88社で最も多く、「介護休暇制度」82社、「時間単位の休暇制度」47社、「半日単位の休暇制度」26社、「1日の所定労働時間を短縮」21社の順であった。

企業の取組

長期休暇者の復職方針（n=258：複数回答）



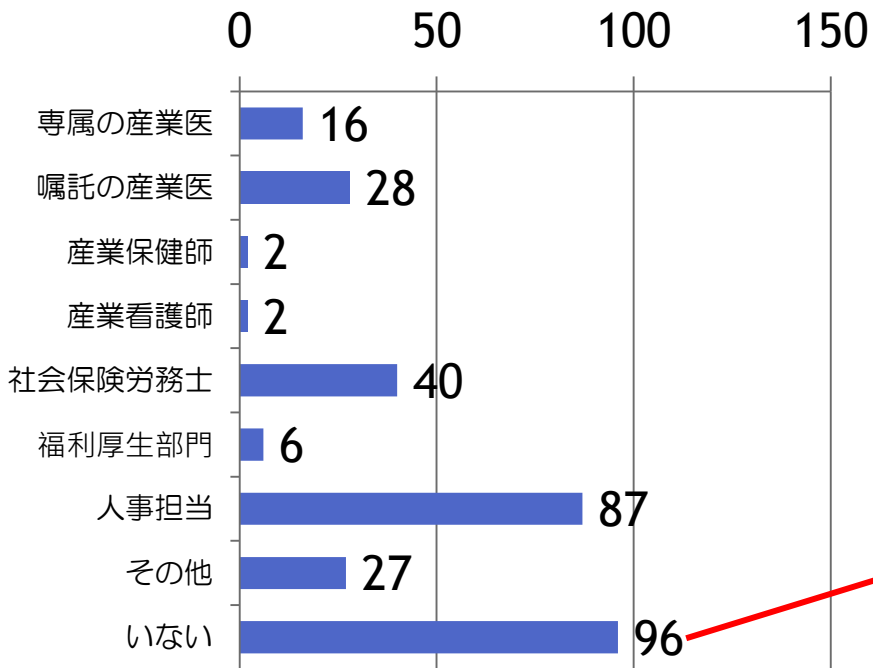
「個別対応」が104社、「試し出勤制度等で徐々に復帰させる」が34社、「完全に治ってから復帰させる」が15社であった。

「特に方針はない」と回答した企業が93社あった。

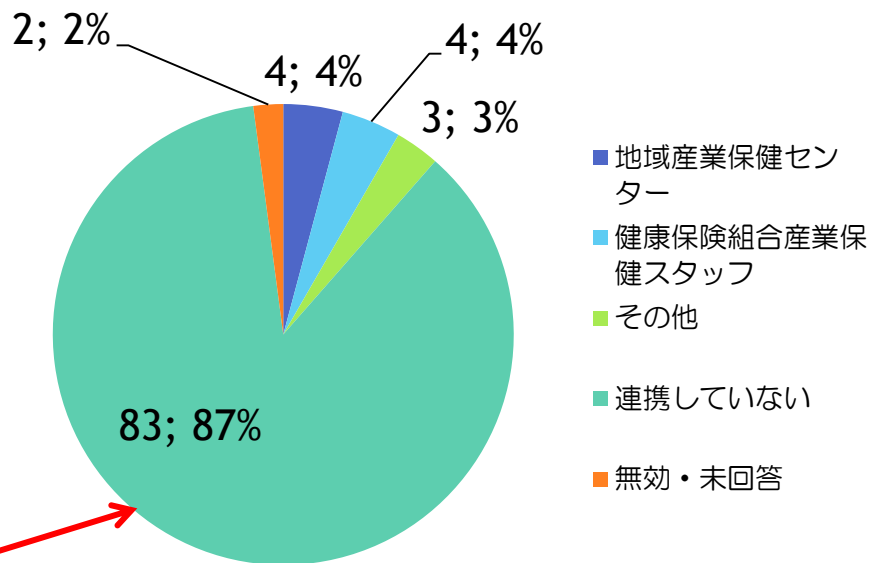
「個別対応」がほとんどであり、従業員の病状・体力・治療に合わせた勤務を検討する傾向がみられる。

企業の取組

仕事と治療の両立について相談できるスタッフの有無 (n=304：複数回答)



法人内にいない場合の外部との連携 (n=96)

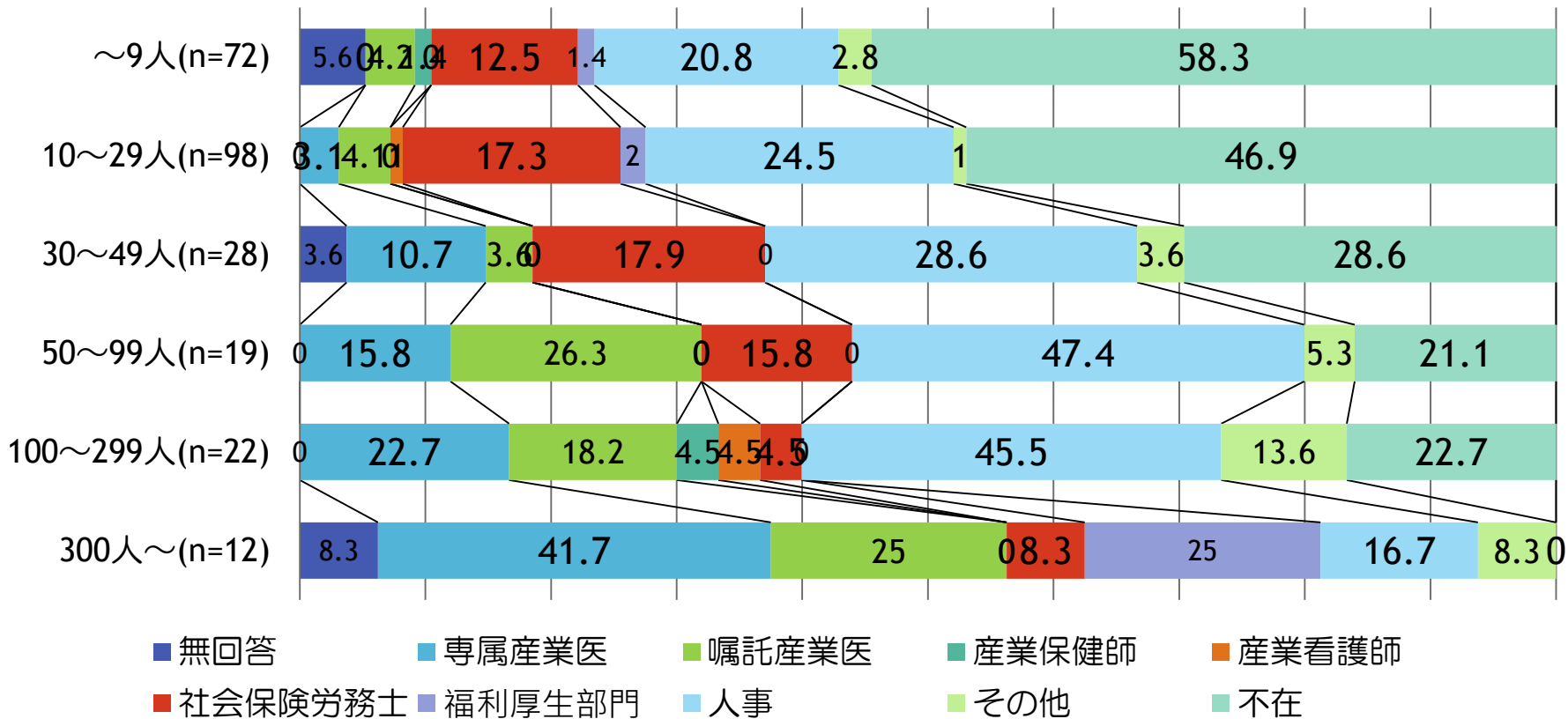


87社が「人事担当」と回答した。「社会保険労務士」40社、「嘱託の産業医」28社、「専属の産業医」16社の順であった。
 法人内に「いない」と回答した96社のうち、83社（87%）は「連携していない」と回答し、他機関の活用はあまり図られていなかった。

企業の取組

治療と仕事の両立について相談できるスタッフ（従業員別）

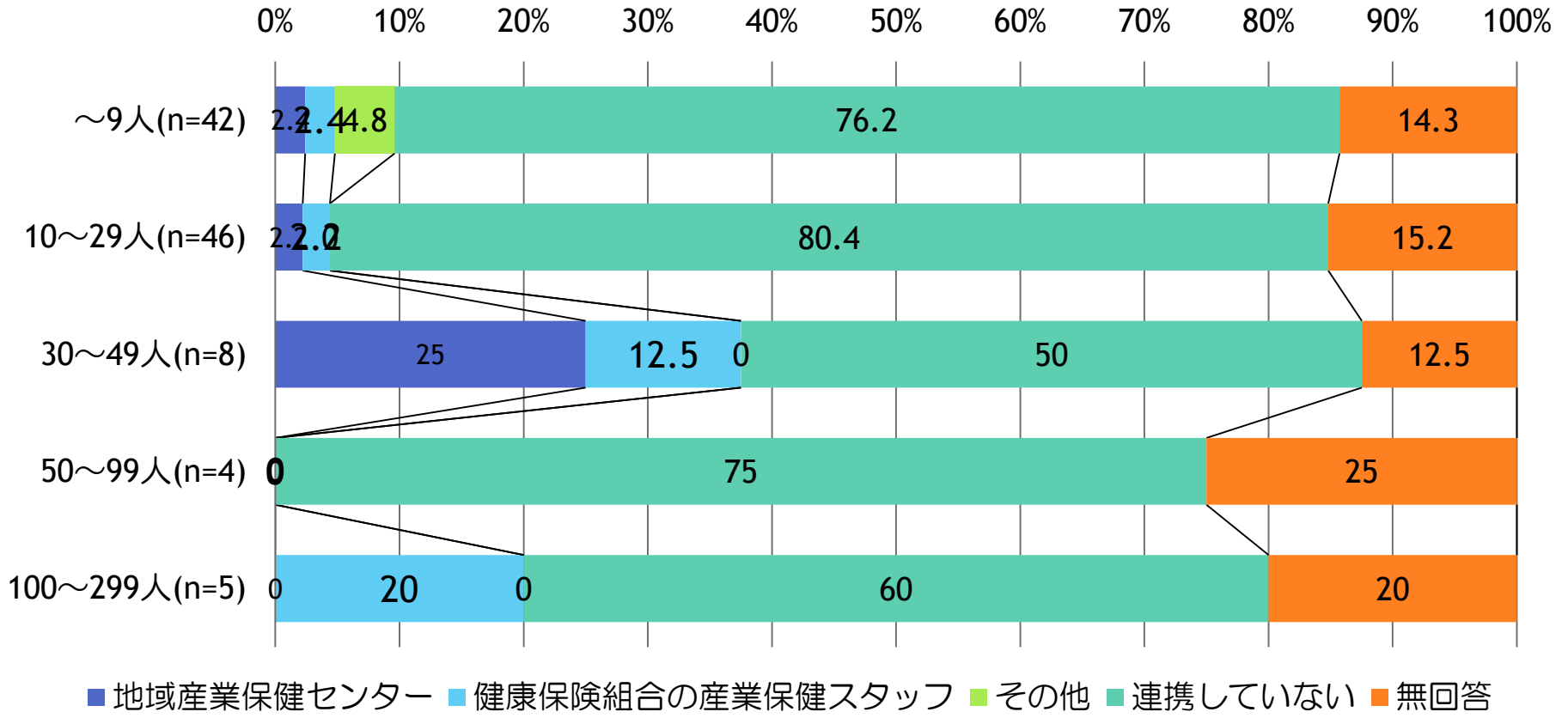
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



事業所規模が小さいほど、相談できる専門スタッフが不在である。そのような場合であっても、上司や社長・同僚等が相談役となっていることが推測される。

企業の取組

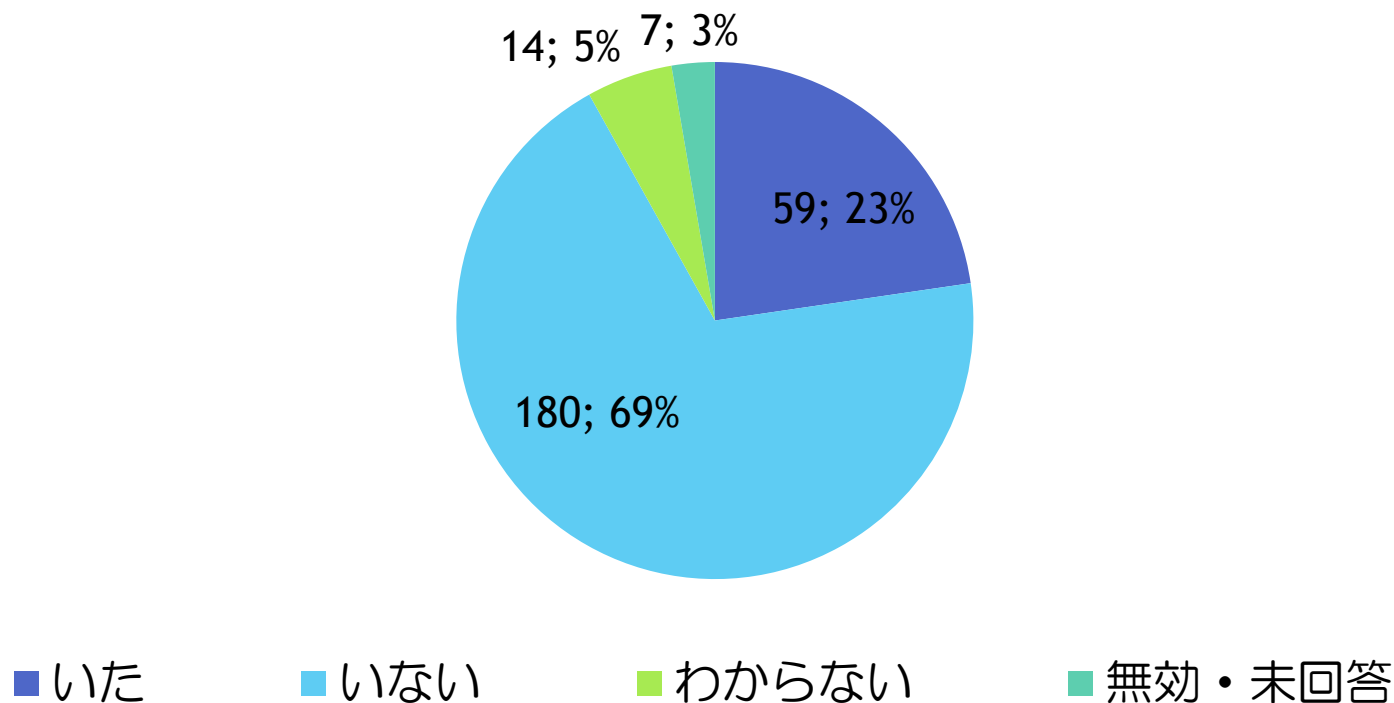
法人内にいない場合の外部との連携（従業員別）



外部のスタッフと連携しているかどうかは、事業所規模に限らない状況にある。連携の必要性がない状況もあるかと思うが、いざというときに連携が図られるよう周知が必要である。

企業の取組

過去3年間でがんに罹患した従業員はいたか (n=260)

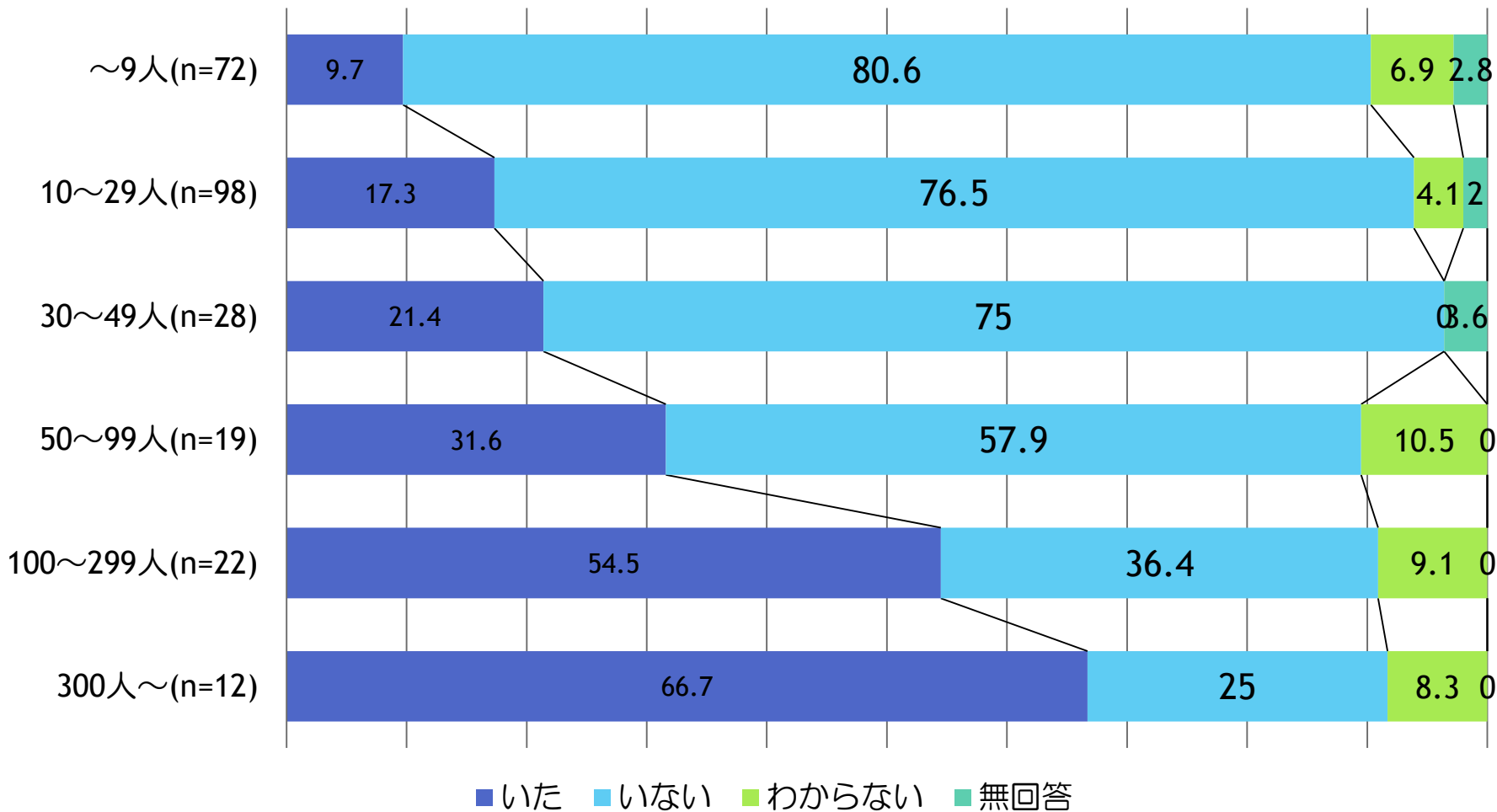


59社（23%）が「いた」と回答した。14社（5%）は把握していなかった。従業員数が多いほど、がんに罹患する従業員がいる可能性が高いため、対応について検討する必要がある。

企業の取組

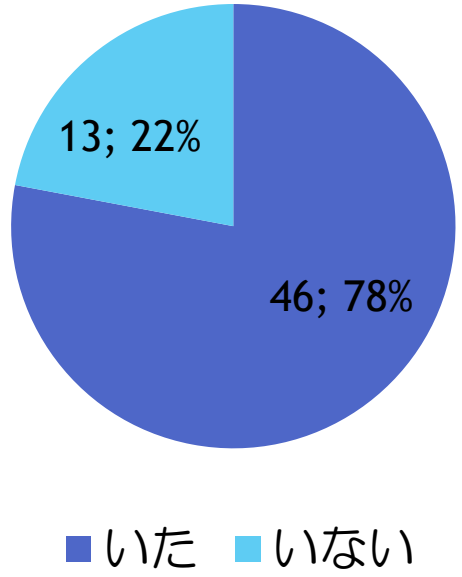
過去3年間でがんに罹患した従業員はいたか（従業員別分布（%））

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

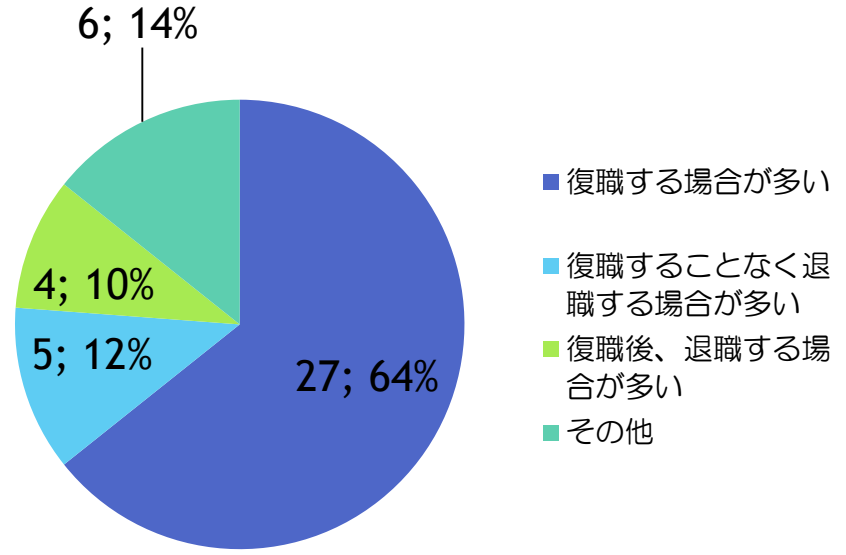


企業の取組

過去3年間でがんの治療や療養のために1ヶ月以上連続して休暇・休業した従業員の有無 (n=59:複数回答)



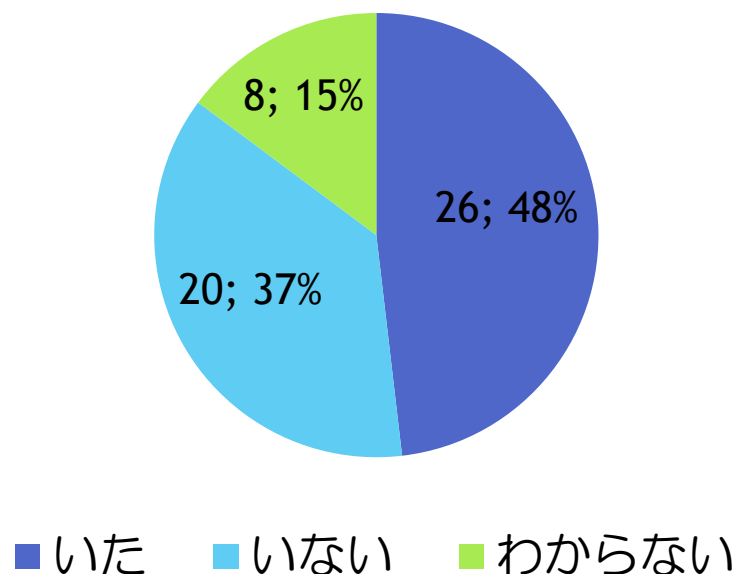
いた場合の復職状況 (n=42:複数回答)



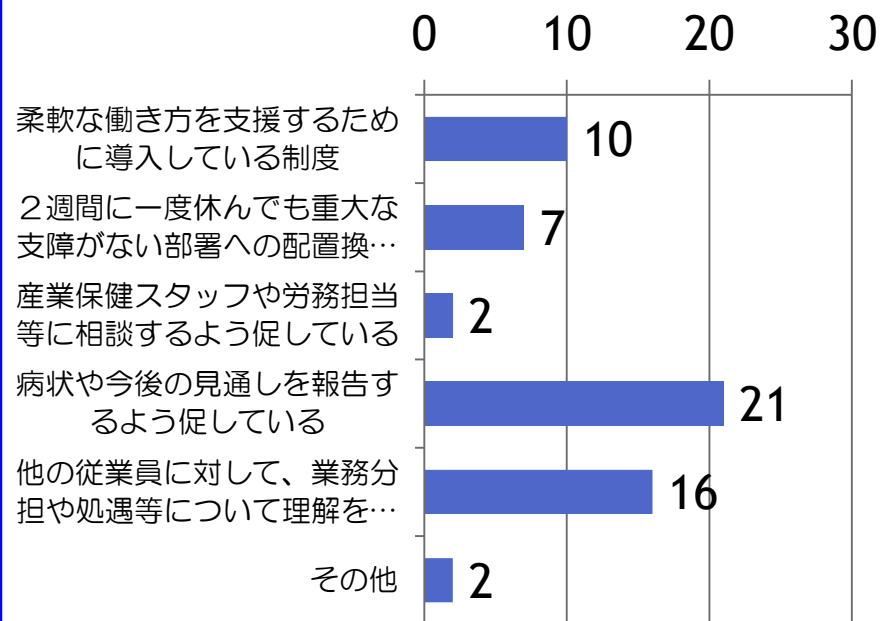
46社(78%)が「いた」と回答した。
 いたと回答した事業所のうち、64%が「復職する機会が多い」と回答した。
 「復職することなく退職する機会が多い」と「復職後、退職する機会が多い」を合わせると22%となった。

企業の取組

過去3年間でがんの治療や検査のために
2週間に一度程度病院に通う必要があっ
た従業員の有無（n=54）



2週間に一度程度病院に通う必要がある
従業員への法人としての対応状況
（n=58：複数回答）

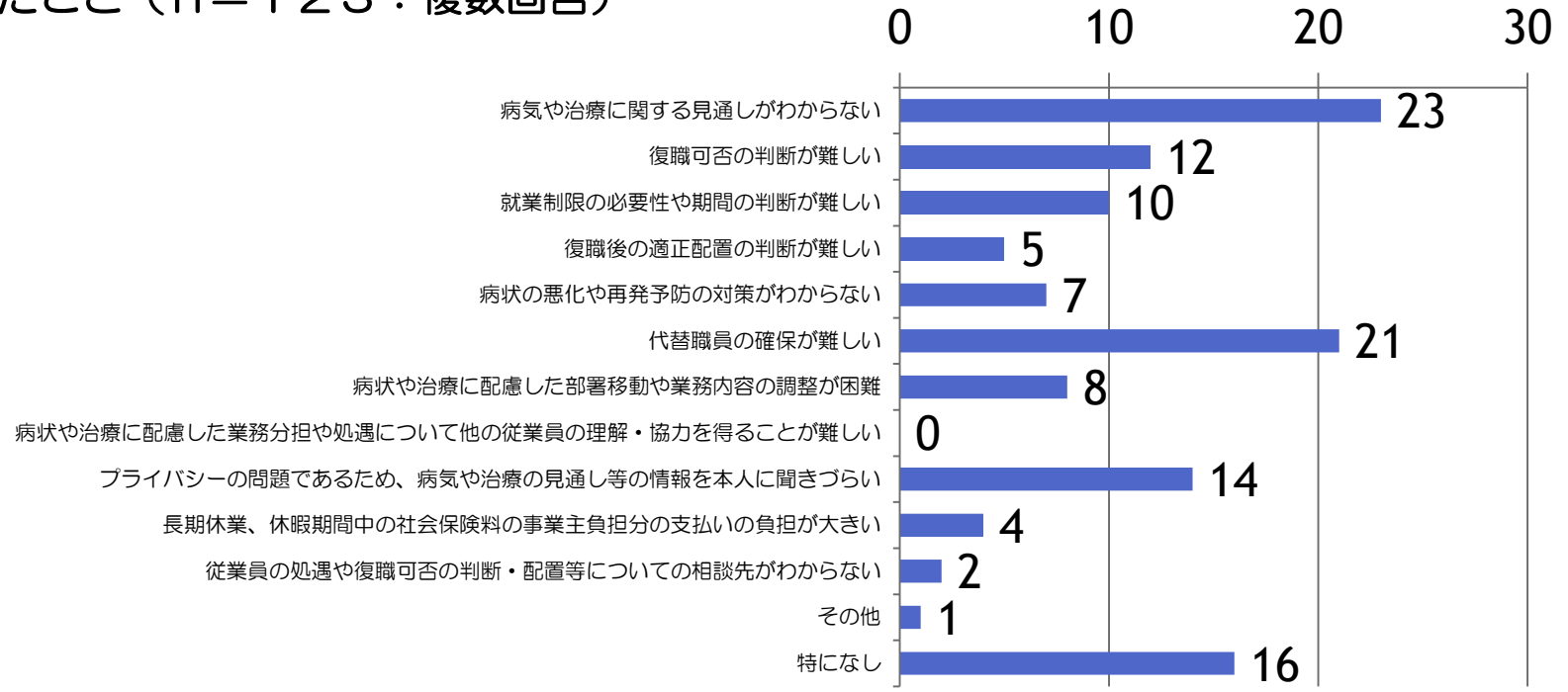


26社が「いた」と回答した。

法人としての対応状況は、「病状や今後の見通しを報告するよう促している」21社、「他の従業員に対して、業務分担や処遇等について理解を促している」16社「柔軟な働き方を支援するために導入している制度」10社などであった。

企業の意識

従業員ががんになった際、当該従業員の適正配置や雇用管理等で対応に苦慮したこと (n=123：複数回答)

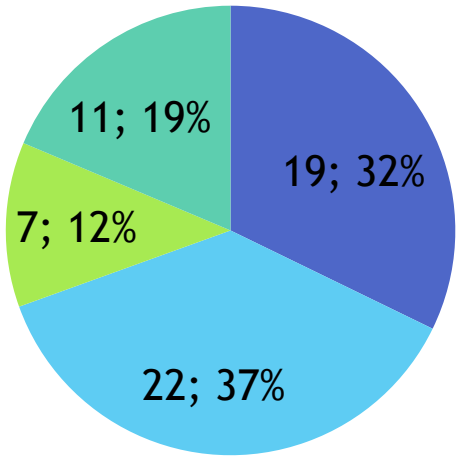


「病気や治療に関する見通しがわからない」が最も多く23社であった。病気や治療の見通しがわからないため、従業員の復職の可否について判断ができておらず、代替要員の確保等に影響したと推測される。従業員本人も病気や治療についての見通しがわからない状況もあり、説明にも不十分さがあることや、本人への配慮として病気のことを聞きにくさが法人としてあるようである。

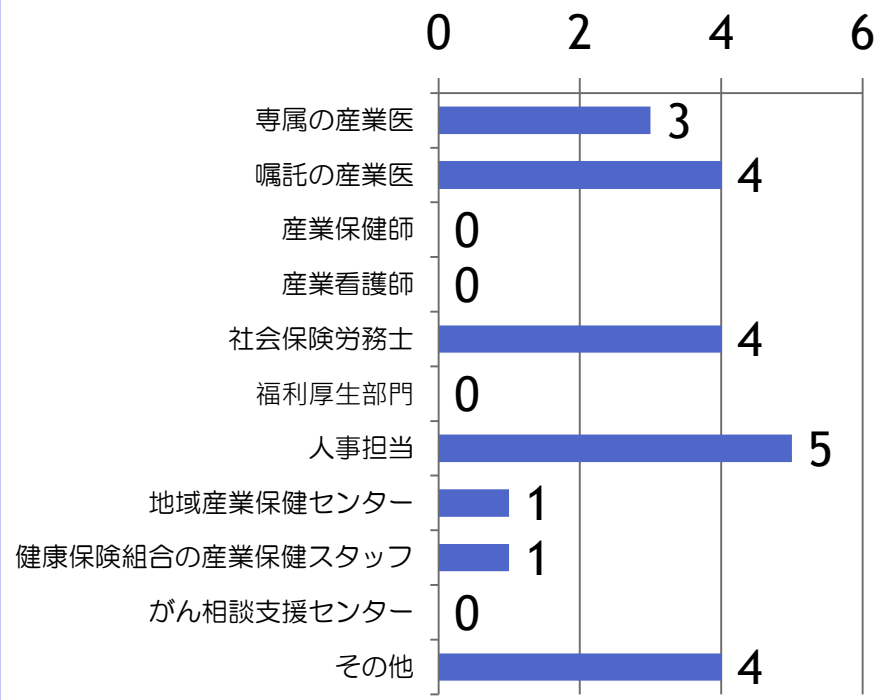
企業の意識

対応に苦慮したことについて誰かに相談したか (n=59)

- 相談した
- 相談の必要性はなく、相談しなかった
- 相談先はわからず相談しなかった
- 無効・未回答



相談先 (n = 22)

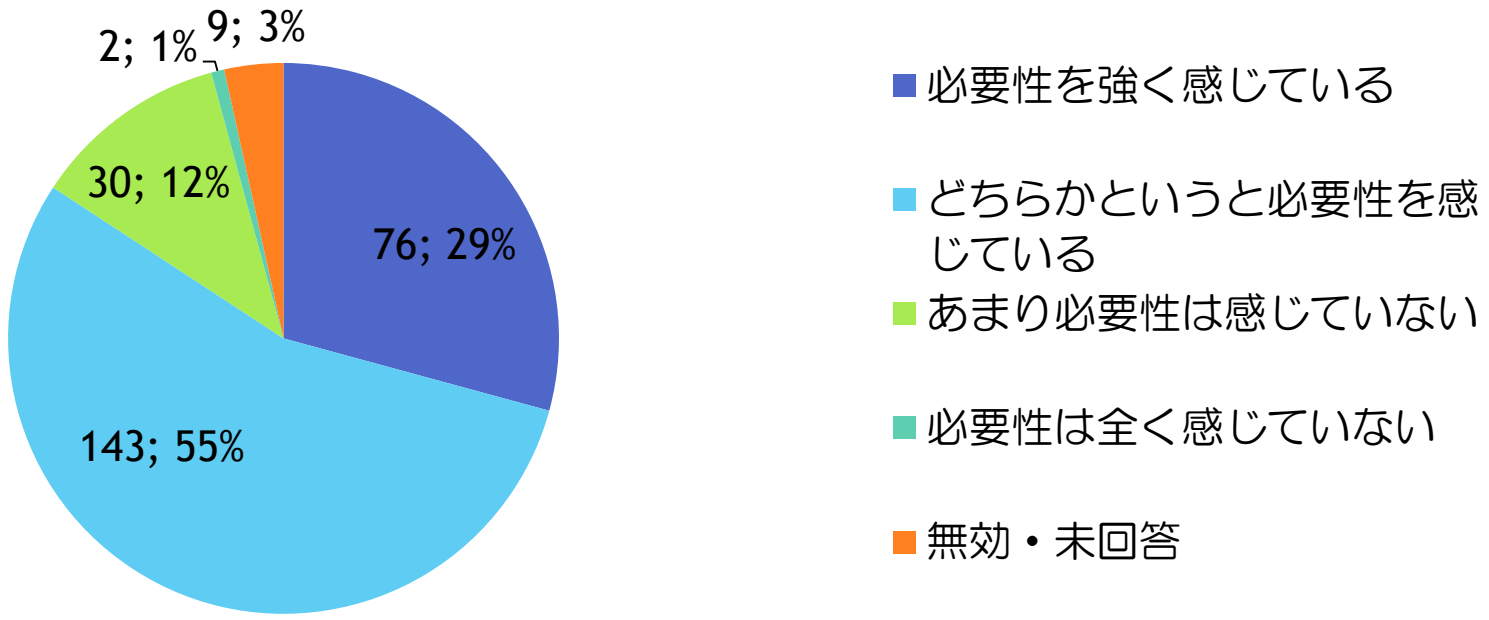


「相談先がわからず相談しなかった」が12%であり、相談できる場所の周知が必要である。

産業医への相談が少なく、地域産業保健センターの周知が必要である。がん相談支援センターへの相談はなかった。病院に設置されているため、仕事の相談ができるという認識は低い可能性があるため、啓蒙活動が必要である。

企業の意識

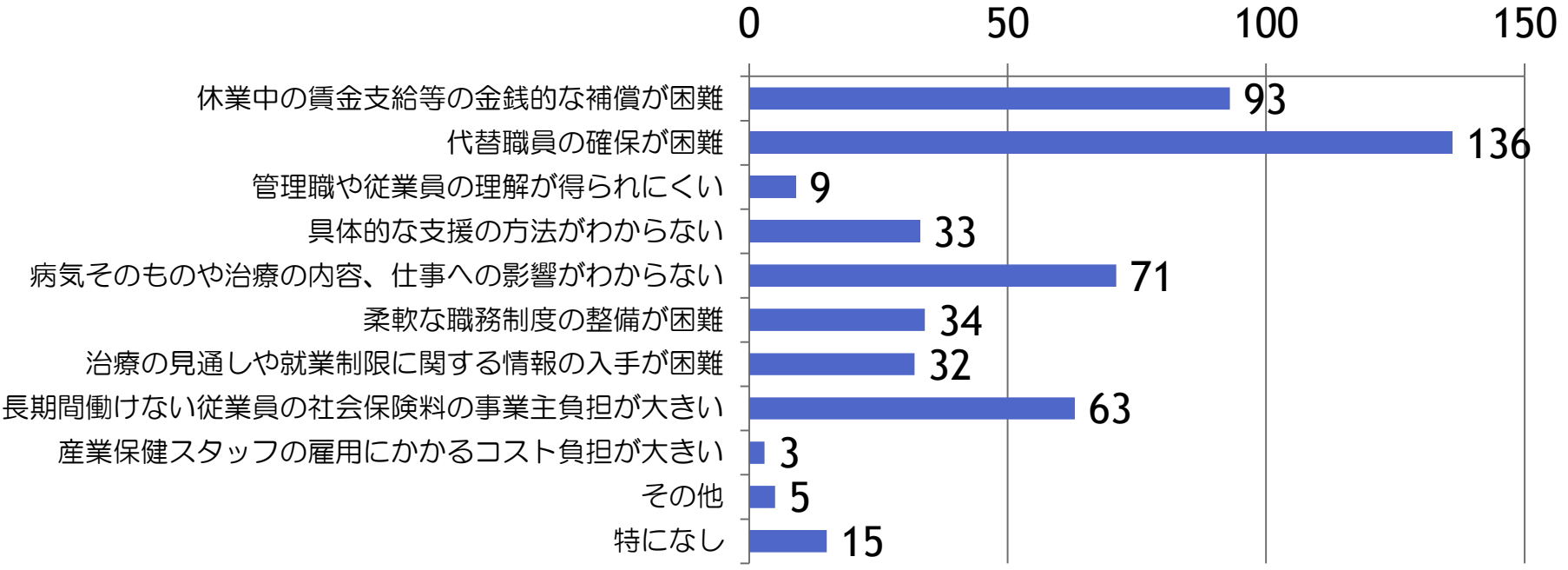
病気にあった後も安心して働き続けられるよう、仕事と治療の両立が実現できる職場づくりが必要になると思うか (n=260)



76社（29%）が「必要性を強く感じている」と回答した。「どちらかというとも必要を感じている」を合わせると、84%の企業が必要性を感じていると回答した。

企業の意識

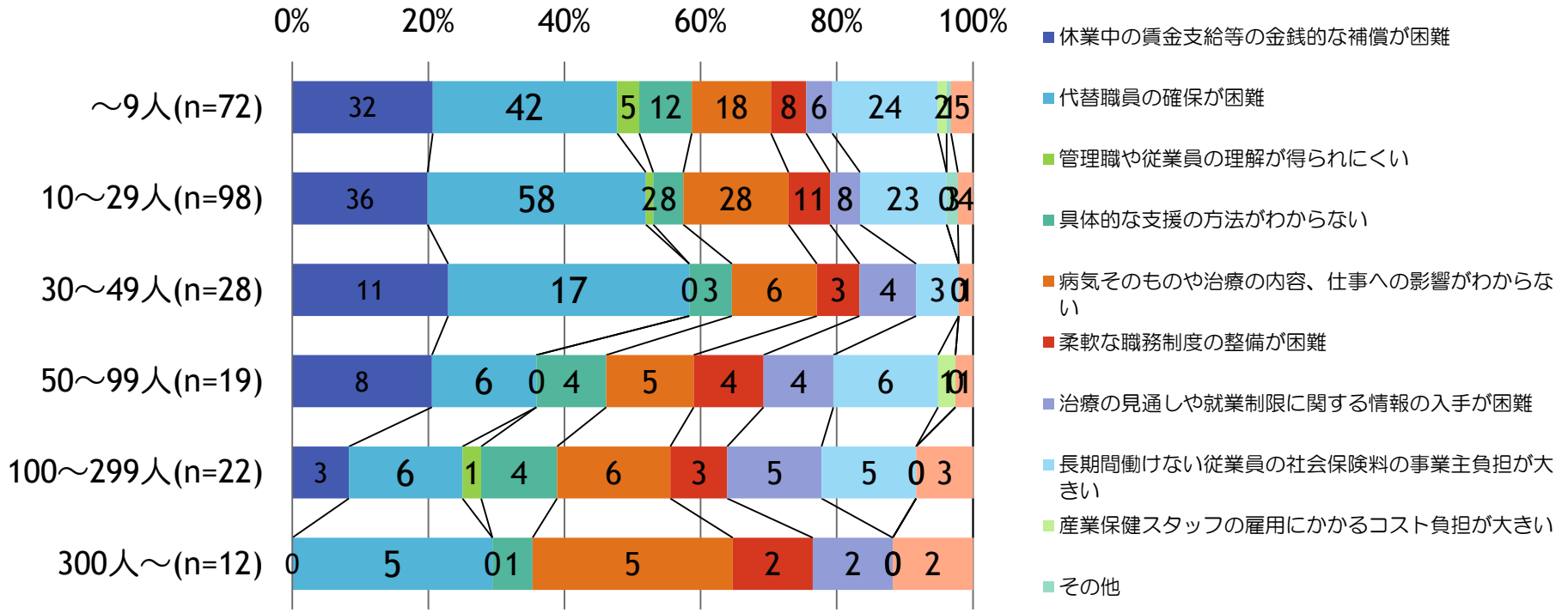
従業員の仕事と治療の両立が実現可能な職場づくりを進める上での課題
(n=494：複数回答)



「代替職員の確保が困難」が136社で最も多く、「休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難」93社、「病気そのものや治療の内容、仕事への影響がわからない」71社、「長時間働けない従業員の社会保険料の事業主負担が大きい」63社などが多かった。

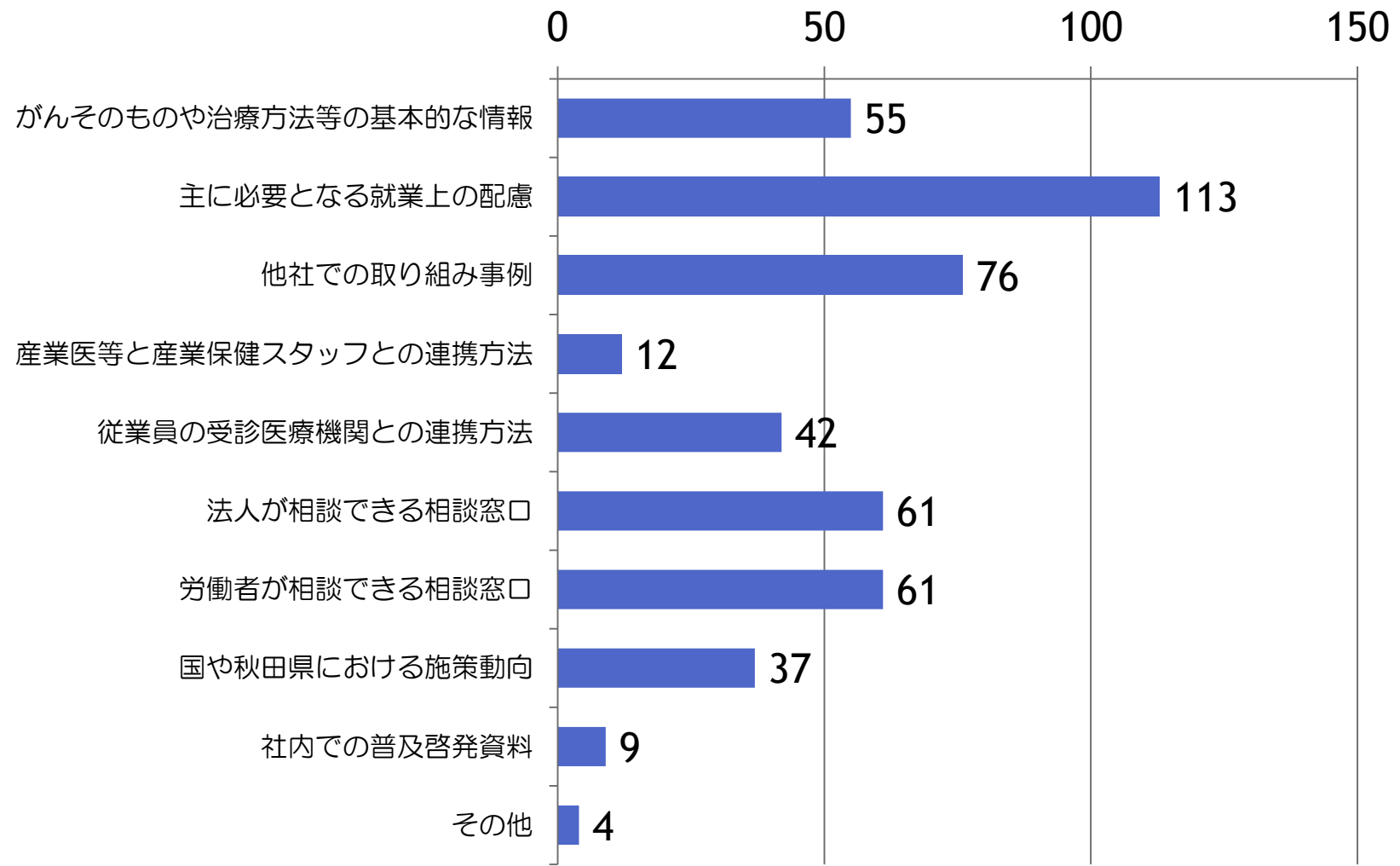
企業の取組

従業員の仕事と治療の両立が実現可能な職場づくりを進める上での課題 (従業員別分布 (%))

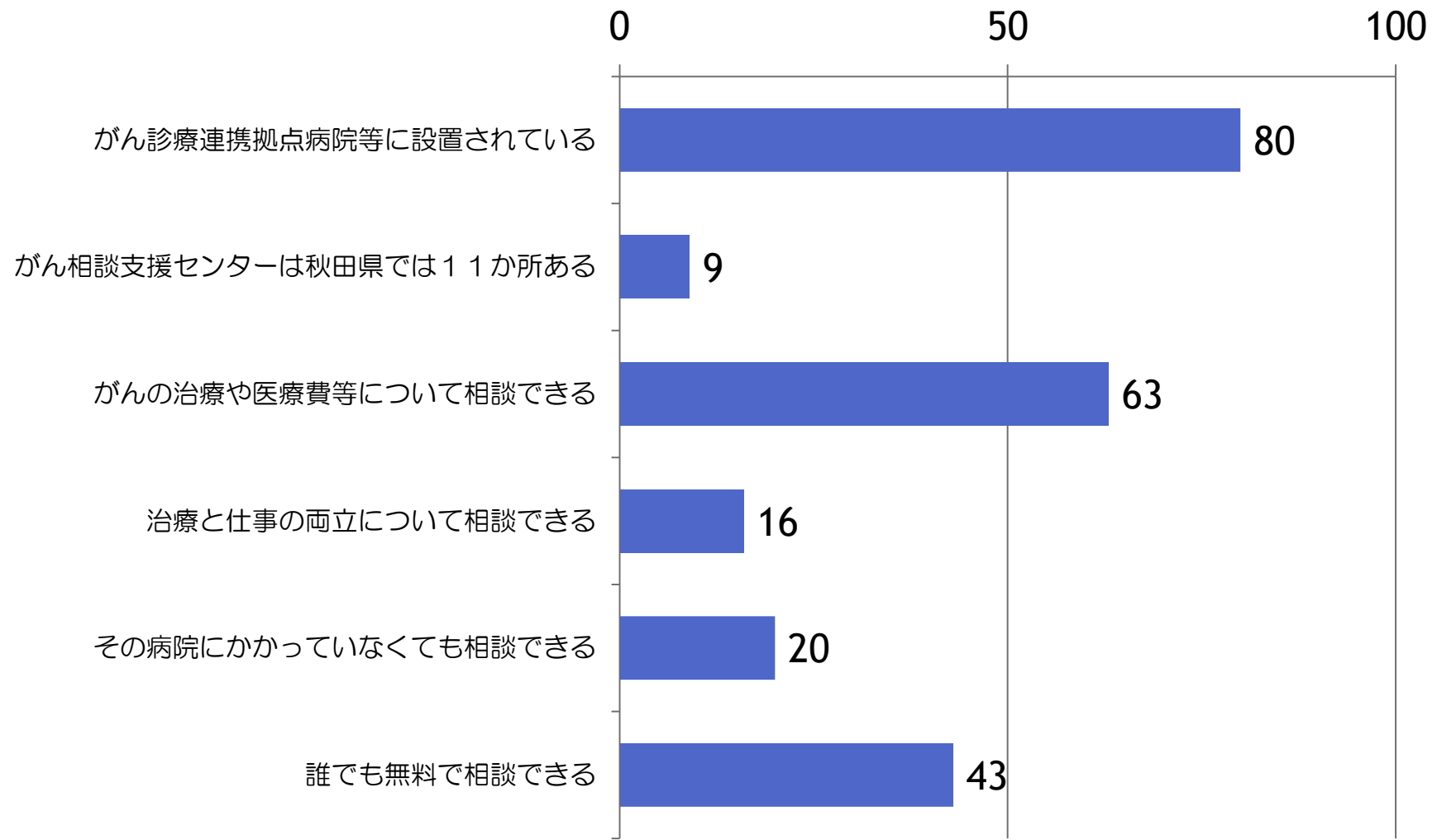


100人未満の事業所では、「金銭的な補償と代替要員の確保が困難」、「代替職員の確保」が上位であった。他の設問で「本人に聞きにくい」という回答がある一方で、「治療の見通しなどの情報入手が困難」という回答は少ない。

(参考) 県に求める情報や支援



(参考) がん相談支援センターの認知



調査結果

● 患者・家族

罹患により、家族を含めた働き方が変わり、半数の世帯で収入が減少している。被雇用者である患者の半数近くは、柔軟な働き方を支援する制度を活用している。

一方、患者の6割は就労継続を希望しているが、今の社会が働き続ける環境にあると思う人は少ない。両立困難な理由としては、体力・精神的な困難、代わり的人がいないこと、収入の減少などが挙げられている。

● 医師

7割が患者の就労状況を把握し、同じく7割が治療中も可能な範囲での就労を勧め、8割が両立は患者のQOLを向上させる、と考えている。

調査結果

• 企業

がん患者のいた企業は1 / 4あり、苦慮した点では、病気や治療の見通しがつかないことや、代替職員の確保が困難であることを挙げている。

両立できる職場づくりが必要との認識はあるが、代替職員の確保や、仕事への影響がわからないこと、賃金や社会保険料負担の重さに課題を感じている。

また、必要となる就業上の配慮や、他社の取組事例、相談窓口に関する情報を求めている。